

【参考資料1】

施策評価シート(案)

2025(令和7)年6月

伊賀流自治の視点

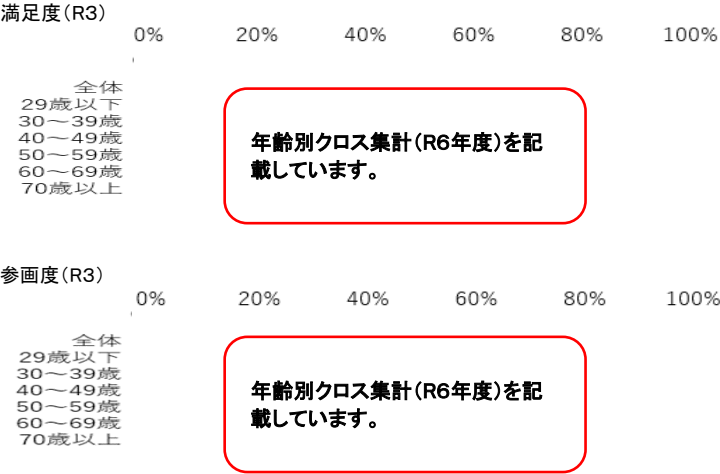
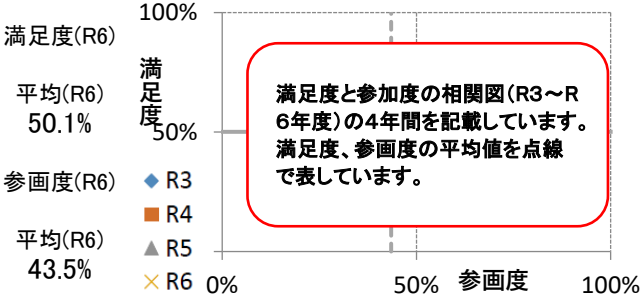
【主担当部局】

〇〇〇〇部

伊賀流自治(ガバナンス)の視点でみたときに求められる「行政」の役割を、第3次基本計画から転載しています。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	基本事業名① 市が取り組みを進める基本単位として設定した「基本事業」の方向性を、第3次基本計画から転載しています。	事務事業名を記載しています。	成果指標	〇〇〇〇					
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値 (単年又は累計)
			実績(単位)	〇〇					〇〇
							第3次基本計画から転載しています。		
2	基本事業名②		成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値 (単年又は累計)
			実績(単位)						
3	基本事業名③		成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値 (単年又は累計)
			実績(単位)						
4	基本事業名④		成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値 (単年又は累計)
			実績(単位)						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 まちづくりアンケート調査結果の傾向を記載しています。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	事務事業の実施に伴い、施策の「協働によるめざす姿」に対し、効果が出ている点を記載しています。	基本事業単位に取り組み状況を判定しています。 ・完了 ・計画通り進めている ・やや遅れている ・遅れている ・未実施 ・その他() 左記の課題を踏まえ、事務事業で取り組む内容を挙げ、見直した事項(案)や、令和7年度予算で新たに取り組む事項(案)を記載しています。
	課題	KPI(成果指標)の目標値等、実現すべき姿との“差”及び“原因”などを記載しています。	
2	効果が出ている点		
	課題		
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		

分野別計画の一覧

分野	施策No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
1 健康・福祉	1-1	地域共生社会づくり	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	2
	1-2	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	4
	1-3	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	6
	1-4	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	8
	1-5	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	10
	1-6	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	12
2 生活・環境	2-1	危機管理	災害などの危機に強くなる	防災危機対策局	14
	2-2	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	16
	2-3	安心な暮らし	市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	人権生活環境部	18
	2-4	環境保全	豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	人権生活環境部	20
	2-5	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	22
	2-6	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	24
3 産業・交流	3-1	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	26
	3-2	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	28
	3-3	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	産業振興部	30
	3-4	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	32
	3-5	商工業・産業立地	地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	産業振興部	34
	3-6	就業・起業	だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	産業振興部	36
4 生活基盤	4-1	都市政策	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	建設部	38
	4-2	住環境整備	だれもが安心な住環境で暮らせる	建設部	40
	4-3	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	42
	4-4	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	44
5 教育・人権	5-1	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	46
	5-2	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	48
	5-3	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	50
	5-4	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	52
	5-5	生涯学習	生涯を通じ、生きがいをもち活躍できる	教育委員会	54
6 文化・地域づくり	6-1	住民自治・市民活動	住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	地域連携部	56
	6-2	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	58
	6-3	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	60
	6-4	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	62
	6-5	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	64
	6-6	定住・関係人口	ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	企画振興部	66
7 計画の推進	7-1	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	企画振興部	68
	7-2	財政運営	健全な財政運営	財務部	70
	7-3	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	72
	7-4	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	74
	7-5	デジタル自治	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタル自治推進局	76

伊賀流自治の視点

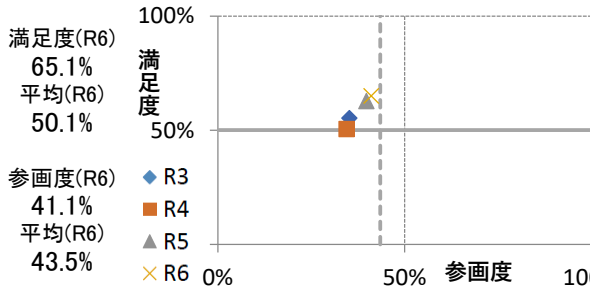
【主担当部局】

健康福祉部

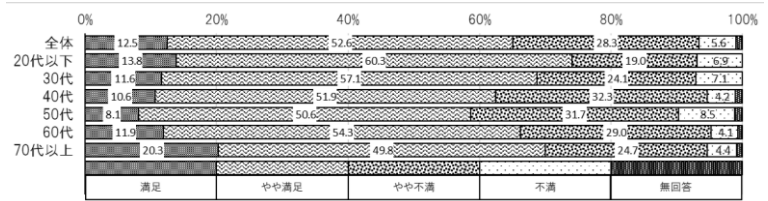
・「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民等が主体的に参画し、お互いが世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともに創っていきけるよう、これまで培ってきた「地域包括ケアシステム」をベースにしながら、地域の多様性を活かした伊賀市における「地域共生社会」の実現をめざします。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	共助のしくみづくり 地域住民が主体的に地域生活課題の解決に向けて取り組む協議体の設置及びその運営支援を引き続き行うとともに、災害時にもかけるつながりや支え合う機能をあわせ持つ体制への移行を支援します。また、地域住民が参画し、分野・領域を超えた担い手と交流できる場であるプラットフォームの構築をめざし、地域づくりをコーディネートします。 さらに、持続可能な体制づくりに向け、福祉団体の運営支援を行います。	○地域福祉計画推進事業 ○重層的支援体制整備事業 ・生活支援体制整備事業(協議体コーディネート事業) ・アウトリーチ支援事業(継続的支援事業) ・参加支援事業 ・共助の基盤づくり事業(生活困窮者等のための地域づくり事業) ・多機関協働事業	成果指標	地域福祉ネットワーク会議 開催数					
			成果指標の説明	自治協単位で設置を進めている地域福祉ネットワーク会議の開催数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	52	47	68	60	43	60
2	包括的な相談支援 福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。配置された専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら、できるだけ住み慣れた自宅で自立した生活が送れるように支援をします。 複雑な問題を抱える事例は、多くの支援機関や地域が連携し、それぞれの役割を明確にする必要があります。支援者が一堂に会して検討を行う相談事案調整会議や地域ケア会議等を開催します。	○重層的支援体制整備事業 ・地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分) ・地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分) ・地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分) ○地域ケア会議事業	成果指標	関係機関や地域等との連携回数					
			成果指標の説明	地域包括支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	4,726	4,756	4,025	3,662	3,595	増加
			成果指標	複雑なケースの解決割合					
			成果指標の説明	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例数/会議の開催件数)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	79.7	74.4	72.7	73.9	72.3	80%以上
3	社会とのつながりや参加の支援 自立支援の強化と生活保護の適正実施のため以下の取り組みを実施します。 被保護者(生活保護受給者)の自立支援のため、就労支援専門員を配置し、ハローワークと連携し、それぞれの被保護者の状況に応じた個別的な支援を継続的に実施します。 経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する体制を整備し、社会的孤立を防ぐとともに、課題解決(就労を含む)について支援を必要とする市民に対し、適切な支援が提供されるよう普及啓発も含め体制を整備します。複合的な課題を抱え就労支援に長期間を要する利用者が増加していることから、就労の場の確保とともに、個々の利用者の状況に対しさらにきめこまやかな対応を図ります。	○重層的支援体制整備事業 ・自立相談支援事業 ○生活困窮者自立支援事業 ・ひきこもりサポート事業 ・生活困窮世帯就労準備支援事業 ・生活困窮世帯家計改善支援事業 ・子ども学習・生活支援事業(訪問型・施設型) ○生活保護制度 ・被保護者就労準備支援事業 ・被保護者家計改善支援事業	成果指標	就労・増収率					
			成果指標の説明	就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合(実際に就労・増収した人/就労・増収支援した人)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	68.7	38.8	58.9	34.6	41.3	70%以上

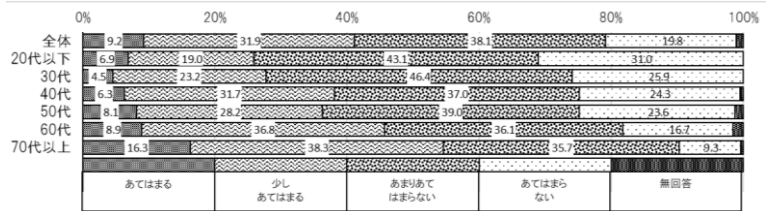
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

満足度は平均と比べて15%以上高い。
満足度は、年々増加傾向となっている。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・地域福祉ネットワーク会議が24地区でのべ43回開催された。 ・地域福祉ネットワーク会議連絡会が2回開催され、防災、公共交通という地域で関心の高いテーマについて全体で共有できた。 ・個別避難計画について、具体的な検討を進めるためモデル地区を設定し、1地区において作成した。	計画通り進めている
	課題	・地域福祉ネットワーク会議においては、地域間での活動に大きな差が見られる。そのため、全市的に活動が活発化しているとはいえない状況。更に、社会福祉協議会に委託している地域福祉コーディネーターの活動についても、担当者によって活動の内容や質にばらつきがある。このため、地域福祉コーディネーターの活動を均衡化し、全体としての効果を高める必要がある。 ・R7年度には、第5次地域福祉計画の策定を予定している。この計画では、地域が主体的に地域課題に取り組む力を養うことが重要であり、個別避難計画の策定等も計画に盛り込む必要がある。	○新規事業 ・第5次地域福祉計画を策定する。地域や関係者が参加できるワークショップを各地域で実施し、地域のニーズや課題を整理したうえ策定を進める。個別避難計画も新たに計画に盛り込む。 ○既存事業案 ・地域福祉ネットワーク会議については、社協と連携を深め、成功事例や課題を共有する機会を増やすとともに、個別避難計画を重点課題に位置付けることにより、この議論を通じて、民生委員や自治協関係者との連携を深め、地域の共助の仕組みづくりを推進する。
2	効果が出ている点	・R4年12月の民生委員改選から2年が経過し、個別ケース対応や地域ケア会議運営会議などで民生委員と連携をとることで地域包括支援センターが相談窓口であることが浸透してきた。それにより民生委員からの相談、そして連携が増加し、地域から相談が上がりやすくなっている。 ・全体での連携回数の延べ件数は減少しているが、1件当たりの連携回数は増加している。これは、1回で適切な関係機関につなげられておりスムーズに対応できているためである。	計画通り進めている
	課題	・早期に相談につなげ、必要な支援を提供しているが、多様化する課題に対応できるしきみを充実させることが必要。 ・適切な制度・サービス等につなげるためのスキルの向上が必要。 従来の分野別の支援体制や既存の制度では対応が困難となる事案に対しては、多機関協働による取り組みや施策の見直しを視野に入れた対応を検討する。 ・地域のネットワークの構築や地域課題の発見を強化していく必要がある。 被虐待者の生命と財産を擁護するとともに、虐待者(養護者)の支援についても継続した取り組みが必要。早期発見、早期対応が重要である。 ・複雑で複合的な相談が増えており、支援者が孤立しないように地域包括支援センターが中心となって更なる連携を進めていく必要がある。	○既存事業案 ・個別ケースや地域ケア会議や事業所連絡会などを活用し、地域や関係機関と積極的に連携を進めていく。
3	効果が出ている点	・ケアマネジャーをはじめとする支援者を対象とした研修会の継続的な実施等により、虐待に対する関心や人権意識が向上し、適切な通報につながっている。依然として高齢者虐待の通報件数及び認定件数は高水準で推移しているが、多機関協働により、通報は支援のはじまりとして着実に解決しており、市民の福祉向上に寄与できている。	計画通り進めている
	課題	・虐待事案が発生しても、早期に対応する必要があるため、事業所や養護者が抱え込まずに相談できるように啓発していく必要がある。また、専門的な知識を要する困難事案や多職種が連携しなければ解決できないようなケースが増えているため、研修の機会を継続して提供できるように努めなければならない。	○既存事業案 ・市の主任ケアマネジャーが中心となって、居宅介護支援事業所ケアマネジャーに対し虐待予防のためのケアプランの作成について支援する。 ・支援困難とされた事案について多機関協働による支援体制づくりの強化を図る。
3	効果が出ている点	・被保護者家計改善支援事業により、被保護者に対して家計の専門家による支援を実施し、債務の圧縮や家計の見える化を行った。 ・住宅確保要配慮者が抱える課題に関し、行政・居住支援法人・賃貸業者の3者で意見交換会を実施し、要配慮者を取り巻く課題について意識共有を行った。 ・子どもの学習・生活支援事業の拡充を行い、学力向上や生活習慣の取得の機会を阻害されている児童にその機会を提供できた。	計画通り進めている
	課題	・高齢者からの就労相談が増加している一方で、高齢者向け求人が不足し、希望する軽労働の職種が限られることから就労支援による就職率が低く推移している。 ・単身高齢者の増加に伴い、緊急連絡先が確保できない方や、年金収入のみで入居可能な低家賃の賃貸住宅の確保など、住宅確保要配慮者への支援が求められている。 ・生活困窮者やその世帯が抱える複合的課題に対し、地域の関係者や関係機関と更なる連携協力が必要。	○新規事業案 ・住宅確保要配慮者支援を推進するため、関係機関や民間賃貸団体との協議を重ね、伊賀市居住支援協議会の設立を目指す。 ○既存事業案 ・家計改善支援事業や就労準備支援事業など、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の両制度間で一体的に実施し、本人への途切れのない継続的な支援に取り組む。 ・ネットワークミーティングを基に、関係機関との顔の見える関係づくりを推進し、重層的な支援に取り組む。

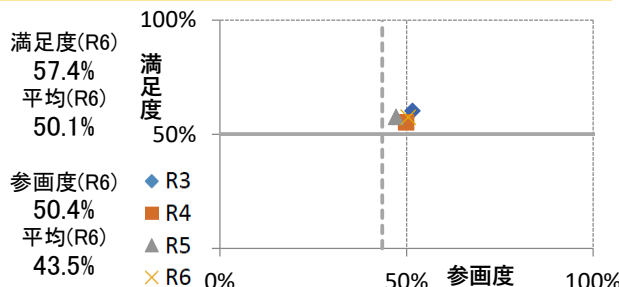
伊賀流自治の視点

【主担当部局】健康福祉部

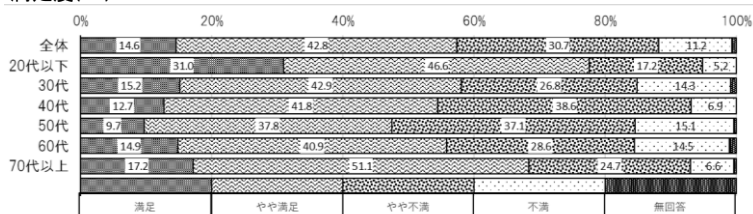
- ・ 一次救急医療、二次救急医療の提供体制を充実し、市民が求める安心な救急医療体制を確立するとともに、新型コロナウイルス感染症など新型感染症に対応できる医療体制の構築に取り組めます。
- ・ 在宅医療の推進と地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携のしくみづくりに取り組めます。
- ・ 看護師等医療介護人材の確保や育成など新たな課題解決に取り組めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	救急医療 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。 また、新型コロナウイルス感染症などの新型感染症に対応できる医療体制の構築に向け関係機関との連携を強化します。 救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	○救急医療事業 ○応急診療所管理運営事業	成果指標	救急患者受入率					
			成果指標の説明	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率(伊賀市消防本部)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	96.6	97.4	97.4	96.6	96.1	98.0
2	在宅医療 在宅医療と地域包括ケアシステムの推進に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	○保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	成果指標	多職種間連携の意識					
			成果指標の説明	保健・医療・福祉分野の連携検討会で隔年で実施する専門職アンケートで、多職種間連携の意識の高まりを感じている専門職の割合(前回アンケート時からの変化)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	33	33	33	33	33	50
3	地域医療 2025年問題に対応できる地域医療の実現に向け、地域医療戦略2025で示した5つのプロジェクトに基づき、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進に取り組むとともに、看護師等医療介護人材の将来的な需給分析を行うなかで、人材確保・育成に向けた具体的な取り組みを進めます。	○地域医療体制再生事業	成果指標	取り組んでいるプロジェクト数					
			成果指標の説明	地域医療戦略2025で示すプロジェクトに取り組んでいる数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	4	4	4	4	4	5
4	上野総合市民病院 三重大学医学部など各大学との連携を深めるとともに、医師及び看護師の負担軽減を図ることにより確保に取り組めます。あわせて、中長期的な展望に基づき高度医療機器等を導入するなど診療体制の充実を図り、市民が安心して信頼できる医療の提供に努めます。	・医師・看護師確保 ・医療機器の整備 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・二次救急医療対応	成果指標	在宅復帰率					
			成果指標の説明	退院患者のうち自宅に帰った患者の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	94	91.8	92.0	91.0	89.6	90%以上

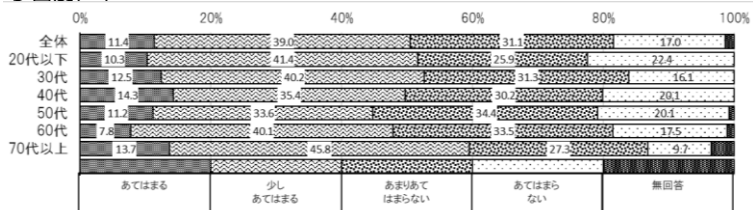
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向	満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。 満足度は20代以下が高い。 4年間では、満足度・参画度とも横ばい傾向である。
----	--

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況	
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案	
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・産科医療は、伊賀地域の周産期医療体制が維持継続できるよう支援の拡充等についても検討を進めるとともに、長期的な周産期医療体制の構築について、国の政策に注視しながら、三重県と定期的に情報交換を行い連携を深めていく。 ・応急診療所における感染症検査再開の検討を進める。 ○既存事業案 ・二次救急医療を担う3基幹病院(上野総合市民病院、岡波総合病院、名張市立病院)及び消防本部等との意見交換会の実施により、引き続き輪番制による二次救急医療体制を維持する。 ・小児二次救急を担う医療機関に対して必要な財政支援を行い、医療提供体制の継続的な安定化を図る。	
	課題		
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業 災害時の救護所の設置に関して、設置場所の選定や医師会の支援体制の再構築の検討を進める。 ○既存事業案 ・「保健・医療・福祉分野の連携検討会」で新たに話し合いを始めた、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発活動を実施するとともに、多職種連携の更なる強化を図るため継続的に話し合う環境を維持継続する。	
	課題		
3	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・令和11年度の三重県内の国民健康保険料(税)率統一に向けて、伊賀市国民健康保険料の税率改定を行う。 ○既存事業案 ・住み慣れた地域で在宅生活を続けるには医療と介護の連携が重要であり、多職種による連携検討会で情報共有等を図りながら、在宅患者を支えるしくみづくり構築に向けた検討を進める。 ・伊賀市の地域医療に携わる人材育成を目的とした岡波看護専門学校の「地域論」講義への参加や三重大学医学部生の地域基盤型保健医療教育実習への参画、また岡波看護専門学校のさらなる連携の強化をすることにより、長期的な視点に立った看護師等医療人材の確保を図る。 ・国民健康保険阿波診療所について、伊賀市国民健康保険運営協議会委員で構成される「診療所のあり方検討委員会」において診療所の運営の方向性について協議する。	
	課題		
4	効果が出ている点	計画通り進めている ・医師確保については、三重大学等の関係大学へ引き続き医師派遣を依頼するとともに、医師の働き方改革への対応や、負担軽減を図ることによって医師にとって魅力ある病院とする。 また、連携協定を締結している名張市立病院との連携を強化することで、より効率的で安定した医療提供に努める。 ・看護師確保については、ホームページ等で当院の看護の魅力をアピールするなど、広報の強化を図る。 ・施設の老朽化対応については、必要な施設、設備の更新を計画的に行うとともに、今後の老朽化対策を検討する。	
	課題		

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

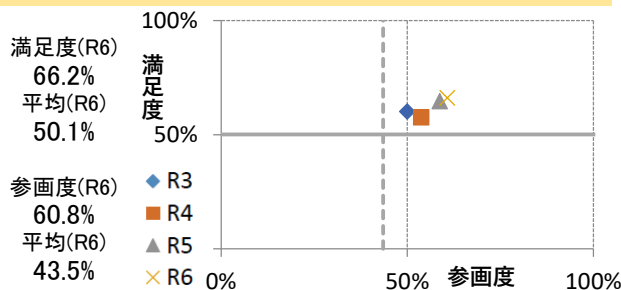
健康福祉部

・市民の健康づくりを支援するため、健康に関する情報提供や具体的な取り組み方法を提案し、市民が自分自身に合った方法で気軽に楽しく継続できるしくみをつくります。

・地域における自主的な健康づくり活動を支援するため、地域・団体・企業などと情報交換を行い、それぞれが連携・協力して事業を実施するためのしくみをつくります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	健康増進 健康相談や健康教育(出前講座・まちの講師)、訪問指導等を通して、地域団体等への啓発や情報提供及び個別支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染症等感染症の予防について広く市民に啓発し、「新しい生活様式」を取り入れながら健康づくりに取り組めるよう支援します。	・健康増進事業 ・検診事業 ・歯科保健事業 ・感染症予防業務 ・予防接種業務 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業	成果指標	健康寿命					
			成果指標の説明	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間により算出した年齢 (平均余命－介護等が必要な期間)＋65歳 ※平均余命：65歳から死亡するまでの平均期間					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(歳)	男性 82.60 女性 85.88	男性 82.94 女性 86.30	男性 83.42 女性 86.57	男性 82.94 女性 85.98	男性 83.28 女性 87.20	延伸
2	生活習慣病予防及び重症化予防 ライフステージに対応した、生活習慣病予防・重症化予防のため、食育の推進や運動習慣の定着などを含めた健康管理を支援します。また、保健事業と介護予防との一体的な実施に取り組めます。	・特定健康診査等事業 ・特定保健指導 ・糖尿病腎症重症化予防	成果指標	特定保健指導率					
			成果指標の説明	特定保健指導対象となった者のうち、特定保健指導を実施(終了)した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	7.2	13.5	13.6	13.0	20.8	15
3	若い世代からの健康づくり 若い世代にも受け入れやすいSNS等の活用や、地域・団体・学校・企業・商業施設・まちの講師(健康づくり登録講師)などとの連携を通して、暮らしの中で健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進します。	・健康マイレージ事業 ・健康マイレージ事業参加者アンケート調査 ・住民自治協議会や連携協定事業所等を通じて各種検診や健康づくりの情報発信	成果指標	健康づくり事業協力機関数					
			成果指標の説明	市が実施する健康づくり事業の情報を共有・活用する地域団体、事業所等の数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(機関)	182	192	262	261	262	220
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

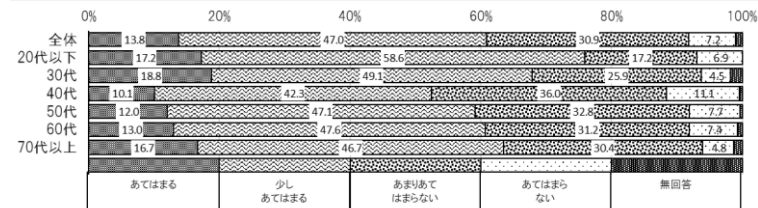
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。
 - ・満足度・参画度ともに上昇している。
 - ・20代以上、70代以上の満足度が高い。
 - ・40代の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等を実施している。がん検診については特定健診の大腸がん健診とのセット受診の導入により受診率の向上につながっている。また感染症予防のため予防接種の啓発についても個別に対する接種勧奨等により、対象者に適切な情報を届けることで接種率の向上につながっている。	計画通り進めている
	課題	・各種検診の受診率向上のため、集団がん検診のWEB予約、複数の検診の同時受診など様々な取り組みを実施しているが、受診率が低いことから、検(健)診の目的・効果・必要性について、啓発の機会を増やしていく必要がある。	○新規事業案 ・集団がん検診に加え、肺がん検診のWEB予約を実施する。 ○既存事業 ・国保特定健診を大腸がん検診を加えたセット健診とすることで受診率向上を図る。 ・住民自治協議会に向けた健康づくりに関する情報や地域データを提供し、地域の自主性を高める支援として出前講座等を実施する。 ・SNSの活用や連携協定事業所を通じて各種検診や健康づくりの情報提供を実施する。 ・がん無料クーポン者へのコールリコールを実施する。 ・予防接種対象者への個別勧奨通知を実施する。
2	効果が出ている点	・特定健診受診率が高いほど、1人あたりの年間医療費が低い傾向にあるという分析結果が示され、健康意識の向上が重要であると考えられるため、積極的な受診勧奨を実施した結果、受診率が微増した。	計画通り進めている
	課題	・医療費等が増加しており、一人あたりの医療費が県内の市町平均より高くなっている。 ・基金残高が少ないことから安定的な財政運営が難しい状況である。 ・治療が必要だが医療機関を受診しない人の割合が高くなっている。 ・特定健診受診率は国の目標値より低く、受診を促す取り組みが必要。	・特定検診の受診率向上は、生活習慣病の早期発見や予防につながり、結果として医療費の削減に貢献すると考えられているため、引き続き特定検診受診率向上に向け取り組んでいく。 ・受診率が依然と低い40歳、50歳の受診率向上に向け、40歳前からの健診受診を促し、40歳以上の特定健診への移行につなげる。 ・また、伊賀市の国民健康保険の医療費の増加などから、財政運営が厳しい状況であることをHP等に掲載したうえで、生活習慣病予防や健康寿命の延伸、地域全体で健康を支える環境づくりを進めていく。
3	効果が出ている点	・健康マイレージ事業の認知度が上がり登録者も安定している。地域団体や事業所に直接働きかけたことやアンケートを実施したことで、各事業の周知につながり参加者の増加や健康教育の機会が増え、働く世代への効果的な周知啓発につながった。 ・各高校に働きかけ、こころの健康についての講演会や啓発を実施したことで、相談先等の周知啓発につながった。	計画通り進めている
	課題	・各種検診の受診率向上のため、集団がん検診のWEB予約、複数の検診の同時受診、検診日に休日を設けるなど様々な取り組みを実施しているが受診率が低いことから、検(健)診の目的・効果・必要性について、きめ細かな啓発が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症などの予防を踏まえ、適切な健康情報や保健事業を提供していくと共に、新たな感染症の感染拡大時の行動計画の策定等が必要である。	○既存事業 ・健康マイレージ事業を継続し、働く世代への健康づくりのきっかけづくりを進める。健康マイレージ事業参加者に対し、取り組み効果のアンケート調査を実施する。 ・SNS等を活用し、がん検診等の情報や各世代に合わせた健康づくりの情報を提供する。 ・住民自治協議会や連携協定事業所、マイレージ登録事業所等を通じて各種検診や健康づくりの情報を提供する。 ・各高校や市内でのこころの健康についての啓発のため、各高校での講演会や文化祭での啓発活動を実施する。 ・若年層への歯周疾患検診の個別通知を実施する。
4			

伊賀流自治の視点

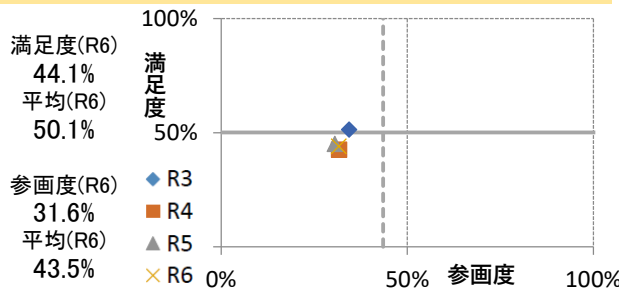
【主担当部局】

健康福祉部

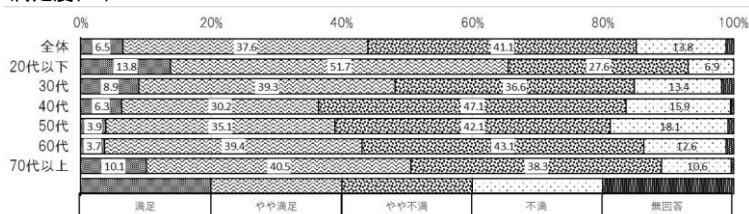
・伊賀市高齢者輝きプランに基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域でその有する能力を発揮し、自立した生活を営むことができるよう、地域の社会資源を活かした高齢者の見守りを行うなど、介護保険の制度改正に対応したサービスの提供に地域とともに取り組みます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	保健事業と介護予防の一体的実施 医療・介護のデータ分析を通して高齢者の健康管理を把握し、疾病の重症化や心身機能の低下の防止を図るために、高齢者の特性に応じたきめ細かな保健事業を効果的・効率的に実施します。	○ハイリスクアプローチ(健康課題のある高齢者へのアウトリーチ支援) ・低栄養防止 ・口腔機能の低下予防 ・糖尿病重症化予防 ・高血圧重症化予防 ・健康状態が不明な高齢者の状態把握 ○ポピュレーションアプローチ ・フレイル予防の普及啓発、健康教育	成果指標	要介護認定を受けていない人の割合					
			成果指標の説明	第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の割合 ※介護保険事業状況報告、年度末(3月31日現在)、第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の数/第1号被保険者数(%)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	79.43	79.41	79.35	79.16	78.85	上昇
2	認知症対策 認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応、認知症カフェの開催、若年性認知症の人への支援等の事業を通して、総合的に認知症の人とその家族を支援します。	○重層的支援体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業 ○認知症支援事業 ○地域福祉推進事業 ・日常生活自立支援事業補助金 ・伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業	成果指標	認知症サポーター数					
			成果指標の説明	全国キャラバン・メイト連絡協議会が年度末(3月31日現在)に発表する伊賀市の認知症サポーターの人数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	7,170	7,952	8,298	8,748	9,228	8,700
3	地域自立生活支援 市の委託事業として配達員による安否確認(見守り)を兼ねた配食サービスを実施し、高齢者の在宅生活を支援します。また、健康相談や緊急時に対応できる緊急通報システムの利用促進に努めます。	○地域自立生活支援事業 ・食の自立支援事業(配食サービス) 一人暮らし等の高齢者を対象に、住居を訪問し、栄養バランスの取れた食事を提供することで低栄養を改善すると共に、安否確認を行い在宅生活が続けられるように支援する。 ・高齢者見守り支援事業(緊急通報システム) 一人暮らし等の高齢者の安全確保や不安解消を図るため、急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターにつながる装置を貸し出し、緊急時には協力員が訪問し緊急事態に対応する。	成果指標	緊急通報システム 貸出数					
			成果指標の説明	一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターに繋がる装置の貸出数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	163	164	184	198	194	200
4	介護保険サービス 居宅、施設サービス等の充実を図るとともに介護人材の確保・定着・育成を総合的に推進していきます。	○一般管理経費 ・第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に向け、高齢者施策運営委員会及び地域密着型サービス運営委員会の開催。 ・計画策定に係るニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施。 ・現計画における地域密着型サービス事業所の公募及び選定。 ○介護人材確保等に関する国の動向注視及び必要な情報を発信	成果指標	地域密着型サービス事業所数					
			成果指標の説明	認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護等地域の特性に応じた地域密着型サービス事業所数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(か所)	32	30	31	32	36	37

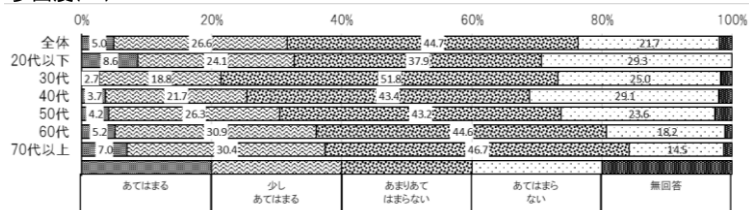
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- ・平均と比べて、満足度・参画度がともに低い。
- ・4年間では、満足度・参画度ともにほぼ横ばいである。
- ・70代以上や20代以下の満足度が高く、40代～60代が低い。
- ・70代以上や60代、20代以下の参画度が高く、30代が低い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・ハイリスクアプローチ(低栄養や糖尿病治療中断等の健康課題のある高齢者に対するアウトリーチ事業)では、75人の対象者に訪問指導・集団指導を実施した。そのうち治療の開始や生活習慣の改善等の効果がみられた人は62人(82.7%)だった。ポピュレーションアプローチ(通いの場等への健康教育等)では、フレイル予防の啓発並びに健診の受診勧奨を積極的に行うことで、受診率が向上した。	計画通り進めている ○新規事業案 ・「電力スマートメーターを活用したフレイル予防事業」を開始する。各家庭に設置されている電力スマートメーターから、電気の使い方をAIが判断し、フレイルリスクの高い人を早期に発見し、保健師等の専門職が介入することでフレイルを予防する。対象は後期高齢者医療被保険者のうち、一人暮らし、介護認定を受けていない人で、この事業への参加を希望する人。先行して取り組む自治体では、社会参加や人との交流の機会の少ない人の希望が多くみられ、これまで保健指導をする機会のなかった高齢者にアプローチする。 ○既存事業案 ・事業効果が上がるよう、対象者要件や事業内容の見直しを図る。
	課題	・高齢者の生活機能は75歳以上で急速に低下する傾向にある。 ・自らの健康や介護予防に関心があり、積極的にフレイル予防に取り組む高齢者がいる一方で、健康に関心な人が相当数いる。これらの人は、健診や医療を受診していない割合が高いため、保健指導の機会を確保していく必要がある。 ・通いの場に参加することで、転倒や認知症、うつなどのリスクを低下させる等の介護予防効果が得られる。伊賀市では通いの場への参加率が国の目標を下回っており、多様な通いの場の創設、参加者の増加を図る必要がある。	
2	効果が出ている点	・アルツハイマー月間(9月)に合わせ、認知症支援事業の周知啓発を実施。10月には認知症啓発映画上映会を行い、市民の関心を高める機会となった。 ・認知症サポーターが中心となって活動するチームオレンジが1団体活動を開始した。	計画通り進めている 既存事業案 ・認知症サポーター養成講座の継続実施及び積極的な開催の勧奨を行う。 ・認知症を理解するために、誰もが気軽に集まり交流できる場である認知症カフェ事業の継続・拡大やチームオレンジ活動の周知啓発を行う。
	課題	・認知症や認知症の人に対する誤解や偏見がある。共生社会の実現に向けて、地域の人々が正しい知識を得ることが必要。 ・認知症があっても地域住民の一人として、尊厳と希望を持って自分らしく暮らすことができる「地域共生社会」をめざして、施策を展開する必要がある。	
3	効果が出ている点	・緊急通報システムは、一人暮らしで身寄りがいない高齢者にとって、安心して在宅生活を送る手助けとなっている。体調不良や困り事などを本人から通報するだけでなく、人感センサーにより異常と検知された場合の安否確認やお元氣コールなど、定期的な確認対応があり、利用者本人と離れて暮らす家族にとっても不安の解消となっている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・高齢者福祉サービス各事業の認知状況やニーズについて広く意見を収集するため、令和7年度も引き続きアンケート調査を実施する。さらに、令和6年度に実施したアンケート調査については分析を行い、事業の見直しや新たな施策の展開に繋げる。 ・高齢者の見守り支援事業として緊急通報システム及び、食の自立支援事業として安否確認を兼ねた配食サービスの利用促進を図る。あわせて、令和6年度に実施したニーズ調査を分析し事業内容の改善を図る。 ・成年後見制度については、更なる制度の認知について、伊賀地域福祉後見サポートセンターと連携し周知、啓発を行う。
	課題	・緊急通報システムは、緊急時に駆けつける2名の協力員が必要であるが、老夫婦のみの世帯、親も子も後期高齢者等、安心して生活できない世帯が増加しており、支援者の協力を得ることが困難な状況である。 ・成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加しているが、利用方法や内容についてまだまだ馴染みがなく、市民に身近な制度とはいえない現状がある。	
4	効果が出ている点	・地域密着型サービスの種類や事業者数が増えたことにより、利用しようとする市民の選択肢が増え、出来るだけ住み慣れた環境での生活が継続できるようになっている。 ・特に近年閉鎖される事業所も出てきているが、閉鎖された事業所の地域をカバーするように、地域密着型サービス事業所が開設されている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・「第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」の中で、進んでいなかった複合的な在宅サービスの整備について、一部内容を変更したうえで整備を推進し、地域密着型サービス事業のさらなる普及を図る。 ○新規事業案 ・介護人材不足に対し、将来の人材となる市内高校生への講義等による育成の拡大や、安定的な介護サービスを提供するための介護人材の確保・定着をするための新たな制度設計を行う。
	課題	・サービスを利用するうえで欠かせない介護支援専門員(ケアマネジャー)等の人数が年々減少している。 ・介護人材の不足により今後も増加すると想定される介護需要に対し対応できなくなる恐れがあり、さらなる処遇改善等、早急に対策を講じる必要がある。 ・介護支援専門員等は、定期的に資格の更新手続きが必要であり、その際にも相応の費用負担が必要とされている。	

伊賀流自治の視点

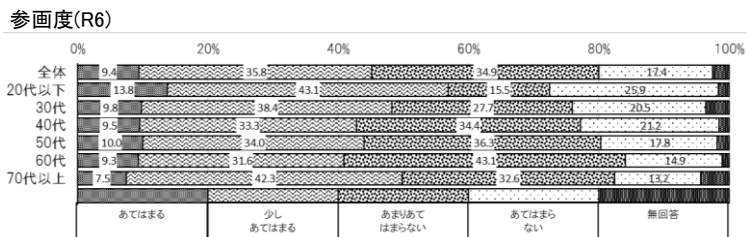
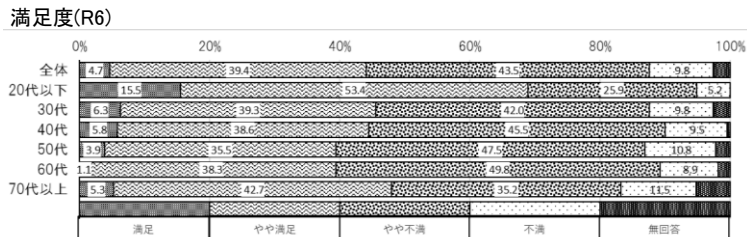
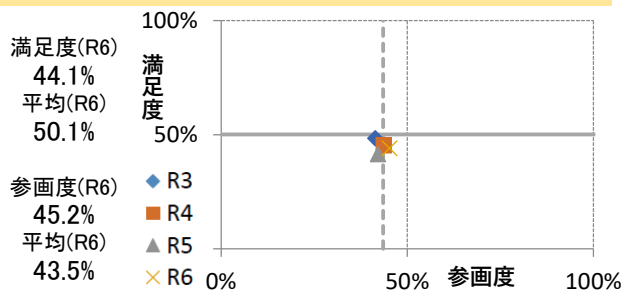
【主担当部局】

健康福祉部

- ・ 障がいのある人の自己選択・自己決定を支援するため、多様な選択肢を整え、情報として提示します。
- ・ 障がいのある人の権利を擁護するため、障がい特性等に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	障がい者相談支援センター 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。また、虐待事例や処遇困難事例の対応を行うとともに、民間の相談支援事業者等からの専門的な相談にも対応していきます。	○重層的支援体制整備事業 ・相談支援事業	成果指標	関係機関や地域等との連携回数					
			成果指標の説明	障がい者相談支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った案件数(令和4年度から相談件数のカウントを延件数から実数に変更したため実績値が前年度より減少した。)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	4,118	5,717	3,248	4,567	3,639	増加
2	障がい者支援 障害者総合支援法に規定されたヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活が向上するよう、一人ひとりのニーズにきめ細かく対応し、質の高い障がい福祉サービスを提供します。	○特別障害者手当支給経費 ○地域自立支援協議会運営経費 ○地域生活支援事業費 ○障害支援区分認定審査会運営経費 ○自立支援等給付事業 ○障害者福祉施設管理運営経費 ○重度障害者タクシー料金等助成事業 ○障害者福祉団体活動支援事業 ○障害者施設通所費助成事業 ○介護用品給付事業	成果指標	地域生活支援拠点事業 登録事業所数					
			成果指標の説明	地域生活支援拠点事業に登録している事業所数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(か所)	13	16	18	20	22	20
3	障がい者福祉の啓発 障がいのある人の人権に関する理解と認識を深めるため、広報いがやホームページ等を通じた啓発を推進するとともに、講演会の開催や障がい者週間などのイベントを通じて積極的に呼びかけていきます。	○障害者福祉一般経費	成果指標	研修会により理解が深まった人の割合					
			成果指標の説明	障がい福祉に係る研修会や講演会等後に実施するアンケートで「障がいに対する理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	71	83.1	85.5	92.7	95.1	75
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



障がい者支援に関する満足度並びに参画度共に、4割を超え、20代以下は「あてはまる・少しあてはまる」が最も多い回答であった。また、年齢が上がるに連れ満足度「あてはまる」が少なく、最も少なかったのは60代であった。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・日常業務における事業所との連携や各機関や支援者が持っている情報の集約、また相談部会での事業所への情報共有・助言により、普段からの法人を超えた協働や情報共有が可能となっている。専門員の孤立を防ぐとともに、業務の質を高める効果が見込める。	計画通り進めている ○既存事業案 ・相談支援事業者のスキルアップや連携強化に寄与するため、事業者の協働体で実施される会議や研修会において、必要に応じてセンターも出席、また自立支援協議会相談部会(年11回)での事例検討を通じて事業者への情報共有・助言を行う。 ・高齢分野や児童分野の研修への参加等を通じて顔の見える関係性づくりを行うとともに、障がい者相談支援センターとしての機能を周知する。
	課題	・今後も引き続き協働した支援体制をより充実させる必要がある。 ・相談件数の増加や相談内容が複雑化し、本人のみではなく、家族全体の課題等も見られてきており、高齢分野や児童分野等との手厚い連携が必要になっている。また、今年度についても相談員が欠員の状態が続いていることから、支援の量・質の確保向上のためには、人材確保が課題となる。	
2	効果が出ている点	・給付や助成を行うことにより、障がい者(児)、更に保護者の社会活動への参画、生活向上及び介護者の経済的な負担軽減が図れている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・障がい者福祉ガイドブックや市ホームページの更新、市広報で最新情報の提供に努める。また新規手帳等取得時には、障がい者福祉ガイドブックを用い丁寧に制度の説明を行う。 ・障がい児(者)に提供する支援の質を高めるため、障害福祉サービス事業所に対し必要な研修を行う。 ・R7年度より、障がいのある人に対する移動支援従事者を養成するため、伊賀市ガイドヘルプ(移動支援)事業実施要綱に基づき、養成研修実施事業者の指定を行い人材育成に取り組む。 ・地域生活支援拠点が緊急時に的確に稼働できるよう、登録事業所との情報連携を行うと共に、緊急等対応のための事前登録対象者基準を整理し、登録者数を増やすため関係機関と連携を図る。
	課題	・障がい福祉に関する情報は、障がい種別によって異なるため、各々に応じた情報提供が必要である。 ・障がい福祉サービスに繋がるよう市民が内容や利用方法等を情報収集できる環境づくりが必要である。 ・障がい者(児)が必要とするサービスを受けることができる環境の整備が必要である。 ・相談担当である地域包括支援センターや障がい者相談支援センターとの連携が必要である。	
3	効果が出ている点	・関係団体、庁内関係部署及び市内の障がい者団体と周知啓発への取り組みに対する連携や協力が得られている。 ・住民自治協議会等と協働して、地域住民向けの障がい福祉研修会を行うことで、地域住民の障がいについての理解が深まった。	計画通り進めている ・地域住民に障がいについての関心や理解が深まるよう、地域住民向けの障がい福祉研修会を実施する。 ・障がい福祉に関する情報提供の充実を図るとともに、支援機関の連携強化に努める。 ・障害者週間に街頭啓発やパネル展示等により周知啓発を行う。
	課題	・障がいのある人が住み慣れた地域において、社会参加ができ、安心して暮らしていけるよう取り組みを進める必要がある。 ・改正障害者差別解消法の施行により、民間事業者への合理的配慮の提供の義務化について、引続き周知啓発を行う必要がある。	
4			

伊賀流自治の視点

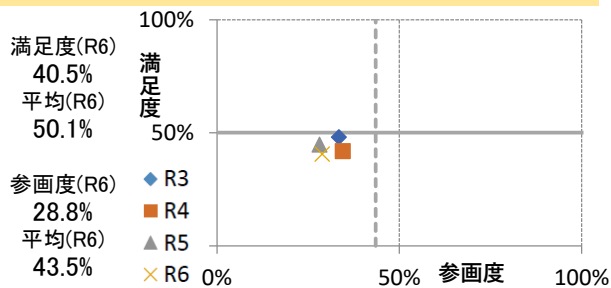
【主担当部局】

健康福祉部

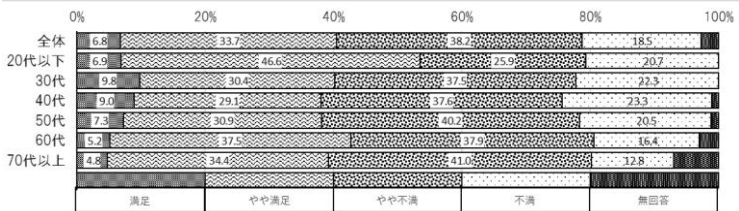
- ・さまざまな機関と連携し、子どもと子どものいる家庭を見守る体制づくりとともに、保護者が気軽に相談できる体制づくりに取り組みます。
- ・児童虐待やDV等、命に関わるケースについては、必要な情報を入手し適切な判断をするなかで、迅速に対応するため、専門職を配置します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	子育て相談 母子保健コーディネーターが母子健康手帳発行時に個別相談に応じ、個別支援計画を立て、必要な情報やサービスを提供します。また同時に子育て期の相談窓口の周知を図り、子育て等において不安や悩みを抱える保護者が孤立することなく、適切な相談ができるようにします。 子育てに関わる支援者が連携を強化し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。 子育ての相談を受ける体制として、感染予防対策を考慮し、オンラインによる相談などに取り組みます。	・利用者支援事業 ・母子健康診査事業 ・母子健康づくり事業 ・発達支援事業	成果指標	何らかの解決方法を知っている親の割合					
			成果指標の説明	3歳児健診で実施するアンケートで、育てにくさを感じると答えた親のうち何らかの解決方法を知っていると答えた親の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	80.3	89.7	77	78.4	77	85.0
2	子育て支援 児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えます。 子ども医療費の助成については、安心して医療が受けられるよう、子育て世代を重点的に支援していきます。	・子育て支援対策事業 ・ファミリーサポートセンター運営事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・私立保育所等運営費 ・心身障がい児療育保育事業 ・私立保育所等補助金 ・子育てのための施設等利用給付事業費 ・保育所管理運営事業 ・幼稚園管理経費 ・福祉医療費助成経費 ・子どもの居場所づくり事業 ・児童手当扶助費 ・児童扶養手当扶助費 ・放課後児童対策事業 ・病児保育事業	成果指標	伊賀市で子育てをしたい親の割合					
			成果指標の説明	1歳6か月児健診で実施する「生活アンケート」から「今後も伊賀市で子育てしていきたい」を選んだ回答者の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	92	95	91	91.2	89	95
3	少子化対策 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりをサポートします。また、不妊治療費及び不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。	・不妊治療等助成事業	成果指標	特定不妊治療費助成申請件数					
			成果指標の説明	妊娠を希望する夫婦が特定不妊治療を受け、その治療費の助成申請をした件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	146	202	71	215	222	165

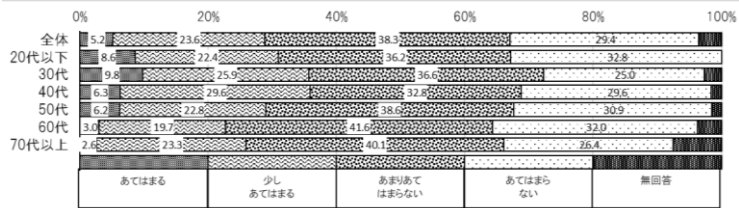
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
満足度・参画度が平均と比べて、ともに低い。
満足度・参画度ともにやや下降している。
20代以下の満足度が最も高い。
30代、40代の参画度が比較的高く、60代の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証

1	効果が出ている点	・母子保健、児童福祉、こども発達を統合したこども家庭支援課を設置したことにより、それぞれの情報共有が進み、連携の強化が進んでいる。 ・母子健康手帳交付時に、母子保健コーディネーターが面談し、必要な支援計画を立てることにより、妊娠中から担当保健師が関わることで、妊娠、出産、育児期の切れ目ない支援に繋がっている。 ・乳幼児相談等では、専門性を生かした子育て相談に対応することにより、保護者の悩みが解消、軽減に繋がっている。
	課題	・子育て家庭へ個別に寄り添い支援できる体制を強化する必要がある。 ・出産や子育てについて、医療分野との連携体制を強化する必要がある。 ・こどもの発達について、早期に相談支援できる体制を強化する必要がある。 ・不妊治療の長期化や保険適用の場合等は治療費が高額となり、経済的負担が大きくなっている。 ・相談の内容によっては、関係所属へ繋ぐなどの連携をとる必要がある。
2	効果が出ている点	・こども計画を策定することで、現在の子育て支援策をライフステージごとに体系づけてまとめることができた。 ・子ども第3の居場所の開設により、生活困窮世帯をはじめとするこどもの居場所の提供ができた。 ・放課後児童クラブの指定管理のについて公募を実施したことで、事業の公平性を担保できた。また民間児童クラブの参入により、待機児童対策につながった。 ・児童手当の給付について、法改正に伴う受給対象者の拡大を行った。 ・ファミリーサポート事業は、地域の会員が支え合うことで子育て家庭の負担軽減に繋がっている。 ・子育てに関する取り組みを強化するために子育て支援センターで父子対象の教室を行い、父親が主体的に子育てに関わった。 ・伊賀市公式LINEを使い、子育てに役立つ最新の情報や子育て支援センター・遊びの場の情報等手軽に見ることができるようにしたこと、登録者が増えた。 ・紙おむつの持ち帰り廃止により保護者、保育士の負担軽減が図れた。 ・保育所(園)、幼稚園、認定こども園入所3歳以上児の副食(給食)費無償化により子育て家庭の負担軽減が図れた。 ・要支援児童に対する加配保育士の設置によりインクルーシブ保育が推進できた。 ・伊賀市人権保育基本方針を策定し、人権を大切にする幼児教育・保育を展開することができた。 ・公立保育園の民間移譲が予定どおり実施できた。 ・保育システムの導入により、登退園管理、保護者への通知、保育記録の作成などの効率化が図れた。
	課題	・社会全体として対策を図るべき子どもをとりまく貧困や虐待など、すべてのこどもとその家庭が安心し、子育てができる環境づくりを推進する必要がある。 ・ファミリーサポートセンターでは提供会員を確保するため、養成講座実施について早い段階から計画し、様々な手法により周知する中で、受講者確保に努める必要がある。
3	効果が出ている点	・不妊治療を行うことで妊娠成立する夫婦が増加している。 ・治療費の自己負担(3割)や、保険適用外の先進治療費による経済的負担が大きいが、定額助成を行うことで申請件数が増えている。
	課題	・市内外へのさらなる周知が必要。

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている

- ・今後、より切れ目なく伴走型支援の強化ができるよう、こども家庭センター機能の充実を図るべく、課内連携や関係機関とのタイムリーで密な連携を強化する。また、妊娠中やこども家庭、こども自身から、どこに相談したらいいのかわからない時やサービスについて知りたい時気軽に相談できる第一窓口とした「こども家庭センターなんでも相談ダイヤル」を設置し、包括的な相談支援体制を図る。
- ・個別支援をしていく上で、医療的な見立てや助言を得ながら、必要時には早期に医療へつなぐ仕組みが必要。産科との情報連携や小児科医のケース検討会を継続し、発達支援コーチを通してこども心身発達医療センターとのつながりを強化する。
- ・保育所や学校等関係機関との連携をしていながら、早期に相談・支援・繋ぎをしていける体制を継続する。こども心身発達医療センターへ保育士を派遣し、CLMと個別支援計画の立案や具体的支援方法について、保育園と一緒に協議し進めていく。また庁内の発達支援構築システム会議を開催し、関係課と課題を洗い出し、解決に向けて協議する。
- ・妊婦教室を子育て支援室で行い、うまれる前から保護者が支援者と協力しながら子育てに向き合う必要性を学ぶ機会を提供する。出産後も安心して子育てができるようサポートする場の一つとして、子育て支援センターの体制を整える。

計画通り進めている

○新規事業

- ・新たなこどもの居場所の設置について検討する。
- ・子育てガイドブックの作成による子育て支援施策の周知を行う。
- ・概要版等配布によるこども計画の周知及びワークショップの開催等を通じた計画の推進する。
- ・子育て包括支援センター 土曜日午前中開所する。
第1、第3、第4、第5土曜日(ハイトピア伊賀4階)
第2土曜日ににんにんパーク(上野南公園)(7月～9月はハイトピア伊賀5階)
- ・伊賀市に住む外国人の親子にも子育て支援センターを知ってもらい、利用してもらえるよう多文化共生課や多文化共生センターと連携し、伊賀市多言語情報紙「IGA」に掲載するなどPRに努める。
- ・保育士確保に向けた就労助成事業
- ・加配保育士配置など保育体制強化に向けた市独自の施設型給付費
- ・保育士が子どもと向き合う時間を増やすため、保育支援員の導入
- ・待機児童解消に向けた公民連携による保育所統合、認定こども園化の推進
- ・自然保育の推進による小規模園の活性化
- ・3歳未満児受け入れ体制改善に向けた地域型保育事業の推進

○既存事業

- ・放課後児童クラブの指定管理の公募
- ・ファミリーサポートセンター提供会員等、子育て支援サービスを担う人材育成の強化
- ・保育所(園)、幼稚園、認定こども園入所3歳以上児の副食(給食)費無償化
- ・保育所(園)における使用済み紙おむつ等の持ち帰り廃止

計画通り進めている

- ・母子手帳交付者の1.5割が不妊治療からの妊娠成立でもあり、市単独事業である不妊治療費自己負担の助成を継続する。また、今後の助成のあり方について森川病院と協議する。

伊賀流自治の視点

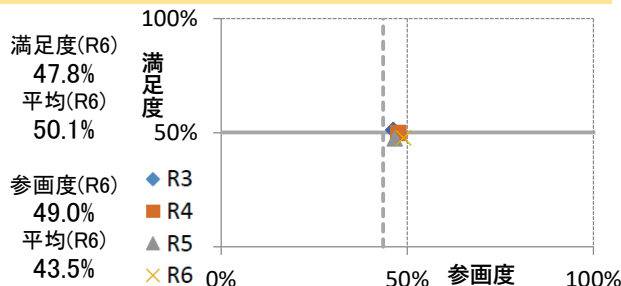
【主担当部局】

防災危機対策局

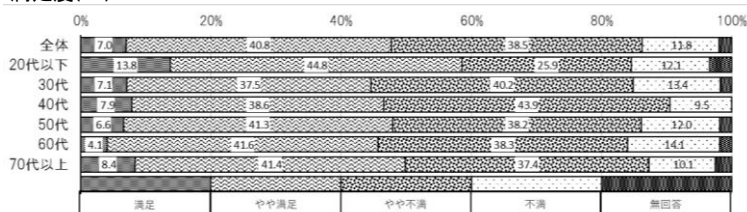
- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	地域防災力・減災力 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率					
			成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	15.4	17.9	25.6	28.2	30.8	100
2	危機管理体制 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災資機材整備推進事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○防災情報関連事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率					
			成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	22.0	28.8	40.7	50.8	69.5	100
3	河川維持・改修 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にを行い、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心で安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・市内14箇所の浚渫等を実施した。 ○直轄管理河川改修事業 ・大戸川小田内水排水ポンプの改修工事を実施した。(R6年度完成)	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率					
			成果指標の説明	浚渫予定箇所の実施率 実施箇所数/計画箇所数(%) 計画河川全47河川(全58箇所※河川の重複含む)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	14.3(8箇所)	32.1(10箇所)	55.4(13箇所)	78.6(13箇所)	103.5(14箇所)	100
4	ため池の適正管理 安心で安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 防災重点農業用ため池2池の廃池工事を実施した。 ・山出地区：しんじゅ池(廃池工事了) ・山出地区：松林池(廃池工事了)	成果指標	廃池実施数					
			成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(実施数)	1	4	8	10	12	20

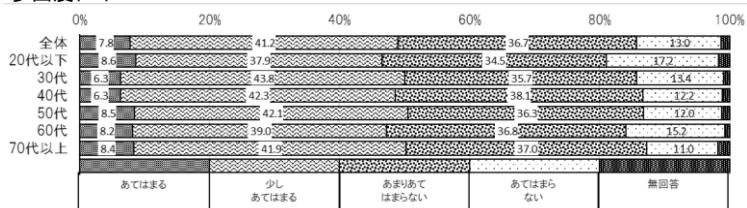
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

満足度・参画度とも、それぞれ概ね平均値であり、ここ4年間の傾向としては、満足度・参画度とも大きな推移はないが、満足度は、少し減少、参画度は、少し上昇であった。年齢別に見ると、20代の満足度が高く、参画度は、どの年代もほぼ同じ値であった。

【CHECK②】

効果検証

1	効果が出ている点	・防災出前講座の要請や、自主防災組織活性化補助金を活用した地域での訓練は増加しており、防災・減災に対する関心は高まっている。また、地域と合同で実施する伊賀市総合防災訓練を機に、避難所運営マニュアルの策定が進められている。 ・その他、令和6年度新規事業として実施した地区防災計画の策定については、5地域で策定され地域の防災力の強化が図れた。
	課題	・地域の防災活動の活性化や組織強化を図るためには、住民一人ひとりが地域の災害リスクを理解して、防災・減災意識を高めて行動することが課題。 ・避難所運営マニュアルや地区防災計画の策定については、各地域の防災訓練等の防災・減災の取組みで進捗は見られるものの、地域間で防災意識への温度差があり、全地域での策定には至っていない。
2	効果が出ている点	・継続した職員防災研修を実施し、防災意識や危機管理意識の向上につながった。また、非常時優先業務の整理をし、全部局が災害時の業務の把握ができたことや、全部局が業務に対しての課題、解決方法、目標を考えたことで、実効性のある業務継続体制の構築に向けての取組みが進められた。
	課題	・市の組織や職員一人ひとりの災害や危機発生時における応急対応業務に対する理解と意識の底上げと、非常時優先業務を実効性のある業務にしていいため、効果的な事業継続のマネジメントが課題。 ・広範囲な山間部に集落を持つ市の特性に合う災害時の情報収集・伝達の仕組みの選択。
3	効果が出ている点	・土砂排出により河積が確保され河川の機能回復が図られている。 ・越水の危険性が大幅に軽減できている。 ・河川に対する住民の防災意識の向上が図られ、ニーズが高まっている。
	課題	・河川の浚渫により発生した土砂の処分に苦慮しており、残土処分地の提供など地域の協力が必要となっている。 ・予想を超える水害が発生している中、河川改修や河道掘削工事などの対策を継続的に実施することが必要。 ・内水排水ポンプなどの大規模な改修が必要になることが予想される。これらの改修費用は維持管理経費に該当するが、国庫補助事業などが存在しないため、予算が厳しい状況。
4	効果が出ている点	・防災重点農業用ため池の防災工事により、堤体決壊の恐れのあるため池を廃止したことで浸水被害の予防保全が図れた。
	課題	・ため池は所有者と管理者が異なることが多く、所有者が不明な場合があることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や地元の合意形成に時間を要する。

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

遅れている	・防災・減災について地域の理解を深めていくため、住民自治協議会を対象にした伊賀市防災アドバイザーによる講演会や職員による出前講座の開催などを通じて、引き続き、防災・減災意識の向上を図る。 ・また、避難所運営マニュアルや地区防災計画が未策定の地域に対して、策定済みの地域の取組みを参考にしながら策定支援を進める。
やや遅れている	・伊賀市防災アドバイザーの助言や他市の事例等を参考にし、関係部局と連携を行い、非常時優先業務のマネジメントを進める。
計画通り進めている	・R7年度以降も引き続き計画的に浚渫を実施し、事業の進捗を図る。浚渫土砂の処分地を確実に確保するために早期から国や県、関係機関、自治会と協議を進め、地区調整の完了した箇所から早期に着手できるよう工事発注を行う。 ・事業がR11年度まで延長されたため、引き続き計画的に河川改修や浚渫を実施していく。 ・緊急自然災害防止対策事業債により、令和6年度までに小田大戸川排水機場の改修を行った。上記事業債は時限的なものであるため、今後の改修事業については国の動向に注視し、新たな起債事業及び補助事業によって予算を確保し、内水排水対策事業の改修を行っていく。
計画通り進めている	・防災重点農業用ため池廃止事業は、所有者及び管理者や関係する自治会等との調整を入念に行い合意形成を図ることで廃池事業が行えることから、年度末にため池管理者に対し管理状況調査を実施している。 ・管理状況調査の結果を基に、使用されなくなった防災重点農業用ため池について精査し計画的に事業化を行う。

伊賀流自治の視点

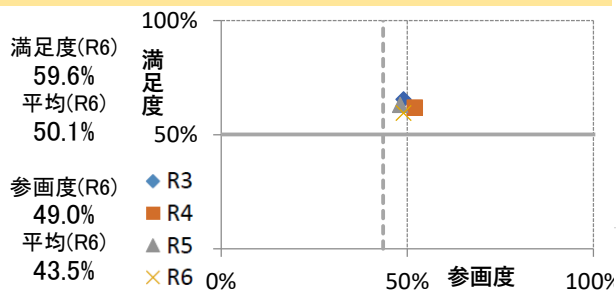
【主担当部局】

消防本部

- ・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
- ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
- ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	消防 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費 ・常備消防施設等整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・共同消防指令センター運営事業 ・消防本部組織再編経費 ・消防団本部管理経費 ・消防操法大会出場経費 ・非常備消防施設等整備事業 ・消防水利等整備事業 ・水防経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	居住地域に対して必要な消防水利基準に適合した消火栓や防火水槽等の数に対して、実際に整備されている割合を実績(%)で表す。整備数は単年で消防水利基準に適合水利(消火栓、防火水槽等)5基を目標値とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	63.19	63.23	64.1	64.3	64.8	64
2	救急 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費 ・救急自動車整備事業	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	50	60.7	68.7	72	66.6	60
3	火災予防 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	70	80	80	79	78	80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

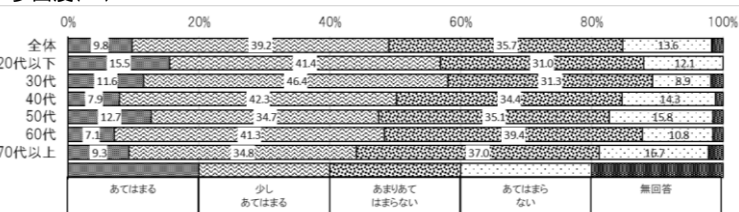
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
満足度・参画度ともに平均と比べて高いが、4年間の傾向は満足度はわずかに下降し、参画度は横ばい状態である。年齢別に見ると20代以下の満足度が高く、60代の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証		
1	効果が出ている点	・消防水利充足に向けて、消防水利整備指針に基づき計画的な設置を進めている。 ・名張市との指令業務の共同運用を開始し、相互補完による消防力の強化を図った。 ・第2期消防本部組織再編計画を策定し、消防署所・消防力の適正配置の実行を明記した。
	課題	・耐震性貯水槽の充足率は、三重県全体の76%には届いていないが、貯水量40㎡以上の露出式防火水槽のうち約3割が耐震性を有しないため、大地震発生時に使用できなくなることが危惧される。 ・南分署、東分署、阿山分署、島ヶ原分署などの消防庁舎が老朽化している。 ・分署においても女性が勤務しやすい環境を整える必要がある。 ・価値観の多様化により新入団員の確保が年々困難になっている。 ・消防団車両や小型ポンプの老朽化が進んでいる。
2	効果が出ている点	・令和6年度は救急救命士資格保持者を1名新規採用し、救急救命士研修所に1名出向させた。また、救急救命士就業前研修に出向させた2名が救急救命士として運用を開始した。 ・気管挿管認定救命士を1名、ビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管挿管認定救命士を2名を育成した。 ・救急救隊員の能力向上を目的とした標準化カリキュラムにより救急救隊員教育を実施し計画的に実施することができた。 ・救急救命講習は、定例救命講習を含めて計画的に実施するとともに、外国人を対象とした救命講習を実施することができた。
	課題	・救急救車の病院搬送完了時間の短縮が必要だが、時間短縮に重要な要因として傷病者の現場観察と処置により現場滞在時間が一定ではないことや、受け入れる病院の選定や搬送距離にも起因することから、単に短縮では評価しづらいことが見えてきた。 ・救急救命士の充足率が低く、有資格者の新規採用や養成が必要である。 ・更なる能力向上のための高度な教育が継続的に必要である。 ・救命講習の新規受講者(外国人住民を含む)を増やす必要がある。このことにより救急救車の適正利用の理解を深め、助かるはずの命が守られることにつながる。
3	効果が出ている点	・住宅用火災警報器の設置について、イベント、各種講習会、街頭での普及啓発を通じて、未設置者に対して直接声掛けをすることで設置推進を図ることができている。 ・火災予防査察の強化と違反是正の推進を念頭に進めたことにより、一定数の違反対象物の改善がみられた。
	課題	・伊賀市は県内消防本部と比較して火災が多い状況が続いており、令和6年中に発生した66件の火災の原因で「火入れ・たき火」によるものが29件あることから、注意喚起を含む火災予防広報により市民の防火に対する意識を高めることが必要である。 ・事業所等への火災予防査察の強化と違反是正の推進が必要である。
4	効果が出ている点	
	課題	

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている
○消防水利整備事業 ・耐震性貯水槽(諏訪で計画中) ・消火栓(中友田、上友田で計画中) 目標値を計画整備によってクリアしたが、既存の耐震性能を有しない露出式防火水槽が約3割あることから、今後は大地震に備えた耐震化への研究が必要になる。 ○消防本部組織再編経費 ・R6～7年度事業として消防力適正配置調査を実施中であり、調査結果を「消防署所適正配置検討委員会」の資料とする。 ・「消防署所適正配置検討委員会」の結果に基づき、段階的な適正配置を進める。 ○名張市との消防連携・協力体制をさらに強化していく。 ○第3次伊賀市消防団活性化計画(令和5年度～令和9年度)の3年目として引き続き計画を進めていくが、その先の消防団のあり方について検討を開始していく。
計画通り進めている
・高齢化が進み救急救医療の需要が高まっている中、より多くの救急救命士を確保することで救急救医療の質の向上が見込まれるため、救急救命士有資格者の採用や新規養成を計画的に進める。 ・現場での処置に過誤がないよう、救急救隊員教育を計画的に実施する。 ・救急救車の現場到着時間の短縮が見込める日勤救急救隊設置に向けた準備を進める。 ・その場に居合わせた人が自ら応急手当が行えるよう、継続的に救命講習会を実施するとともに、外国人への普及啓発にも取り組む。
計画通り進めている
・火災危険の多くを占めている火入れ・たき火などに対する火災予防広報を継続的に行い、注意喚起を通じて市民の防火意識の向上を図る。 ・事業所等への火災予防査察の強化と違反是正のさらなる推進を行い、火災危険の排除を図る。 ・住宅用火災から人命を守る住宅用火災警報器の設置について、引き続き年間を通じて、イベント、各種講習会、街頭での広報をすることで、さらなる普及啓発を図る。

伊賀流自治の視点

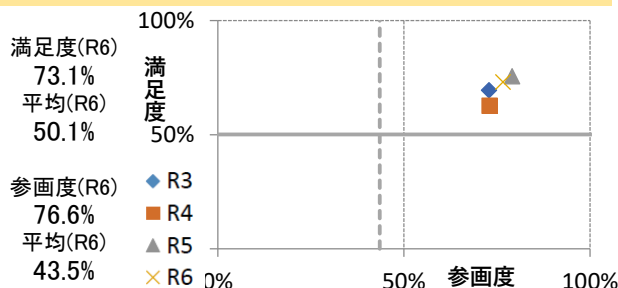
【主担当部局】

人権生活環境部

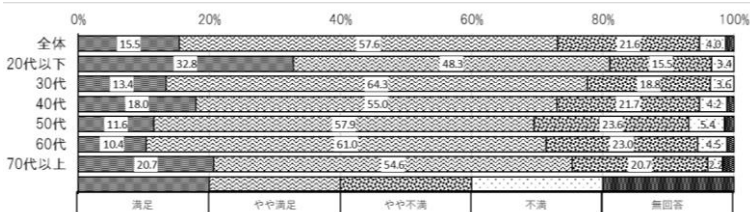
- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策 ・交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会と協働して交通安全に関する啓発活動を行った。 ・各支所管内においても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施した。 ○児童の交通安全対策 ・交通安全運動期間中、小学校1校ずつ持ち回りで、下校指導を兼ね、「まもってくれてありがとう運動」の啓発を実施した。	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	122	124	113	151	124	前年比▲7%
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業 ・警察署、伊賀地区防犯協会、名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施した。 ・伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、特殊詐欺事案等の発生に関する情報をリアルタイムで発信した。 ・警察署だよりなどで定期的に情報を発信し、防犯意識の向上を図った。 ・高齢者向けの特殊詐欺被害防止教室や出前講座を実施した。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したものの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	334	396	314	380	314	前年比▲5%
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あつせんを行った。 ・消費者被害の未然防止のため、広報紙やケーブルテレビなどで啓発を行った。 ・地域などに出向いて出前講座を行った。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	207	208	221	166	190	200
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)						

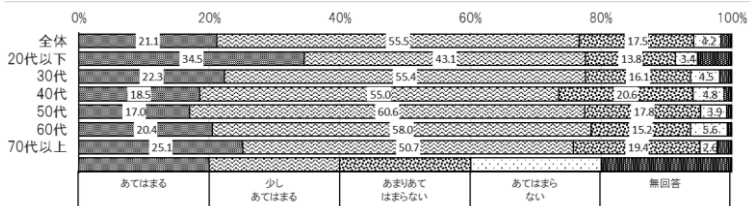
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度・参画度とも、平均より高い。
 - ②満足度・参画度とも、上昇傾向にある。
 - ③20代以下の満足度と参画度は高いが、50代・60代の満足度が若干低い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・四季の交通安全運動期間における啓発活動をはじめ、警察、関係団体等と連携して事業にあたることにより、行政と地域等が一体感をもって取り組む機運が醸成されている。また、「まもってくれてありがとう運動」を継続的に実施していることにより、運転者への意識付けが年々浸透してきている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・伊賀地区交通安全協会との連携を強化し、高齢者、高齢運転者への交通安全啓発を実施する。 ・伊賀市交通安全推進協議会、警察、関係部署等(地域連携部・教育委員会)と連携して、四季の交通安全運動を中心に、交通安全意識向上のための広報啓発活動を実施する。 ・学校、教育委員会、警察等との連携により、「まもってくれてありがとう運動」の啓発を実施する。 ・市民への交通安全意識高揚に向けた発信については、SNSを含めたあらゆる媒体を活用し広報を行う。
	課題	・市民の交通安全意識を高め、交通弱者である子どもや高齢者の交通事故の減少をはかる必要がある。 ・自転車運転時におけるヘルメットの着用率が低いため、現状を把握するとともに啓発を強化する必要がある。	
2	効果が出ている点	・伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、リアルタイムで情報を発信することで市民の防犯意識の高揚と被害の未然防止に寄与することができている。	計画通り進めている ○新規事業案 ・出前講座において簡易型録音機を配布し活用を案内する。 ○既存事業案 ・警察等と連携し各種イベント等を通じた防犯啓発活動により、市民の防犯意識を高める。 ・伊賀地区防犯協会が作成した犯罪に関するニュース等で直近の犯罪情勢を市民に情報提供する。 ・住民自治協議会の協力のもと、高齢者を対象に防犯、消費者出前講座や特殊詐欺被害防止教室等を開催し、防犯意識を高める。 ・広報については、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」も活用する。
	課題	・市民の防犯意識のさらなる向上につながる効果的な取組を検討するとともに、地域の良好な治安を守るため、自主的な防犯活動や関係機関が連携した啓発等に取り組む必要がある。	
3	効果が出ている点	・消費者問題をテーマにした出前講座は、消費者被害の防止に一定の役割を果たしている。また、住民自治協議会等と連携した啓発を実施することにより、市民の消費者意識の向上につなげることができた。	やや遅れている ○新規事業案 ・若年層への啓発として、市内中学生に向けた消費者教育を実施する。 ○既存事業案 ・市民が気軽に相談ができるよう、消費者相談窓口の周知をさらに進める。 ・消費生活相談員による被害者に寄り添った丁寧な対応を継続するとともに県との連携を強化する。 ・地域においては、特に高齢者を対象とした講座を6回以上開催する。 ・市内にある高等学校を対象に消費者教育を実施する。 ・広報については、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」も活用する。
	課題	・消費者被害の実態把握や相談から見てくる被害の傾向を踏まえ、自ら考えて行動できる「賢い消費者」になれるよう市民の消費者力を高めるとともに、被害の未然防止や早期解決を図る必要がある。	
4			

伊賀流自治の視点

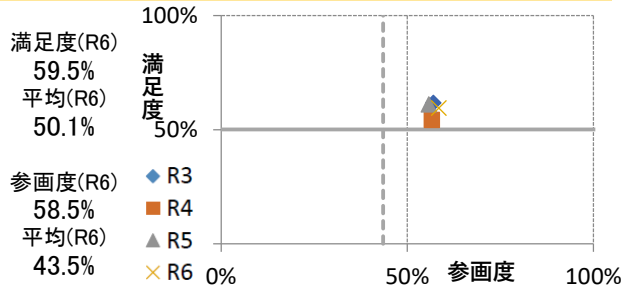
【主担当部局】

人権生活環境部

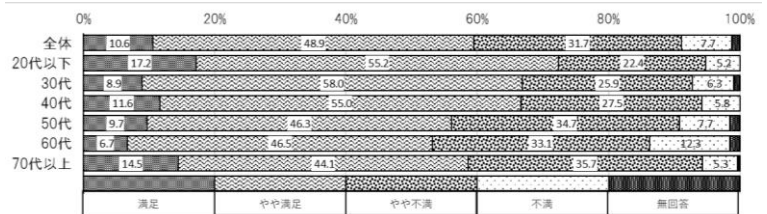
- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	○環境保全対策事業 ○地球温暖化防止推進事業 ・伊賀市ゼロカーボンシティ宣言(4/15) ・伊賀市環境基本計画」進行管理シート作成 ・工場・事業者のための「省エネ対策セミナー(共催:ゆめぼりす立地企業連絡会) ・「カーボンニュートラルに関する連携協定」締結(J-クレジット制度活用等地域脱炭素事業にむけた取組みを開始) ・伊賀市環境審議会活動支援(環境ウォッチング、環境セミナー、市民夏のにぎわいフェスタで廃材を利用した工作、クリーンウォーキング) ・小中学生を対象とした環境保全啓発ポスターコンクール(応募者数 125 名)	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	—	64	86	89	82	70
2	生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入れに関する審査会で内容を審査した上で持ち込みを許可した(R6年度は3回開催)。	・市内河川15地点の水質調査(年4回5項目)を行った。 ・定期の悪臭の測定(年6回、5地点)を行った。また、苦情があった場合には随時測定も行った。 ・市外からの廃棄物の持ち込みに際しては、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会で内容を審査した上で持ち込みを許可した(R6年度は3回開催)。	成果指標	河川水質環境基準 達成度					
			成果指標の説明	BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している地点の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100.0	87	100	100	100	100
3	不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業及び職員による環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板(88枚)や不法投棄物回収袋(8,890枚)を配布した。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(kg)	10,401	7,000	8,100	6,931	5,895	10,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(kg)						

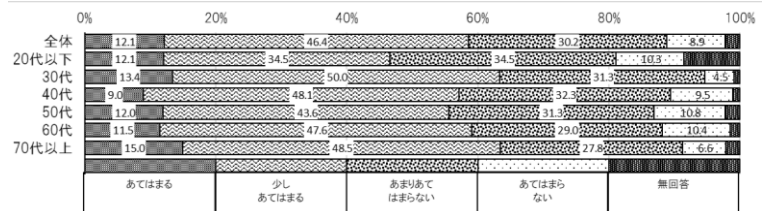
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度・参画度とも、平均より高い。
 - ②満足度・参画度とも、55～60%で推移している。
 - ③60代の満足度が若干低い。20代以下の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・4月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、公民連携事業に対するインセンティブを高めることができた。 ・ゆめぼりす立地企業連絡会との共催による「工場・事業者のための省エネ対策セミナー」の開催や、民間企業との「カーボンニュートラルに関する連携協定」によるJ-クレジット活用の取組など、公民連携の取り組みが広がっている。 ・クーリングシェルターの設置では、公共施設だけでなく民間事業者(4社、7施設)の協力が得られた。	計画通り進めている
	課題	・伊賀市の温室効果ガス排出量は、産業部門が約7割を占めており、温室効果ガスの排出量を効率的に削減するにあたっては、経済活動を抑制せずにCO2の排出量を削減していく必要がある。 ・行政だけでなく市民、民間事業者を含め伊賀市全体で地域の脱炭素を進める必要がある。 ・生活様式の変化に伴い自然の変化に気づきにくくなってきている現状を踏まえた環境施策を検討する必要がある。	○新規事業案 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定 ・J-クレジット制度活用スキーム構築(ESCO、本庁舎PPA事業) ・環境省LAPSSを活用したCO2排出量管理システムの導入 ・伊賀市環境保全活動支援事業補助金の運用を開始 ○既存事業案 ・太陽光発電設備(個人向け)設置補助事業 ・環境基本計画進行管理シート(アクションプラン)の運用 ・環境基本条例に基づく年次報告書の作成・公表 ・熱中症対策としてのクーリングシェルター設置事業を拡充
2	効果が出ている点	・継続的に市内の河川の状況を調査することにより、良好な状態が維持されている。	計画通り進めている
	課題	・工場・事業所からの排水については改善されてきたが、将来に渡り良好な生活環境を維持するため、水質や悪臭の調査を継続する必要がある。 ・市外からの一般廃棄物の搬入が長期間にわたっている。	○既存事業案 ・水質調査は、市内の河川15地点で5項目の調査を年4回行う。 ・悪臭調査は、市内5地点で年4回行う。
3	効果が出ている点	・環境パトロールや警告看板の設置が、不法投棄の抑止・削減につながっている。 ・警察との連携することで、不法投棄の行為者を特定し、回収・処分(2件)に繋がった。	計画通り進めている
	課題	・未だ人目につかない山間部では不法投棄が後を絶たないため、監視や警告活動を継続する必要がある。	○既存事業案 ・県や地域との連携を強化し、不法投棄に対する警告看板や監視カメラの設置を行う。
4			

伊賀流自治の視点

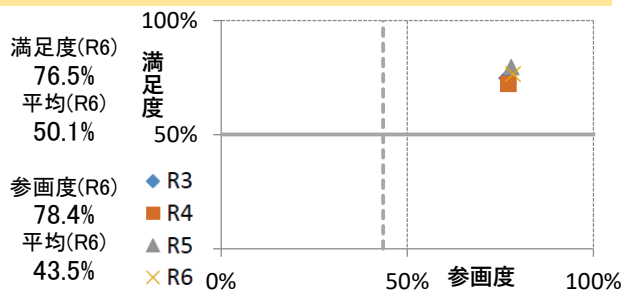
【主担当部局】

人権生活環境部

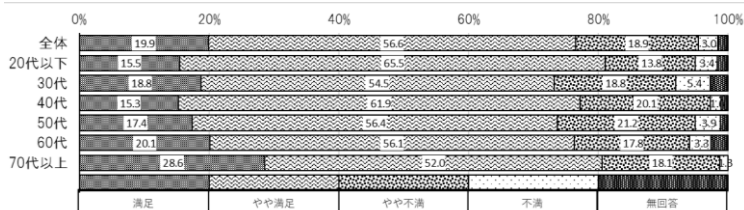
・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	ごみの処理コスト削減 ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。	○清掃管理経費 ・一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会です許可業者から申請・届出があった事項について、根拠法令に基づき内容を確認した。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会で行政と地域のごみ減量にかかる取り組みについて話し合った。 ・生ごみ処理容器の購入費を補助した(63件)。 ○ごみ中継施設維持管理経費 ・ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行っている。	成果指標	年間ごみ処理経費（減少を目指す指標）					
			成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) $(\div 14000(\text{国の平均経費}) \div 1.1 \times 1.05)$ 10年後に13,000円を目標として、R6は13,400円					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	13,949	11,896	11,617	11,919	11,500	13,400
2	ごみの資源化 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。	○ごみ収集経費 ・資源・ごみ収集カレンダーや市ホームページで適正なごみの分別について啓発を行った。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付した(回収件数83件)。 ○粗大ごみ戸別収集事業 ・粗大ごみの戸別収集を行った。 戸別収集(有料)4,664件 福祉収集(無料)約350件 ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 ・資源化ごみ処理施設を適切に維持管理するとともに、資源ごみのリサイクルを推進している。	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
			成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7,333	12,550	15,533	18,880	21,841	10,000
3	生活排水の適正処理 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。	○し尿処理費 ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量の増加が見込まれる施設は搬入計画を立て施設の処理能力を超えないよう調整を行った。 ・処理後の放流水が国等の定める安全基準値を下回るよう厳重に管理した。 ・旧上野市市街地のし尿戸別収集は、収集日程計画を立てて計画的な収集を行い処理量の調整を行った。	成果指標	排水基準達成率					
			成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100	100	100	100
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

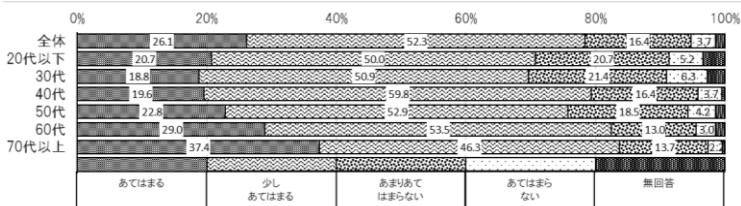
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度・参画度とも、平均より高い。
 - ②満足度・参画度とも、70～80%で推移している。
 - ③高齢世代になるほど参画度が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・生ごみ処理容器購入費補助金を増額するとともに普及啓発に取り組んだところ、63件の補助実績があった。 ・施設維持管理に関しては、機械設備の耐用年数を踏まえ計画した補修改修工事を実施しており、重大な機械設備の故障は生じていない。	計画通り進めている ○既存事業案 ・市ホームページの更新や広報いが掲載等による住民啓発・情報発信を充実させる。 ・一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。(R6～7年度) ・ごみ処理広域化検討事業として基本構想の策定を進める。
	課題	・更なるごみ減量を図るため、一層の住民啓発が必要である。 ・機械設備の経年劣化が見られ、耐用年数を踏まえた補修改修を行うとともに、近隣市町村とのごみ処理の広域化を検討する必要がある。	
2	効果が出ている点	・ごみ分別アプリの普及啓発を行い、ダウンロード数は順調に増加している。(R6末21,841件) ・戸別収集件数は4,664件で、前年同様に高い水準を保っている。(前年4,740件) ・環境学習の一環として再生利用可能な廃棄物の集団回収を行い、回収件数83件と、活動を通じて環境問題に関する意識の向上が図られている。(前年114件)	計画通り進めている ○既存事業案 ・ごみ分別アプリの普及を促進するとともに、様々な広報手段を通じてごみの資源化、リサイクルについて啓発を行う。 ・戸別収集業務について、民間への委託を検討する。 ・資源再利用物回収奨励金事業の周知に努める。
	課題	・適正なごみの分別について一層の普及啓発が必要である。 ・戸別収集業務について、職員の高齢化に伴い持続可能な収集体制を検討する必要がある。 ・PTAなど登録団体数の減少により、集団回収件数が減少しているが、環境問題に関する意識向上につながる取り組みを検討する必要がある。	
3	効果が出ている点	・搬入業者との調整等により、施設の処理能力を上回ることはなかった。 ・直接収集区域においても、収集作業日程計画表により計画的に収集を行った結果、施設での処理への影響はなかった。 ・市直営のし尿収集業務の民間への移管等の検討について、「伊賀市直営一般廃棄物収集運搬業務等のあり方検討委員会」を新たに設置し、検討体制を構築できた。	計画通り進めている ○既存事業案 ・し尿処理施設の適正な維持管理に努める。 ・処理後の放流水が安全基準を保つよう厳重に管理する。 ・市直営し尿収集業務の民間委託を検討する。
	課題	・持続可能なし尿収集体制の構築に向けた検討が必要である。	
4			

伊賀流自治の視点

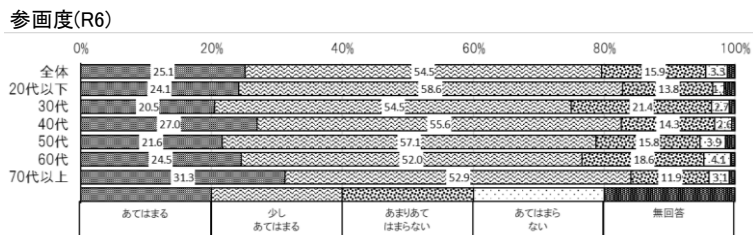
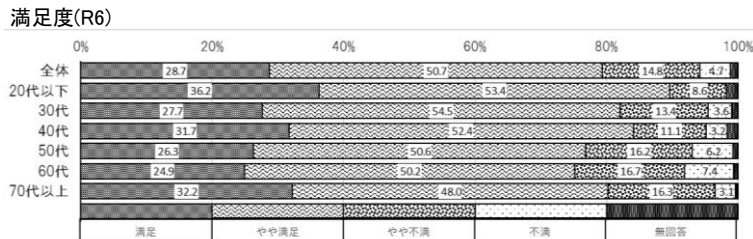
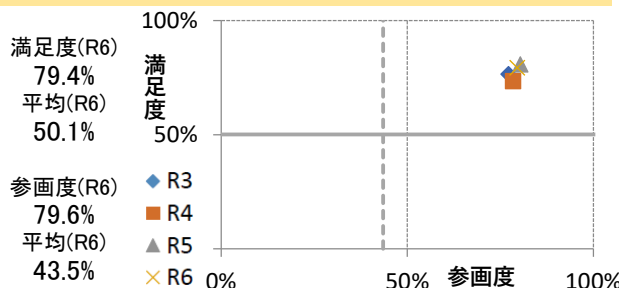
【主担当部局】

上下水道部

- ・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。
- ・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	上水道 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○水道管路の耐震化 ○伊賀市水道管耐震化・更新計画の策定	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	8.6	9.2	9.5	9.7	9.9	9.5
2	下水道 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、集合処理区以外の地域においては、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び汲み取り式便槽や単独処理浄化槽の利用者に対し、合併処理浄化槽への転換を継続して促進していくことで、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	○合併処理浄化槽の推進 ○下水道施設の改築更新及び統廃合	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設:下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	80.3	83.4	83.8	84.4	84.6	84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。
 - ・20代以下の満足度が高い。
 - ・全体的に参画度が高い。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・令和6年度は重要給水施設配水管事業と水道施設整備事業で2.1kmの更新工事を行ったことで、耐震管路の総延長は135.2kmとなり、水道管総延長(1,372km)に占める割合(耐震化率)が9.9%となった。 ・重要給水施設のうち拠点病院である上野総合市民病院までの耐震管路整備が完了した。
	課題	・耐用年数を迎える管路や浄水場及び配水池など水道施設の整備更新が喫緊の課題となっている。また、災害時に備え、緊急給水拠点までの管路の耐震化を進める必要がある。 ・管路延長が長く、表面に現れない漏水が多発していることから、現在行っている漏水調査方法では、効率も悪く有収率の改善が進んでいない状況。 ・上下水道事業の健全な事業継続のため、上下水道技術の技術継承が必要である。 ・水道使用量の減少や近年の原材料・燃料費の高騰、老朽化施設の更新事業の増大などにより水道事業における財政事情が厳しい状況が続いている。
2	効果が出ている点	・農集上三ヶ区、中矢地区を特環島ヶ原処理区へ統合(管路実施設計、測量・地質調査【中矢地区】) ・農集西山地区を農集西高倉地区へ統合(管路工事 L=783m) ・伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の申請件数増加。(R5末 144件 ⇒ R6末 148件)
	課題	・公共下水道及び農業集落排水エリア外において、合併処理浄化槽が設置されていない家庭から排出される生活雑排水が水質汚濁の主原因となっている。しかし高齢世帯では経済的に厳しい家庭も多いことから、転換が進みにくい状況。 ・浄化槽処理水は背割り水路や下排水路を経由し河川に放流されることから老朽化対策を行う必要がある。 ・下水道処理施設はライフラインの要であり、発災時に損傷すると市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、施設の統廃合や機器の更新と併せて、耐震化を図る必要がある。 ・水道使用量の減少や近年の原材料・燃料費の高騰など財政状況は厳しく、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能を持続的に確保していく必要がある。 ・上下水道事業の健全な事業継続のため、上下水道技術の技術継承が必要。
3		
4		

計画通り進めている

- ・令和6年度策定した伊賀市水道管耐震化・更新計画に基づき、国の補助事業を活用しながら、重要給水施設への配管を中心に耐震化を進める。令和7年度は、重要給水施設の一つである青山中学校への耐震化を実施する。また、伊賀市役所方面向けの耐震化を進めるため、伊賀鉄道踏切下の耐震化詳細設計を進める。
- ・水道施設整備に関しては、令和5年から6年において阿保浄水場のろ過設備2基の更新を実施した。今後、滝川浄水場のダウンサイジングでの更新計画について国の補助事業を活用して進めていく予定としている。
- ・令和5年度に実施した衛星漏水調査をもとに令和6年度に現地詳細調査を実施、地下に浸透漏水している箇所を特定して修繕を実施したことで、一定の効果が得られた。令和7年度以降は、漏水の多い配水系統別に南部配水池、北部配水池、三田配水池系統を重点的に調査を行い有収率の改善を進めたい。
- ・上下水道技術職員の確保のため、令和2年度より上下水道技術職員の募集を実施しており、これまで4名の技術職員を採用している。令和6年度は募集を実施したが採用には至らなかった。令和7年度は採用の要件等を見直し募集する。また、令和8年度以降は、水質検査等の職員として化学系職員の募集を含め令和10年度末までに2名以上の技術職員を確保し技術の継承を進めていきたい。
- ・今後も事業の効率化や改善を進めながら、近年の原材料・燃料費及び人件費の高騰に対応した健全な運営を継続するため、令和7年度より水道料金の見直しを進める準備を開始し、今後の事業運営の財源確保を進めたい。

計画通り進めている

- ・合併処理浄化槽の普及を図るためイベントでの啓発活動や、市民が理解しやすい内容のチラシ等を作成し、汲み取り式便槽や単独処理浄化槽を利用されているご家庭に対し引き続き各戸配布を行い、合併処理浄化槽への転換を促進していく。
- ・住みよい都市環境の整備として背割り水路や下排水路の整備と浸水対策の検討を進める。令和7年度から雨水整備基本構想策定業務に取り組む。
- ・伊賀市公共下水道施設総合地震対策計画に基づく、耐震化及びストックマネジメント計画に基づく改築・更新工事を進める。併せて、下水道統廃合計画に基づき、公共下水道、特環下水道、農集排の統合を進める。
- ・財政見通しと共に今後の事業計画を見直すことで経営の健全化に向けた取り組みを進めるほか、持続可能な下水道事業運営のため、W-PPP(上下水道分野における管理・更新一体マネジメント方式)の導入に向け検討を進める。
- ・上下水道技術職員の確保のため、令和2年度より上下水道技術職員の募集を実施しており、これまで4名の技術職員を採用している。令和6年度は募集を実施したが採用には至らなかった。令和7年度は採用の要件等を見直し募集する。また、令和8年度以降は、水質検査等の職員として化学系職員の募集を含め令和10年度末までに2名以上の技術職員を確保し技術の継承を進めていきたい。

伊賀流自治の視点

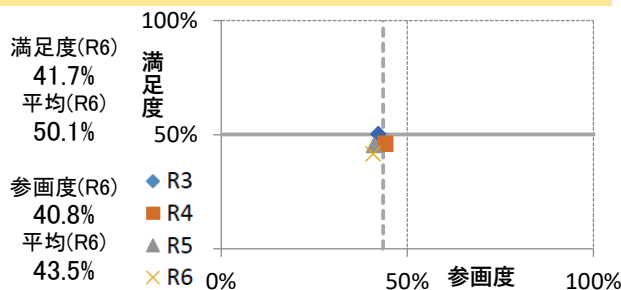
【主担当部局】

産業農林部

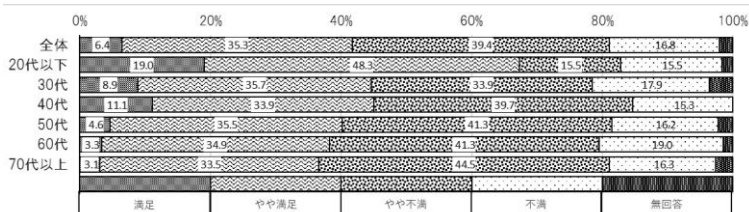
- ・伊賀市の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、効果的に情報発信を行うとともに、観光客のニーズや価値観の多様化に対応した受け入れ態勢の整備・充実を進めます。
- ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、観光施策を取り巻く環境や観光客のニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	観光誘客と情報発信 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、観光地域づくり法人(DMO)の態勢強化を図るとともに、連携して効果的な情報発信や観光案内機能の充実を行い、観光客の増加を図ります。また、伊賀ならではの観光コンテンツ等を提供する地域プレイヤーの人材育成を進めます。さらに、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体験できる体験プログラムの作成や看板設置など外国人観光客の受け入れ態勢づくりを進めます。	①DMOの事業推進 ・データマーケティング ・情報発信 ・観光コンテンツ造成促進業務 ・観光人材育成 ②広域連携 ・忍びの里伊賀甲賀忍者協議会・関西地域の団体との連携による誘客プロモーションの実施	成果指標	旅行消費額					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による旅行消費額(3月末)※2019年(基準値)から毎年5%の増加を見込む。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	11,953	11,827	14,027	13,892	13,719	15,257
2	観光客の受け入れ 地域プレイヤーが年間を通じて集客が見込める新たな事業・サービスを創出・発信します。また、さまざまな主体が参画・連携できる環境を整え、観光客の受け入れ態勢を充実させるとともに、本事業により地域の人が地域の魅力を再発見する機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の地域資源を効果的にプロモーションするとともに、受け入れ態勢の充実を図ります。さらに、忍者を体感できる施設を整備し、活用することで、観光客の満足度向上や周遊拡大、滞在時間増加による消費額拡大を図り、観光まちづくりを推進します。	①にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進 ・忍者体験施設躯体工事の完了、引き渡し ②受入態勢整備 ・ガイド・インタプリター養成 ・滞在中用のマップの作成 ③観光施設維持管理事業 ・観光案内看板整備等 ・観光施設の修繕や日常の維持管理	成果指標	リピーター率					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による2回以上のリピーター率(%) (3月末)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	48	59.02	59.21	52.69	52.37	53
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

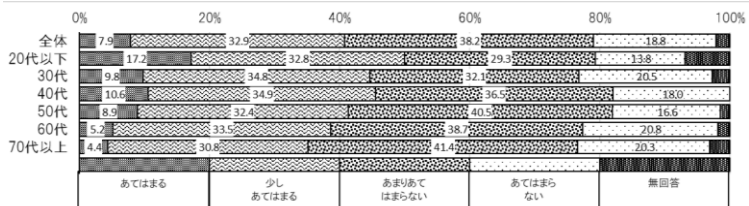
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・満足度、参画度共に減少傾向にある。
 - ・満足度、参画度共に20代以下が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	①DMOの事業推進 ・マーケティングデータが蓄積され、事業者へのフィードバックや観光戦略立案のための根拠となっている。 ・地域住民や事業者が参画できる勉強会やイベントを実施し、地域全体で観光振興に取り組む意識を高めている。 ②広域連携 ・関西地域の団体や、近隣自治体等との連携により、誘客につなげるための関西方面でのイベントや、在阪ホテルへのプロモーションを実施している。	計画通り進めている
	課題	・DMOの事業を推進するための体制強化と牽引する人材や新たな財源の確保が必要。 ・旅行前に適した(誘客につながる)情報の充実、発信が必要。 ・産業振興条例に基づき、他の産業との相互連携により地域の中で経済を循環させる仕組みづくりが必要。	・DMOの事業を推進するため、観光分野の専門知識を持つ人材の確保や育成に取り組む。 ・事業における具体的な成果を数値として明確化し、公表する。 ・特定財源等、資金調達のための仕組みを検討する。 ・ウェブサイトやSNSを活用し、多言語対応することで旅行につながる情報発信を充実させ、伊賀市を知ってもらう機会を増やし、誘客を促進する。 ・地域の事業者との連携を強化し、データマーケティング等により観光施策を効果的に推進する。 ・農業や企業等他の産業と連携し、相互に成果を得られるよう地域資源や情報を共有し、経済循環を図れる仕組みづくりに取り組む。
2	効果が出ている点	①にぎわい忍野回廊整備事業 ・躯体工事が終了し施設の引き渡しを受けた。 ・オープンに向けSPCと協議を重ねている。 ②受入態勢整備 ・ガイドやインタープリター研修を実施し、人材の育成を図っている。 ・滞在期間中に必要とされるマップを作成した。 ③観光施設維持管理事業 ・計画的に観光案内看板の修繕等を行っている。 ・観光施設の定期的なパトロールや清掃を実施し、安全性の向上や訪問者の満足度の向上につなげている。	やや遅れている
	課題	・観光客のまちなかへの誘導策の具体的な検討が必要。 ・観光客の宿泊率が低く、滞在時間の延伸につながる取り組みが必要。 ・インバウンド受け入れ態勢充実のための、人材育成や二次交通、観光案内看板等の環境整備が必要。 ・老朽化が進む施設の適切な維持管理や、公共施設適正化計画に基づいた活用の検討が必要。 ・観光振興ビジョンの考え方に基づく観光まちづくりに対し、事業者をはじめ、市民のさらなる意識醸成のための取組が必要。	・主要観光施設への誘導看板の設置や、滞在中の情報が充実したマップの配付等、観光案内やまちなかへの誘導策を充実させる。 ・観光案内の多言語化の充実やガイドの育成等により、外国人観光客の利便性を向上させることで、長期滞在者を増加させる。 ・交通事業者や担当部署と連携し、二次交通の課題解決に向けた検討を進める。 ・体験プログラムを組み入れた宿泊プランなどの開発を支援し、観光客の宿泊率や滞在時間の延伸を促進する。 ・老朽化している施設や未利用施設について、優先順位をつけ計画的な修繕や利活用について検討する。 ・地域の魅力の再発見や、観光の重要性について学ぶ機会を設け、事業者や地域住民の観光に対する理解を深める。
3			
4			

3-2 農業

自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする

伊賀流自治の視点

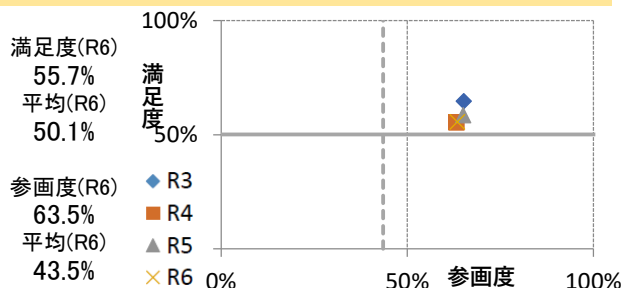
【主担当部局】

産業農林部

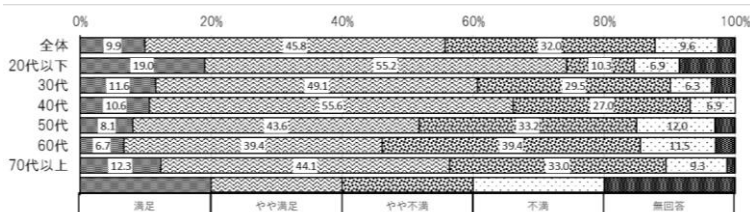
・人・農地プランの作成や、日本型多面的機能支払事業の取り組みを支援するとともに、集落営農組織の設立や担い手農家の育成に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	農畜産物の生産振興 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農畜産物等のブランド力を向上するとともに、6次産業化など新しいビジネスモデル導入を支援し、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。伊賀牛については、子牛の繁殖から肥育・出荷まで、地域で一貫した体制づくりに取り組みます。「伊賀市菜の花プロジェクト」についてもさらに進め、伊賀産菜種油のブランド化、菜種栽培農家の支援を行います。あわせて、省力化・農作業の精緻化をめざし、スマート農業を推進します。地域ぐるみで鳥獣害被害を軽減する活動を支援します。CSF(豚熱)をはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化します。	○伊賀米生産振興経費 ・伊賀市農業再生協議会による経営所得安定対策推進事業、伊賀米振興協議会の支援。米・麦・大豆等生産振興対策事業 ○循環型農業実現モデル推進事業 ・伊賀市菜の花プロジェクトの支援、搾油用ナタネ種子の配布 ○集落営農支援事業 ・農作業の省力化に資する機材等購入費支援 ○鳥獣害防止事業 ・鳥獣害に取組む住民自治協議会を支援 ○畜産振興事業 ・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 ○伊賀米次期作支援事業 ・コロナ禍を要因とする米価下落に対し、米販売農家の営業意欲の維持を図る ○農業生産緊急支援事業 ・肥料価格高騰で経営が圧迫される農業者に対して支援を行う。	成果指標	伊賀米の1等米比率					
			成果指標の説明	伊賀米の1等米比率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	53.2	72	70.8	63.5	42.6	70
2	農業・農村の多面的機能維持向上 多面的機能支払交付金事業の既活動組織には、取り組みが今後も継続できるよう研修や支援体制を強化します。未取り組み地域への地域主体による保全管理活動の実施に向けた推進を図り、農業・農村の有する多面的機能の発揮促進に努めます。 取組数:103組織 ▶ 99組織 認定農用地 田:3830.5ha ▶ 3740.1ha 畑:133.4ha ▶ 132.8ha	○多面的機能支払交付金事業 ・地域で共同活動組織を設立し、地域毎の独自の活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮できるよう取組を行う。	成果指標	認定農用地面積					
			成果指標の説明	多面的支払交付金制度における認定農用地面積 ※多面的支払交付金制度とは、地域の農地を地域内組織において維持管理を行うことを目的としており、当該組織に交付金を交付している。 ※認定農用地面積とは、当該交付金において維持管理を実施している農用地面積を指す。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	4,057	4,025	3,987	3,963	3,873	4,250
3	担い手の確保・育成 担い手や集落営農組織の立ち上げ及び運営を支援し、農地が適正に維持管理され、経営力が強化される取り組みを進めます。条件不利地域では、中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者の確保に向けて、関連団体と連携した支援体制や環境づくりを進めます。	○人・農地プラン作成事業(農地中間管理事業) ・農業者等が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化したプランを策定する。 ○農業次世代人材投資事業(経営開始型) ・経営状態が不安定になりがちな新規就農者に対し、農業経営を開始してから3年目まで150万円、4、5年目は120万円を交付する。 ○中山間地域等直接支払交付金事業 ・耕作条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結、農業生産活動等を行う場合に交付金を支給する。	成果指標	認定農業者数					
			成果指標の説明	認定農業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	230	214	217	218	218	240
4	地産地消 学校給食に地域の優れた食材を積極的に提供し食育を推進することで、未来の消費者を育成します。地域の消費者が地元食材を購入しやすいしくみを整えます。	○特産農産物等振興事業 ・小中学校給食伊賀産食材利用促進事業で学校給食に伊賀産食材を利用する取組「スマイル給食」を行う。	成果指標	伊賀スマイル給食 実施回数					
			成果指標の説明	伊賀スマイル給食実施回数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	0	19	19	22	23	12

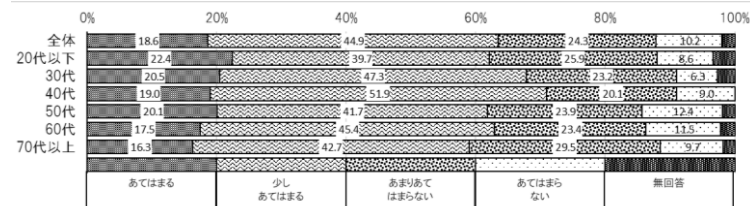
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・参画度は高い。
 - ・20代以下の満足度が特に高い。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

効果が出ている点

1

課題

・集落営農支援事業では、15団体に対し機械導入(うちスマート農業2件)への支援を実施し、農業経営体の経営安定化ならびに農業機械導入による作業効率化、省力化を図った。

・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業は、これまで17頭のモデル牛が出荷の運びとなった。伊賀牛の繁殖から肥育までを地域内で完結させる体制づくりが確立されたものの、仔牛の市場価格は下げ止まっており、供給価格との折り合いがつかず素牛育成農家から肥育農家への引き渡しが止まっていることから、市内肥育農家の巡回訪問を行い、事業理解を図った。

・鳥獣防止事業では、サルの農作物及び生活環境被害が発生する地区において地域住民の相互協力による獣害対策によって約70%の捕獲ができた(残り30%のサルについては、発信機、GPSを装着し、今後も調査を実施)。また、各地域住民自治協議会に対し、集落一丸となって取り組む鳥獣害対策の重要性を啓発するとともに支援を行うことにより、獣害駆除を自ら行うために必要な狩猟免許の取得を17名増加することができた。

・資材等の高騰で安定的な収入が得られない状況である。

・伊賀の農畜産物を「食べる」「知る」機会を増やしていく必要がある。

・伊賀の有機農産物が身近なものになることが望まれている。

・鳥獣害による農業被害の増加により、耕作放棄地が誘発される悪循環が懸念される。

効果が出ている点

2

課題

・農地をはじめとする地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理や補修更新を行う地域の共同活動組織が成立し、地域独自の様々な共同活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮されている。

・農業従事者の減少や高齢化がすすみ、さらに一部の地域では組織の代表者さえも高齢化で持続することが困難な状況にある組織も見受けられる。このことから、多面的機能支払交付金事業に取り組む組織数は、近年減少傾向である。

・また、事務の簡素化が期待できる活動組織の広域化について聞き取りを行ったところ、周辺組織も高齢化が進んでいるため地域を越えての広域化は難しいといった意見が大半を占める状況である。

・補助金についても、国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況である。

効果が出ている点

3

課題

・法改正に伴い「人・農地プラン」から「地域計画」に移行された。令和6年度末時点で「地域計画」の基となる「協議の場」とりまどめ」が92地域から提出され、62地域が策定に至った。残りの地域も追って策定が見込まれており、さらに別の10地域も前向きに考えているため、さらなる増加が見込まれる。

・「人・農地プラン」が、法改正とともに「地域計画」に名称が変わったが、まだまだ関心のない地域がある。

効果が出ている点

4

課題

・令和6年度は小中学校で23回のスマイル給食を実施し、児童、生徒および保護者に対し本事業が定着してきている。新たにシャインマスカットを提供し好評を得た。

・小学校の市役所見学ではスマイル給食に関するプレゼンテーションを実施するとともに、市ホームページ上で給食レシピを随時公開、給食だよりに掲載する等啓発を行うことで、各家庭で給食や食育、地産地消に関する話題を提供し、市民の方に広く伊賀産食材の魅力を再発見してもらう良い機会になった。

・伊賀産食材を納品するにあたり、市内学校給食で必要とされる総量の確保や、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあるとともに、昨今の肥料、飼料、燃料価格高騰の影響が購入額の上昇を招いている。メニューが限定的になってしまう傾向がある。

計画通り進めている

・国等の制度を活用し、高付加価値化や環境に配慮した農業を推進して生産者の経営所得安定を図るとともに、新規就農者確保に向けて「農業アカデミー」の可能性を検討する。

・関係機関と協力して伊賀産品の販路拡大と農産物のPRを推進し、商業・観光との連携を図ります。また、地元資源を活かした農泊や農業体験の成功事例を紹介しながら地域の関心を促していく。

・有機農産物の市内流通や消費システムの確立を目指し、取り組みを進める。

・獣害柵の補修の支援や、伊賀市猟友会の会員数を増やすために、狩猟免許取得のための支援を行う。

計画通り進めている

・組織を持続できるように履行確認時等において、助言や他組織が実施している有効的な取り組み事例の共有を行っている。また、他の補助事業との連携を提案し組織の経済的軽減も図っている。

・書類作成においてもデータをUSBでやり取りすることで、相手方の事務軽減の効果が出ている。

・組織内の次のリーダー育成に繋がるよう、多方面からの情報を収集し発信していく。

計画通り進めている

・ホームページや広報等で周知をおこない、引続き、関係機関と連携しながら推進を図る。また、策定済の地域に対してのフォローも行っていく。

・国の事業等を可能な限り活用できるよう、関係機関との情報共有に努める。

計画通り進めている

・スマイル給食で使用する食材の品質の向上または実施回数を増やしていくことで、伊賀産農産物への愛着や、食育や地産地消がより身近に感じられるよう意識の醸成を図っていく。

併せて、提供品目の増加や、有機農産品の提供についても検討していく。

伊賀流自治の視点

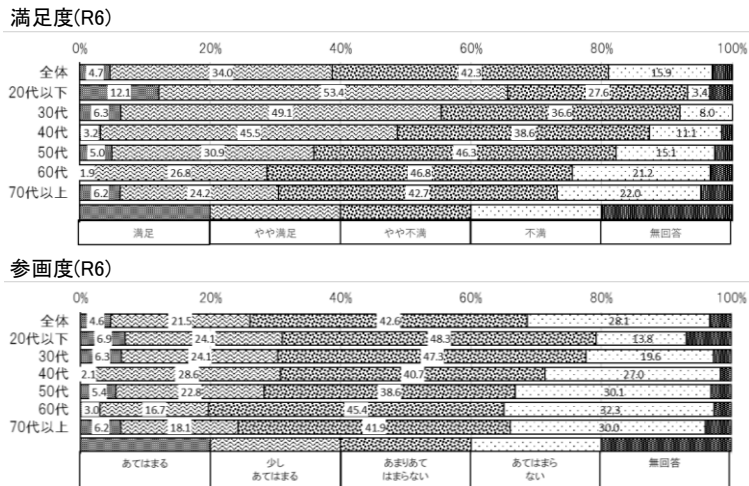
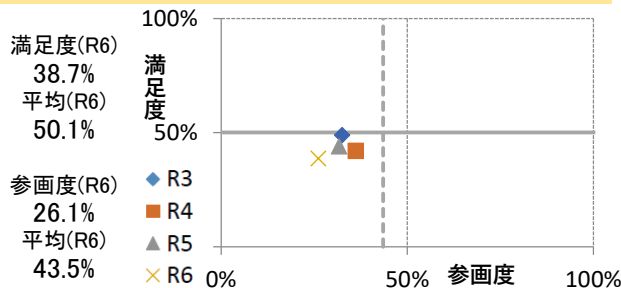
【主担当部局】

産業農林部

・間伐等の推進・林業事業体の育成・森林経営計画の策定等を支援し、森林が本来の機能を発揮できる取り組みを進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	森林環境の整備 森林環境整備のため、間伐施業に取り組めます。森林の境界明確化を行い、森林経営計画の策定を進めることで、森林施業の合理化を進めます。各種講習会等を開催し、新規林業就業者の支援を行います。	【間伐】 ○森林環境創造事業 ○流域防災機能強化対策事業 ○未整備協定林整備業務 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○みんなの里山整備活動推進事業補助金 ○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業 【境界明確化】 ○森林境界明確化事業補助金	成果指標	境界明確化 実施面積					
			成果指標の説明	森林境界明確化事業(※)実施面積 ※計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として森林境界を明確にする者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	186	223	232	277	280	200
2	森林資源の利活用 市民・地域・行政が連携して、森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を組織して、森林環境等の整備や林業発展に取り組めます。木材資源を有効に利用するため、木質バイオマス利用を推進します。公共施設等をはじめ、民間施設、住宅等に伊賀産材を活用し、地域内利用を促進します。	○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金 ○伊賀産材ブランド化事業補助金	成果指標	未利用間伐材 搬出量					
			成果指標の説明	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(※)における搬出量 ※森林の適正な管理及び未利用間伐材の有効な利活用を促進するため、未利用間伐材を搬出する者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(t)	1,550	1,828	935	853	804	2,000
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向	- 満足度、参画度ともに平均値より低い。 20代以下の満足度が高い。 60代の満足度、参画度が低い。
----	--

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況	
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案	
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 【自伐林家等支援事業補助金】 ・自伐林家を中心とした林業従事者の森林施業の機械化促進及び安全性向上を図り、持続的な林業経営を確立するため、林業機械の導入、林業機械のレンタル、労働安全、作業効率化、林業研修及び資格取得に対して支援する。 ○既存事業案 【森林環境創造事業】 ・森林の多面的機能を向上させるため、森林整備をさらに推進する。 【緊急間伐・搬出間伐推進事業】 ・緊急に間伐すべき森林における搬出間伐及び切捨間伐を行う者に対して支援を行い、森林整備及び木材利活用をさらに推進する。 【森林環境譲与税事業】 ・森林作業道整備事業補助金により市内の森林における作業道の整備を支援し、森林施業及び木材の集材、搬出をさらに促進する。また、森林境界明確化事業補助金により、境界が不明確となっている市内の人工林について森林境界を明確にし、森林整備をさらに推進する。	
	課題		
2	効果が出ている点	その他 ○既存事業案 【みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠)事業】 ・森林整備実施後、森林内に留置される未利用間伐材の搬出及び運搬を支援することにより、未利用間伐材のバイオマス利用を推進し、森林の適正な管理及び木材の地域内利用をさらに促進する。 ・また、子どもたちの森林環境への理解を深めるため、木づかい木育推進事業(出生届時にお祝いとして伊賀産材の木製フォトフレームを配布、小学5年生に社会科の授業で森林の間伐を学ぶ機会に併せ伊賀産ヒノキの手作り箸キットを配布)や伊賀の森っこ育成推進事業(市内小中学校で実施する木育及びイ森林環境教育に関する学習活動・体験活動を支援)をさらに推進する。 【ハーモニー・フォレスト指定管理事業】 ・ダム上流域における山村地域の地域資源を活用し、都市と山村との交流及び地域の活性化や地域振興をさらに促進する。	
	課題		
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

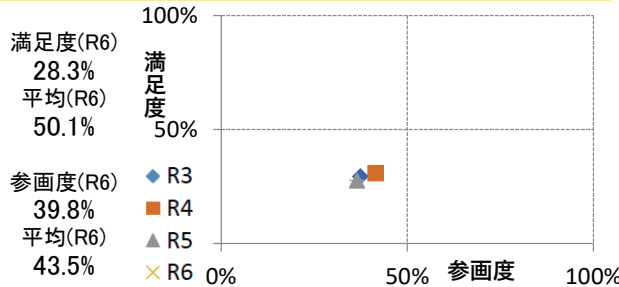
【主担当部局】

産業農林部

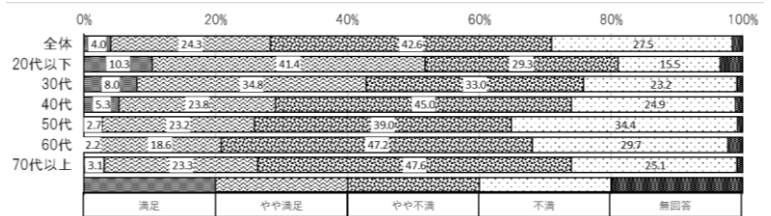
- ・ 城下町のたたずまいを取り戻し、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。
- ・ 中心市街地を取り巻く環境や住民ニーズの変化に敏速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	市街地整備 第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の事業を進め、中心市街地の賑わいを取り戻します。城下町の雰囲気やたたずまいを守りながら、住み良い住環境の整備を進め、まちなかへの居住や起業を生み出していきます。市民の地域への誇りや愛着を育むため、まちなかでのイベントを官民が協働で取り組んでいきます。旧上野市庁舎の保存活用のため、基本計画、基本設計をはじめサウンディング型市場調査の実施結果を基に最適な機能配置、大規模改修の範囲等を精査するとともに、最適な公民連携手法による事業推進を図ります。	○市街地整備推進事業 ・赤井家住宅指定管理 ○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり ○旧上野市庁舎活用事業 ・旧上野市庁舎保存・改修企画設計業務 ・建築確認申請提出、改修工事着手	成果指標	中心市街地の人口社会増					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年11人の人口社会増を目標としている。令和2年度の最新実績値は27人社会増なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度38人、R04年度49人、R05年度60人、R06年度71人(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	27	-6	14	51	40	71
2	中心市街地の商業の活性化 空き店舗の所有者に対し店舗の活用意向を調査し、物件情報をまとめます。同時に、創業・起業希望者に空き店舗情報を提供し、空き店舗解消の取り組みを進めていきます。実施主体である伊賀市中心市街地活性化協議会、(株)まちづくり伊賀上野、上野商工会議所をサポートし、空き店舗の活用を推進していくことで、まちの賑わいと地域経済の再生を図ります。	○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり ○中心市街地等商店街活性化事業	成果指標	空き店舗等活用件数					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年5件の空き店舗等活用を目標としている。令和2年度の最新実績値は3件活用なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度8件、R04年度13件、R05年度18件、R06年度23件(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	19	22	25	23
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

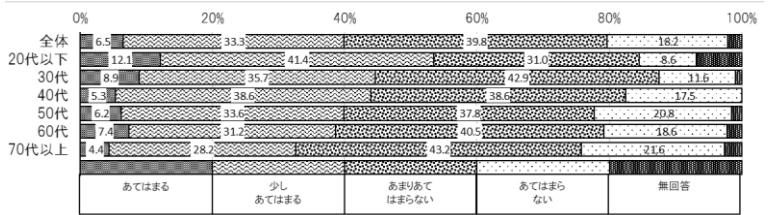
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

- ・満足度、参加度ともに横ばい傾向にある。
- ・50代以上の満足度が低い
- ・20代以下の参加度が高い

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・街なみ環境整備事業で整備した赤井家住宅を活用し、武家屋敷を活用した体験、展示施設及び貸館業務を行い、まちなかの活動量がコロナ禍前に戻りつつある。 ・にぎわい忍路回廊整備事業における旧上野市庁舎改修事業を進め、市民ワークショップ、工事現場見学会を実施した。市民から出た意見を運営面でも取り入れていく検討をし、開業に向けた期待感の高揚をはかることができた。 ・官民が一体となって中心市街地の活性化に取り組むため、第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けることができた。	計画通り進めている
	課題	①PFI事業を起点とした回遊の仕掛け等について事業者と検討をおこない計画策定をした。これを実践していくため、具体的な地域や既存の事業者等を巻き込んで議論する必要がある。 ②まちなかに魅力的な店舗やスポットを増やす必要がある。 ③回遊のモデル動線をつくるとともに、行き来しやすい交通手段等を検討する必要がある。	【改善案】 ①②にぎわい忍路回廊の回遊性の取り組みをステークホルダーに情報共有し、店舗等の出店を促す。 ③訪れる人がシェアサイクルを利用し、自然と回遊したくなるようなルートを検討する。 【回遊したくなるまちなかの魅力づくり】 ・既存の歴史的資源や空き家・空き店舗の活用による立ち寄り拠点創出を図り、物産品、宿泊、体験メニュー等の既存の資源の提供によりエリアの魅力を発信する。また、それらをつなげる工夫により、歩いて楽しい通りづくりを進め、まちなか周遊への誘導を図る。
2	効果が出ている点	・空き店舗を活用した起業家への補助や古民家再生事業等により、町家などの城下町の資産(ストック)を活用した効率的なまちづくり(ハード)が進んでいる。 ・コロナ禍で縮小していたライトアップ、にぎわいフェスタ、灯りの城下町などのイベントがコロナ禍以前の規模に戻ってきたことから、市民の市街地への回帰と観光客の回遊について回復してきている。 ・官民が一体となって中心市街地の活性化に取り組むため、第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けることができた。	計画通り進めている
	課題	①一部で空き家空き店舗の活用が進んでいるものの、全体的に活発に活用が進んでいるとはいえない。 ②地域や民間団体が主体となった取り組みが不足している。	【改善案】 ・①②空き店舗所有者に対する活用促進啓発として、まちづくり伊賀上野との連携を図る。 【回遊したくなるまちなかの魅力づくり】 ・既存の歴史的資源や空き家・空き店舗の活用による立ち寄り拠点創出を図り、物産品、宿泊、体験メニュー等の既存の資源の提供によりエリアの魅力を発信する。また、それらをつなげる工夫により、歩いて楽しい通りづくりを進め、まちなか周遊への誘導を図る。
3			
4			

伊賀流自治の視点

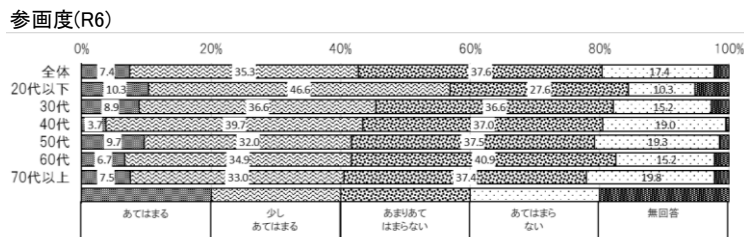
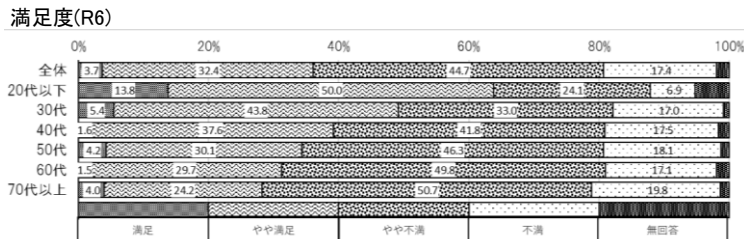
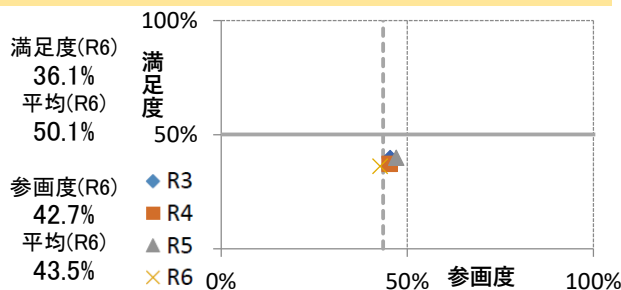
【主担当部局】

産業農林部

- ・商店街の活性化や事業者の意欲の高揚を図るとともに、後継者の育成や円滑な事業承継を支援し、地場産業の振興や新たなものづくりを推進します。
- ・関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の経営安定や振興策を推進します。
- ・地域特性を活かした企業誘致を推進し、産業用地開発をサポートします。
- ・地域の実情に応じたエネルギー施策を検討します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	商工業の活性化 意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用した魅力ある事業展開に取り組む事業者を支援します。 「伊賀ブランド」事業については、地域の特性を活かしたものづくりを推進するために、認定品のブラッシュアップや、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大を支援するなど、官民連携による取り組みを進めます。	○商工振興経費 ・中小企業者へのエネルギー高騰対策 ・市民への物価高騰対策 ・商工業の発展や後継者育成事業の推進 ・各種融資制度の利子補給や保証料補助 ・産業振興条例の推進 ○中心市街地等商店街活性化事業 ・商店街等のにぎわい創出事業の推進 ○地場産業振興事業 ・伊賀ブランドの推進 ・伝統産業の振興や後継者育成事業の推進 ○交流促進施設維持管理経費 ・道の駅あやま指定管理 ○施設管理経費 ・道の駅いが運営管理	成果指標	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率					
			成果指標の説明	R1年度実績を基準とした組織率（会員数－地域外会員）／商工業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	52.1	53.79	54.84	53.44	52.74	51.0
2	企業立地 既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業集積の形成をめざします。	○企業立地促進事業 ・企業誘致促進のための企業進出意向調査の実施 ・関西圏での産業交流セミナーの開催 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置による新規企業立地及び既存企業増設等への支援 ○産業集積開発事業 ・伊賀市と大規模地権者、三重県との三者連携協定に基づく産業用地創出活動の推進 ・企業誘致WEBセミナーの開催(全3回) ・立地希望に関する全国企業アンケートの実施 ・一般製造業およびデータセンター誘致活動の実施	成果指標	新規立地企業件数					
			成果指標の説明	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	5	8	24	39	50	12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・参画度・満足度共にほぼ横ばい状態である。
・20代以下の満足度、参画度は高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・商工団体や商店街が実施する商工業発展や賑わい創出に繋がる事業を支援。目標達成状況の検証やブラッシュアップにより、効果的に事業が実施できた。 ・年間を通じ、官民協働により市内外で伊賀ブランドのPRや伝統産業の体験機会を作り、地場産業の価値向上、事業者の生産・販売意欲の高揚が図れた。 ・営業本部の重点取組に位置付けられた72事業のうち、32事業が当該年度の重点項目に合致した取組みであり、職員の営業意識が徐々に高まってきている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・商工団体や商店街が行う商工業発展や人材育成、賑わい創出に繋がる事業を継続して支援し、共創意識の醸成を図る。 ・官民協働による伊賀ブランドや伝統産業の価値向上、販路拡大に繋がるPR活動の強化、ECサイトの活性化を図る。 ・老朽化の進む施設について、管理方法の検証など適切な管理を行う。 ・産業振興条例の更なる普及啓発、伊賀産製品の推奨・発信のため、産業振興懇談会での情報・意見交換の場を設けるとともに、条例の理念具現化のため(仮称)伊賀市産業振興計画の策定を目指す。 ・大阪・関西万博を見据えた各課取組事業の連携強化 ・産業振興の視点を加味したふるさと納税の強化
	課題	・事業者の共創意識に温度差があるため、意識を統一し、事業者自らが率先して事業に取組む、または参画する仕組みが弱い。 ・道の駅あやま、伊賀焼伝統産業会館、伊賀伝統伝承館など所管施設の老朽化が進んでいる。 ・産業分野に関し、全庁的に連携が深まるような体制の再構築が必要となっている。	
2	効果が出ている点	・関西圏での産業交流セミナー、WEBを活用したセミナーなどを通じて伊賀市の立地優位性を継続的に情報発信することで、企業への円滑なアプローチができ、他市との比較候補に加えていただいている。 ・企業アンケートや各種セミナーを通じて得られた情報をもとに、65社の企業訪問を実施し、その内16社の企業に関しては前向きな反応を得ている。 ・営業本部の取組みに関連して、他部署との連携を進めており、複合的・多層的に情報発信が出来ている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・大規模産業用地エリアでのDX及びGXの取り組みを強化し、エネルギー・マネジメント・環境施策・データセンター誘致を通じて産業用地の価値を向上させるとともに積極的なPR活動を行う。 ・アンケート調査で得られた企業の掘起こしと企業訪問等による進出意向書の獲得が新産業用地の早期創出に繋がるため、企業へのアプローチやPR活動の工夫を行う。 ・産業交流セミナーの充実による有意企業の獲得に加え、イガプロの取り組みにより市内企業の認知度向上に繋げる。 ・市内の未利用地、公共用地や空き物件の情報収集を行い、企業誘致の可能性を高める。 ・企業訪問等で得られた情報の活用と他自治体の制度を比較し、優遇措置及び企業立地の支援に繋がる内容の検討を進める。
	課題	・大規模産業用地の開発が進んでおらず、企業誘致や持続可能な発展の期間が阻まれている。 ・民間主導の産業用地整備では、売れ残りリスク回避のため、先行開発ではなくオーダーメイドとなり、建築開始までに一定の期間が必要となっている。 ・他地域からの新規立地の場合、働き手の確保も厳しく、継続的な人材確保が必要である。 ・未利用地や空き物件情報の把握が不十分である。 ・工場誘致条例の施行後、見直しを行っていないため、条例の内容が各企業の要望と乖離している可能性がある。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

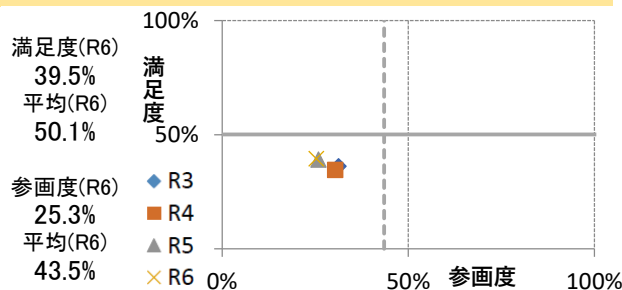
【主担当部局】

産業農林部

- ・関係機関と連携し、誰もが働きやすく、働く意欲を持てるよう、多用な就業や雇用の拡大を進めます。
- ・創業希望者が円滑に起業し、事業が継続できるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

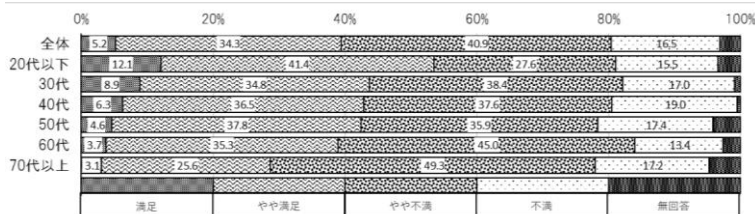
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	就労支援、職業相談 多様化する働き方に対応した就労支援や職業相談に取り組むとともに、市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。高齢者職業相談やシルバー人材センターへの支援を通じて高齢者の就業を促進します。「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を通じて、若年者の職業的自立を支援します。また、障がい者の雇用を促進し、女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	○雇用、勤労者対策事業 ・UJIターン促進事業 ・企業・事業所訪問人権啓発事業 ・伊賀市人権学習企業等連絡会運営 ○シルバー人材センター運営等経費 ・シルバー人材センター運営費補助 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業支援 ・高齢者職業相談	成果指標	有効求人倍率(就業率) *サブ指標 内定者数					
			成果指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値 *サブ指標 合同就職説明会参加者の内定数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(率)	1.31 *1	1.27 *4	1.25 *11	1.06 *26	0.93 *18	1.33 *6
2	創業支援 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」や、商工関係団体、大学、金融機関等と連携し、創業塾や情報交流カフェの開催、創業相談や経営相談など、創業希望者への切れ目のない支援を行います。	○商工振興経費 ・起業・経営革新促進事業 ・伊賀市創業支援等事業計画に基づく事業認定 ○産学官連携研究開発拠点運営経費 ・産学官連携地域産業創造センターの運営管理及び伊賀連携フィールド事業の推進 ・インキュベーション室の利用促進	成果指標	起業数					
			成果指標の説明	起業数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	22	39	57	12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果

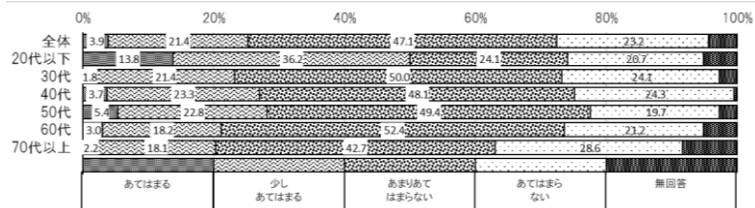


傾向 満足度については毎年少しづつではあるが上昇している。半面、参画度は若干低下している。

満足度(R6)



参画度(R6)



【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・求職者と地元企業のマッチングの場として、名張市や商工団体、また伊賀市やハローワークなどと連携・協働し合同就職セミナーを開催した。また追跡調査により、内定者数の把握、フォローを行うことができた。 ・高卒就職者と企業のミスマッチを防ぎ市内への定着を図るため、商工団体と連携し「企業の高校への出前授業」を開催した。高校と地元企業の相互理解を深め、マッチング機会を創出できた。 ・企業訪問での啓発や人権学習企業等連絡会での研修会開催により、従業員の雇用やワークライフバランス等、企業の労働環境整備の取組が促進できた。	計画通り進めている ○既存事業案 ・広域連携によるUJIターン事業を促進し、市外への求職者への情報発信を行う。 ・伊賀市・名張市合同企業説明会、伊賀甲賀地域就職面接会を開催するとともに、伊賀城和定住自立圏域町村との連携強化し、求職者へのアプローチを広げる。 ・伊賀市・三重県・ハローワーク伊賀・労働基準監督署の共同で開催している企業訪問人権啓発事業における啓発を継続して実施する。 ・「人権学習企業等連絡会」においてセミナーを開催するなどし、企業が主体的に労働環境整備に取り組めるよう支援を行う。
	課題	・就職セミナーへの地元企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。 - 参加者の大多数が地域内の求職者であり、UJIターン希望者などの他地域の求職者に向けたアプローチが不足している。 ・従業員の雇用や労働環境の更なる課題解決に向けた意識向上が求められる。 ・他企業との問題意識の共有や議論を深める仕組みが必要である。	
2	効果が出ている点	・起業希望者に対して、起業・経営革新促進事業補助金により財政的支援を行った。昨年度を上回る申請数・採択数となった。また起業相談者に対するサポート体制(伊賀流創業応援忍隊)の強化を行い人的支援を行うことができた。 ・産学官連携地域産業創造センターにインキュベーションマネージャーを配置し、インキュベーション室の利用促進や相談体制を強化した。	計画通り進めている ○既存事業案 ・「伊賀市創業支援等事業計画」に基づき設置された「伊賀流創業応援忍隊」を構成する商工関係団体、ゆめテクノ伊賀などとの連携を密にし、相談情報共有による起業支援体制を強化する。 ・起業・経営革新促進事業補助金の運用について、見直し・充実を図る。 ・三重大学、文化都市協会、上野商工会議所、伊賀市の四者協定による産学官連携事業(伊賀連携フィールド事業)の推進体制を強化し、ゆめテクノ伊賀インキュベーション室の利用促進だけでなく、相談体制の充実を図る。
	課題	・起業希望者に切れ目のない支援を行うための体制強化が必要である。 ・市内での起業を更に促進するためには、伊賀市起業・経営革新促進事業の見直し・充実を検討する必要がある。 ・産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」をより多くの起業希望者や市内企業・事業所に利用してもらう必要がある	
3			
4			

伊賀流自治の視点

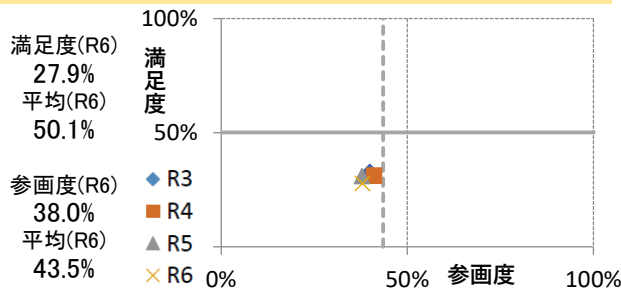
【主担当部局】

建設部

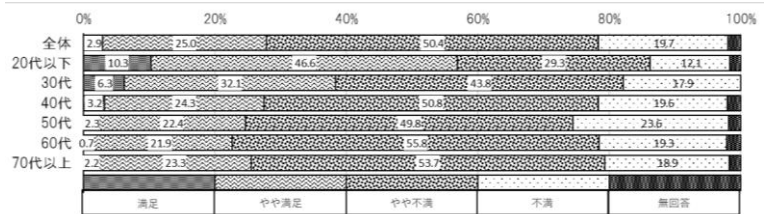
- ・地域と協働し制度化した土地利用条例(土地利用基本計画)に基づき、適正な土地利用管理に努めます。
- ・景観に関する市民意識の高揚を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク 上野市街地とその周辺を広域拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点を公共交通等で結ぶ「多核連携型の都市構成」をめざすために策定した土地利用基本計画や立地適正化計画の適正な運用に努めます。	○一般事務経費 ○都市計画調査策定等事業	成果指標	誘導区域内への誘導率					
			成果指標の説明	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数／都市計画区域内立地件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	59.46	85.71	64.71	69.23	50.00	上昇
2	良好な景観形成 自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、うえのまち風景づくり協議会の再開をめざします。 都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。	○市街地整備推進事業費 ○街なみ環境整備事業 ○公園施設維持管理経費 ○公園施設更新事業	成果指標	届出書の適合率					
			成果指標の説明	景観計画区域内における 届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	85.50	88.33	79.72	82.35	82.5	上昇
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

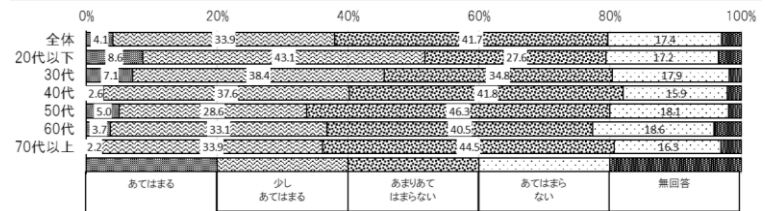
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度・参画度が平均と比べて、低い。
 - ②満足度は下降、参画度は横ばいである。
 - ③満足度・参画度共に20代が高い。

【CHECK②】

効果検証

効果が出ている点

・立地適正化計画の対象区域は都市計画区域に設定されており、ここに「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設けることで、住宅や生活サービス施設の誘導を行っている。

・計画策定後の対象施設における誘導率の累計は約60%に達しており、これにより一定の効果が確認されている。

※単年度ごとの成果指標数値については、年度ごとの立地件数に差異があるため、成果指標数値にも変動が見られる。

課題

・高密度でコンパクトなまちづくりと公共交通等とが組み合わせられ、将来的に持続可能な都市構成とすることが求められている。

・立地適正化計画は緩やかなコンパクト化を目指すものであり、今後も効果的な誘導を促進するために、評価と改善を継続する必要がある。

・地域特性に応じた個性を活かしながら、多様な連携と交流によって市域全体を一体の都市として、土地利用を総合的にコントロールする必要がある。

効果が出ている点

・「うえのまち風景づくり協議会」の開催を重ね、城下町の景観保全・形成に関する情報を共有することで、魅力ある景観形成に向けての理解が少しずつ進んでいる。

特に、若者会議メンバーから積極的に活動に係わる意志がある旨の返事を受け、うえのまちの良いところを知ってもらうための活動を継続して行っている。

・「日本の20世紀遺産のまちづくり」については、庁内会議を3回開催し、次年度からそれぞれの計画が連携できる体制を構築するため、伊賀市20世紀遺産のまちづくり検討会議を設置する手続きを進めた。

・また、市民の住環境の一部となっている公園施設等の整備についても継続して実施することで、魅力ある伊賀市につながっている。

課題

・家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、景観に関するさらなる意識の醸成を図るとともに、景観計画を見直す必要がある。

3

4

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている

・今後の事業運営において、更なる誘導率の向上を図るため、当面の間、計画策定後の累計誘導率を6割強として維持することが重要である。

・令和6年度においては、立地適正化計画の内容と目的を広く周知するため、計画概要説明動画をYouTubeチャンネルにて公開した。これに続き、令和7年度には、伊賀市立地適正化計画に関する専用動画を新たにアップロードし、誘導率の維持および向上に向けた周知活動を強化していく予定。

今後も継続的に市民の皆様に対して情報提供を行い、計画の理解促進に努めることで、誘導率の向上を実現していく。

計画通り進めている

・城下町の魅力ある景観保全・形成のため、引き続きふるさと風景づくり助成金を確保して、住民の協力姿勢を促す。

・令和7年度早期に景観計画改定業務に着手し、同年度中に新景観計画の構想案を完成させるとともに、「うえのまち風景づくり協議会」の構成やあり方を見直す。

・伊賀市20世紀遺産のまちづくり検討会議において、まちづくりに関する情報共有を図りながら庁内連携を加速し、「日本の20世紀遺産20選」と融合した伊賀上野城下町の景観を活かしたまちづくりを進めるための検討を重ねる。

・策定した公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度・重要度が高い施設の更新に着手する。

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

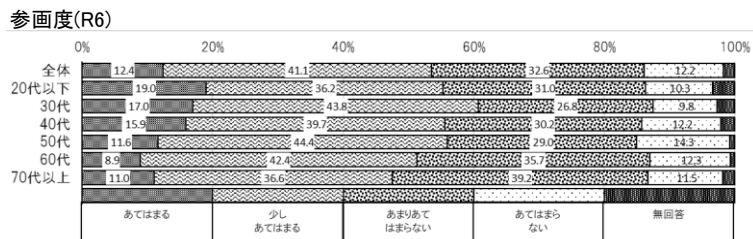
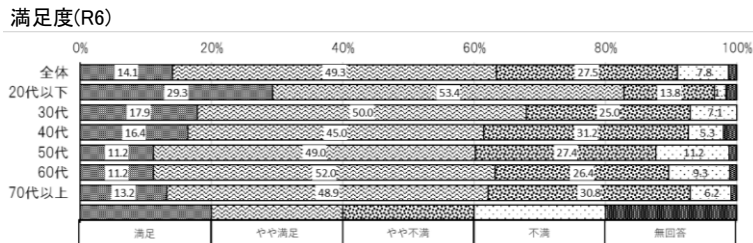
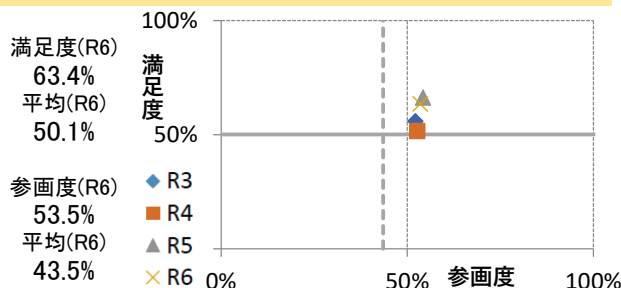
建設部

・耐震診断・耐震補強工事等の支援、市営住宅の建替・改善の促進、空き家化の予防及び空き家の利活用の推進のため、行政内部の幅広い関連部署との協議を図りながら、市民・地域団体、住宅関連事業者とともに取り組めます。

・社会経済情勢や関連計画・補助制度の見直しなど、事業への変化には迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	木造住宅等の耐震化 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を継続します。 耐震改修の実施にあたっては、国・県の補助制度や耐震改修工事に伴うリフォーム工事の補助制度及び市独自の上乗せ補助を実施し、診断結果から概算工事費を見積もるなど補強工事につながる取り組みを進めます。 また、庁舎ロビーにおいてパネル展を実施するなど木造住宅等の耐震化促進に広く取り組みます。	・木造住宅耐震診断等事業 ・木造住宅耐震補強設計事業 ・木造住宅耐震補強事業(耐震補強工事) ・木造住宅耐震補強事業(リフォーム工事) ・木造住宅耐震補強事業(空き家除却工事) ・ブロック塀等撤去費補助事業	成果指標	住宅の耐震化率					
			成果指標の説明	住宅土地統計調査(5年毎)に基づく耐震性のある住宅数/住宅総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	81.8	81.8	81.8	81.8	85.1	87.8
2	市営住宅の建替・改善 市営住宅の建替・改善事業を進める上では、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	社会資本総合整備事業 ・住宅地区改良事業等改良住宅ストック総合改善事業 (改良住宅上之丘団地6号棟屋上防水工事) ・公営住宅等ストック総合改善事業 (市営住宅木根団地T2号棟屋上防水工事)	成果指標	市営住宅の改善事業の累計					
			成果指標の説明	伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した棟数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	2	4	6	8	9	10
3	空き家対策 空き家を地域資源と捉え、空き家バンク事業を充実させ積極的な移住促進を進めます。また古民家再生活用指針に基づき、官民連携して空き家となった古民家(歴史的建築物等)の再生活用に取り組みます。 地域住民の生活環境を保全するため、空き家の所有者等に対し適正管理を促すとともに、適切な管理が行われていない特定空家の所有者等には法律に基づく措置を講じます。	・空き家バンク事業 ・空き家対策総合支援事業 ・古民家等再生活用事業 ・法に基づく「管理不全空家・特定空家」に関する指定及び措置 ・空き家を増やさないための地域連携事業等 ・空き家活用促進区域指定に向けた検討	成果指標	空き家等数					
			成果指標の説明	空き家の利活用の推進により、増加する空き家の率を制御する。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(棟)	2,052	2,075	2,086	2,105	2,184	2,050
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(棟)						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 満足度・参画度ともに平均を上回っている。
20代以下の満足度が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・令和5年住宅土地統計調査に基づき、耐震化率が向上している。 - また、令和6年度は能登半島地震の影響を受け、耐震診断、耐震補強設計事業、耐震補強事業(耐震補強工事、リフォーム工事、空き家除却工事)の件数がいずれも前年より増加し、耐震化率の向上等が図られている。	計画通り進めている ・耐震診断から耐震補強工事への移行割合が少ない理由として、耐震補強工事のコストの所有者負担が大きくなることが挙げられるが、令和7年度より精密診断法による耐震補強設計事業の上乗せ補助を導入することで、耐震補強工事費の抑制による実施件数の増加が期待できる。
	課題	・耐震事業の補助金により、耐震診断の申請者負担は無料であるが、耐震補強工事については申請者の費用負担が高額となることもあり、耐震診断から耐震補強工事への移行が年間数件程度となっており、懸念されている南海トラフ地震に備え、耐震化をさらに推し進める取り組みが必要。	
2	効果が出ている点	・「改善」対象の市営住宅について、国の交付金事業を活用して毎年2件または1件の屋上防水工事を計画どおり進めており、長期的な活用を図るべき住棟について耐久性の向上を図っている。 ・「用途廃止」対象の市営住宅は、移転対象者30戸のうち2戸の移転を完了し、空室となった住棟について順次解体を進めている。	計画通り進めている 【改善対象】 ・国の交付金事業を活用して引き続き市営住宅の屋上防水工事に取り組む。 【建替対象】 ・公共施設最適化計画及び公営住宅等長寿命化計画と整合した「市営住宅整備・管理方針」を策定し、今後の建替手法を検討する。 【用途廃止対象】 ・用途廃止実行計画に基づき、用途廃止対象住宅の入居者や親族と面談等を行い、入居者移転と市営住宅の解体を順次進める。
	課題	・住宅ストックの現状を考慮しつつ、効率的・効果的に市営住宅の活用(建替、用途廃止、改善、維持管理)を実施していく必要がある。	
3	効果が出ている点	・空き家バンク事業では、市の公式LINEを活用した新着物件の案内やHPの改修を行うなど情報発信力の強化に努め令和6年度の実績としては成約件数38件、登録申請数53件、利用登録世帯314件となっている。 ・特定空家対策として行政代執行を1戸実施した。 ・過去に略式代執を行った物件において財産管理制度を利用した2件について土地の処分が完了し工事費用や滞納していた固定資産税の回収が行えた上、跡地の活用にも繋がった。 ・管理活用支援法人による空き家相談会の開催や、個別の空き家相談、調査を依頼するにより各種専門家によるワンストップ対応ができる体制が整備できている。 ・伊賀市空家等除却費補助金に関しては、毎年10件前後と予算額満額の執行となっており周辺環境の改善に一定効果が図れている。 ・古民家再生活用事業は、令和6年度末時点で合計5棟20室が開業中となっており、令和6年は部屋数増の影響もあるが売り上げ及び稼働率等すべてで過去最高となっており本市への誘客促進やPR(視察、マスコミ報道)に効果が出ている。	やや遅れている ○新規・拡大事業 ・空き家バンク登録物件の増高に向けて、課題となっている家財処分に対する補助金を新設したり、バンクHP掲載の条件であるすべて家財の処分について一定緩和を行ったりすることで、流通の強化を図る。 ・今後増加の見込みである、所有者不明建物に関しては、司法書士会及び土地家屋調査士会が法務局から「所有者不明探索委員」の委嘱を受けており、そこ連携して対応を行う。 ・財産管理人制度の活用を行い特定空き家の解消につなげる。 ・地域との連携を強化するため、空き家の判断基準等について誰でも理解できる簡単なマニュアルを作成することで空き家把握の標準化を行う。 ※標準化を行うことで、空き家の数の把握をより正確性の高いものにする。 ・HOTEL事業では、新たに2棟増設を行い古民家の活用による街並み保存と誘客促進等を行う。 ○継続事業 ・空き家対策総合支援事業に伴う管理不全、特定空家に対する継続的な指導などを行う。
	課題	・地方から大都市部への人口集金が依然として解消されていないことから、今後は更に空き家は増加傾向となると見込まれる。 ・空き家は年数が経過することで、相続や法定相続人の確知が難しくなっている。 ・相続により空き家を所有するケースが増えているが、相続登記を行っていないため所有者不明となる物件や相続放棄による所有者不在の物件に対する対応が数多く出てくることが見込まれる。 ・古民家の活用に関しては、掘り起こしとマッチング、また、進出事業者の資本など各種のバランス関係があることから急速に増設することは難しいと考えられる。	
4			

伊賀流自治の視点

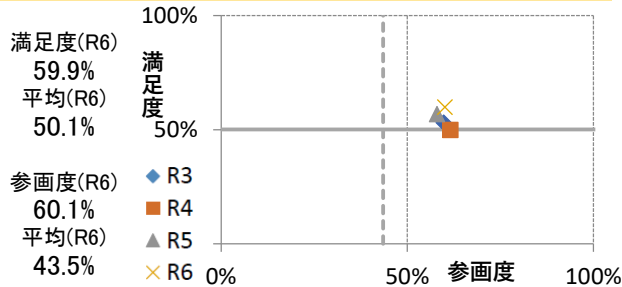
【主担当部局】

建設部

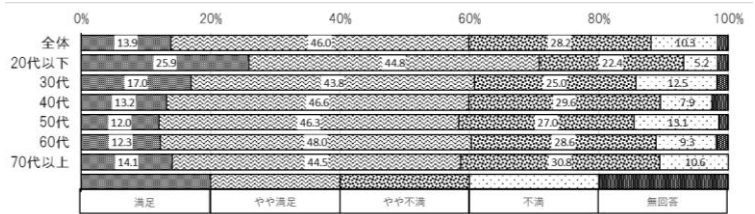
・観光道路、緊急道路、生活道路等の道路分類を行い、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら、安全・安心でスムーズな通行が可能な道路、橋梁の維持、改良を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	道路 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業 道路改良工事を実施し、完成した。 依那古友生線他1線道路改良事業 道路改良工事を実施し、完成した。	成果指標	道路改良事業 進捗率					
			成果指標の説明	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	71.20	90.1	95.5	99.0	100	100
2	橋梁 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	橋梁長寿命化修繕事業 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業 ※R6年度は、小切橋外2橋の橋梁修繕を行った。	成果指標	橋梁 修繕率					
			成果指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定Ⅲ橋梁134橋についての修繕率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	20.9(28橋)	58.2(23橋)	69.4(15橋)	84.3(20橋)	86.5(3橋)	100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

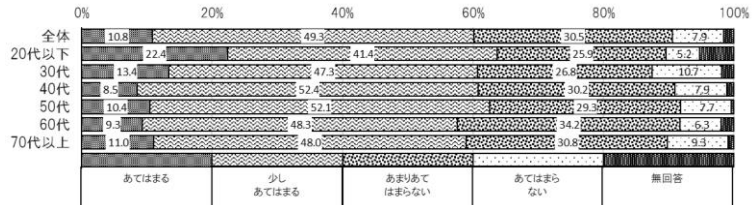
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
満足度・参画度ともに平均を上回っている。
満足度は上昇傾向にある。

【CHECK②】

効果検証

1	効果が出ている点	・国庫補助の補正予算等も活用し予算を確保するとともに、現場を詳細に精査しコスト縮減に努め、計画通りの進捗を図れている。
	課題	・道路の効果的な整備や持続可能な維持管理を続けるには、地域と連携し、計画的な修繕や整備を行うことが必要。
2	効果が出ている点	・定期的に橋梁点検を行い、事前に損傷等を把握し計画的に修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化を可能にし、長期的な視点でのコスト縮減が図れている。
	課題	・市内で1500橋を超える橋梁を管理しており、老朽化が進んでいる。すべての橋を管理していくことは難しいため、橋の集約や撤去が必要となる。
3		
4		

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている
・道路の重要度や路面の劣化状態などから整備の優先度を的確に判断し、地域住民のニーズとのバランスを取りながら、より効果的な整備ができるよう計画的に事業を進めていく。 継続的に事業を進められるよう、工事のコスト縮減に取り組む。
やや遅れている
・事業規模の大きな山神橋架け替え工事を実施しているため、修繕数が伸びずKPIの実績値はやや遅れているものの、計画的に予算を確保し、積極的に事業を進めている。今後も、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、効果的にメンテナンスを行っていく。また、橋梁の集約や撤去に向け、地域との協議を進めていく。

伊賀流自治の視点

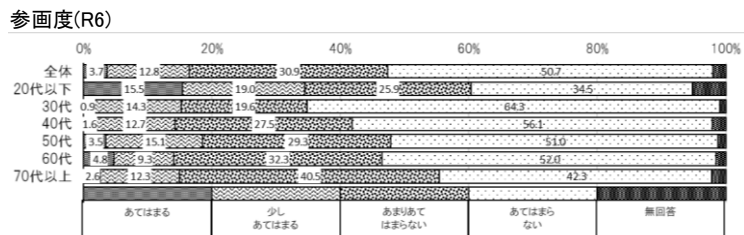
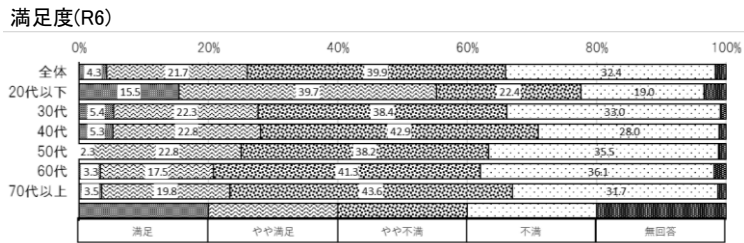
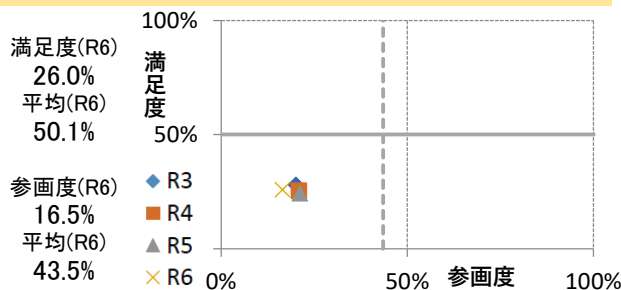
【主担当部局】

地域力創造部

- ・伊賀市地域公共交通計画に基づき、バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保維持、活性化できるよう、交通サービスの提供、利用促進等に交通事業者や地域とともに取り組みます。
- ・公共交通を取り巻く環境や住民ニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。
- ・誰もが安全で円滑かつ快適に移動することができるよう、交通事業者等と連携協力し施設の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	地域バス交通の確保維持 すべての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通の確保に努めます。市が運行に関わるバス事業については、利用促進を図りつつ、利用実態やニーズに合わせ、より効率的な運行とすべく、見直しを行います。 地域運行バスは、導入地域以外も地域の主体的な取り組みが促進されるよう、支援制度の活用を含めサポートしていきます。	○行政バス運行事業 ・行政バスに関しては、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会(支所単位)での意見交換や市内運行事業者への聞取りなどを実施し、運行の課題を把握したうえで、島ヶ原地域での運行形態の見直しを進め、令和5年度中にデマンド方式による実証運行を開始する見込みである。 ○地方バス路線運行事業 ・地域部会で、路線バスや廃止代替バスの厳しい運営状況を報告し、廃止代替バス沿線住民自治協議会に対し直近の運行成績を配布した。廃止代替路線沿線の3つの住民自治協議会で、バス交通に関しての状況や今後の意向等についての意見交換を行った。 ○地域交通対策事業 ・地域運行バスを検討する地域と協議を行ったほか、自治協議会単位でのバス事業に係る説明会を進める。	成果指標	市内バス年間利用者数					
			成果指標の説明	安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。 事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	503,269	350,646	367,251	369,619	360,028	503,000
2	鉄道網整備 JR関西本線亀山加茂間及びJR草津線は、ともに交通系ICカード利用可能エリアとなったことを機に、まちづくり施策との連動により、沿線住民等への利用促進策やインバウンド旅行者への対応等新たな需要の喚起、バリアフリー化等駅設備の改善等利便性の維持向上や新たな近代化整備の手法検討について、関係自治体や整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。 近鉄大阪線は、運行本数の維持や伊賀線との接続改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力に努めます。	○関西本線電化促進事業 ・関西本線木津亀山間活性化同盟会や関西本線利用促進と電化を進める会の利用促進活動によるウォーキングイベントを実施している。関西本線の利便性の向上及び存続に向け、JRや国に対する要望書の提出を行った。 ○鉄道網整備促進事業 ・駅利用者の利便性向上のため、地元団体による駅業務を行う。 ・利便性確保のため要望した、関西本線と伊賀線の相互乗り入れについて、JR西日本と伊賀鉄道により検討を行っている。	成果指標	関西本線年間利用者数					
			成果指標の説明	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。 JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	1,458,143	1,077,350	1,291,359	1,397,256	1,409,833	1,458,000
3	伊賀線活性化 伊賀線を永続的に維持していくため、市が主体となって取り組むことにより、長く安心・安全かつ安定的に事業を継続できる体制を維持します。 そのために、市は、伊賀線をまちづくりに活かすとともに、鉄道施設等を適切に維持管理し、第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社と連携し経営改善に取り組み、その運営を支援します。また、新たな需要の掘り起こしや、通勤・通学利用を増加させるための施策を、市民や地域の各主体と連携して実施することにより、伊賀線を守り育てるマイレール意識の醸成を図ります。	○伊賀線活性化事業 ・伊賀線全線開通100周年記念事業による「伊賀線まつり」等のイベントを活用し、伊賀鉄道の魅力や必要性を広く発信した。 ・利便性向上のためICカード設備の導入を進める。 ・継続的な運営体制づくりのため、伊賀鉄道株式会社の人件費削減の取組として、自社運転手の募集を本年度より実施した。 ・有利な財源を確保し、電力料高騰対策助成金を創設した。 ・今後の伊賀鉄道の運営に関し、伊賀鉄道・近鉄・市の3者での協議を開始した。	成果指標	伊賀線年間利用者数					
			成果指標の説明	鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。 伊賀線全線の年間利用者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	1,279,625	1,039,153	1,161,497	1,117,983	1,163,669	1,580,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ①満足度・参画度が平均と比べて、ともに低い。
 - ②満足度・参画度ともに横ばい傾向にある。
 - ③満足度・参画度ともに20代以下が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	- 伊賀市初のデマンド運行「島ヶ原ぐるり号」の実証運行では地域ニーズを反映しながら改善を繰り返している。 - 廃止代替バス路線沿線地域において、今後の地域交通を検討する地域がでてきている。 - JR関西本線の実証運行の結果を踏まえ、行政サービス巡回車の路線見直しを行った。 - 定住自立圏内での、地域間交通の相互活用が始まった。	計画通り進めている
	課題	- 業界全体でドライバー不足行が深刻化している。 - 営業路線は、利用者の減少により、減便等、更なる利便性の低下が懸念される。 - 行政サービス巡回車は、住民の生活スタイルに合った運行ができていない。 - 運行組織の設立が必要となる地域運行バスは、実施地域が拡大していない。 - 交通空白地については、ライドシェアやデマンド運行等の新たな運行手法の導入などを検討する必要がある。	○新規事業 ・夜間の交通手段の確保のため、上野市駅前に夜間のタクシー実証運行を行う。 ・次期公共交通計画の策定 ○既存事業 ・デマンド運行の実証運行により必要な運行内容の見直しを実施し、本格運行に向けた運行形態を構築する。 ○廃止・縮小事業 ・交通空白地域の地域運行バス等の普及による、廃止代替路線の縮小・廃止に向けた検討。地域運行バス等への参画要件の緩和の検討や支援方法の強化。
2	効果が出ている点	- 関西本線活性化利用促進三重県会議ではJR西日本等の協力を得て、名古屋～伊賀上野間の直通運行を実現し、関西本線と沿線地域のPRにつなげた。 - JR西日本の広報紙面に、市内の祭りやウォーキングイベントなどが掲載され、また、関西圏域から伊賀地域に向けた企画切符が販売されるなど、利用促進に向けた取り組みが行われている。 - 沿線自治体や線区を跨いだ(関西本線、草津線、伊賀線)連携が行われている。	計画通り進めている
	課題	- 線区の活性化の取組には、沿線自治体の更なる連携強化が必要。 - 利用者を増加させるためには、鉄道施設の利便性の向上が必要。 - 沿線人口の減少に伴う利用者のさらなる減少により、列車の減便など利便性がさらに低下することが懸念される。	○新規事業 ・大阪関西万博を契機とした関西方面からの誘客促進を図る ・府県(三重県、京都府、滋賀県)を跨いだ広域的な取り組み ・沿線住民自治協議会と連携した利用促進の取り組み ○既存事業 ・ウォーキングイベントなどの充実 ・関西本線活性化利用促進三重県会議での利用促進に係る協議の充実
3	効果が出ている点	- 伊賀鉄道(株)が優良事業者等表彰を受賞した。 - 上野市駅トイレ改修により、利用者の快適性が向上した。 - 近鉄やJR西日本と様々な商品やイベントにおいて連携が進んでいる。 - 伊賀地域の名産名所を特典とした企画切符の発売など、観光資源としてのPRも行っている。	やや遅れている
	課題	- 伊賀鉄道伊賀線に対する市民意識の向上を図る必要がある。 - 沿線人口の減少などにより利用者が減少している。 - 近年の物価高騰、人件費の高騰による伊賀鉄道の運営経費、伊賀市が管理する施設の保守・更新費用は年々増加傾向にある。	○新規事業 ・次期鉄道事業再構築実施計画の策定 ・茅町駅トイレ解体新築と駅前整備 ・市部ゆめが丘間のシャトルバス実証運行 ・地域おこし協力隊の導入による利用促進活動 ・桑町駅ベンチの改修 ○既存事業 ・再構築実施計画に掲げる利用促進施策の継続的な取り組みと進捗管理 ・JR西日本や近鉄との連携強化
4			

伊賀流自治の視点

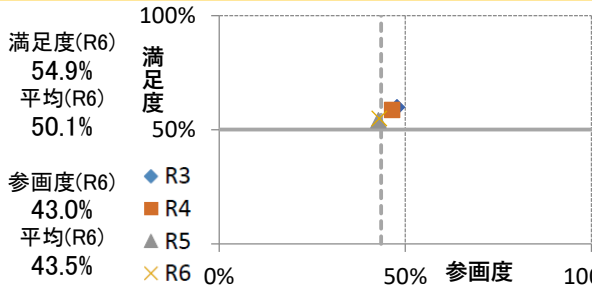
【担当当局】

人権生活環境部

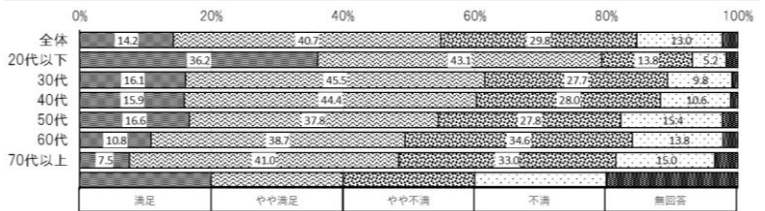
- ・市民との協働による啓発事業を推進します。
- ・人権侵害の発見や防止、人権に関する相談、人権侵害に対する救済・保護支援を進めます。
- ・あらゆる場面への女性の登用を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	人権啓発 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権啓発など、あらゆる場・機会を通して人権啓発活動や人権同和教育を推進します。また、地域における市民主体の人権同和教育推進団体や地域での人権教育リーダーの育成をめざします。 新型コロナウイルス感染症の拡大における、コロナ差別(誹謗中傷)への対応について、正しい知識や情報を提供し、人権意識のさらなる高揚を図ります。	○人権啓発推進事業 ・人権啓発地区草の根運動推進会議に関する事業(人権地区別懇談会事業) 事前学習会 7/11 各地区年間実績 人権講演会等実施 15地区・29回 ・部落解放・人権大学連続講座(5回)開催(①7/26、②8/16、③9/13、④10/22、⑤11/15) ・「ひゅーまんフェスタ2024」の開催(8/25) ・性的マイノリティ支援 パートナーシップ宣誓制度申請件数 3件 ○人権施策総合計画策定事業 ・計画策定に係る審議会の開催(6/22)	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	人権講演会等参加者アンケートにおいて、今後も開催すべきかという設問に対し、「積極的に行うべきである」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	48.9	59.9	67.7	64.2	62.8	58.9
2	非核平和 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。 また、児童生徒への平和への意識向上に向けて、市内小・中学校と情報共有を行い平和学習につなげます。	○非核平和都市推進事業 ・非核平和推進中学生広島派遣事業(市内中学校より各1名、合計10名参加) 参加者事前学習会(7/29) 広島現地派遣(8/5～8/6) 平和記念式典参列、被爆者講話拝聴、等「ひゅーまんフェスタ2023」における報告と市民への発信(8/25) ・非核平和推進パネル展の実施 本庁舎内(8/1～8/30) 各支所管内公共施設(8/1～8/15) 銀座ギャラリー(8/1～8/15)	成果指標	中学3年生の平和への貢献度					
			成果指標の説明	中学生広島派遣の代替として実施した中学生アンケート、または、中学生広島派遣事業に参加した中学生へのアンケートにおける、平和な世界をつくるための取り組みへの意欲(1. したい 2. できればしたい)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	74.7	57.3	75.0	73.4	64	83.0
3	男女共同参画 男女共同参画基本計画に掲げる3つの目標「あらゆる分野における男女共同参画の推進」「共同参画に関する意識の普及と教育推進」「ワーク・ライフ・バランス(WLB)の実現」の達成に向け、あらゆる場面での政策決定の場への女性の登用促進、及びこれを進める指導者の育成、男女共同参画の啓発や学習機会の推進、DV防止の取り組みや女性の相談窓口の開設、企業への働き方改革の推進や「ハタラクカタ応援宣言」企業の拡大に努めます。	○男女共同参画推進事業 ・男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」の開催(7/6) ・女性防災リーダー連続講座(5回)の開催(①8/9、②10/24、③12/6、④1/17、⑤2/14) ・男女共同参画連携映画祭の開催(10/5) ・女性のエンパワメント講座の開催(7/19) ・イクボス講座の開催(1/22) ・女性法律相談(4～3月) 件数 27件	成果指標	女性登用率					
			成果指標の説明	市が設置する審議会・委員会の女性登用率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	23.4	24.9	26.9	29.6	29.9	30.0
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)						

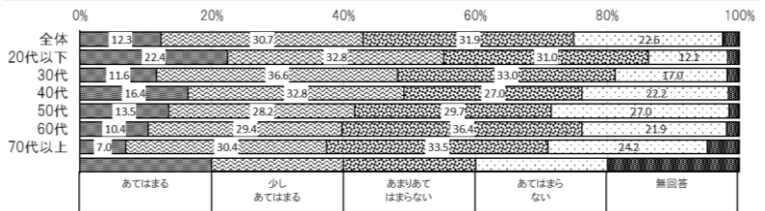
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度は平均より高いが、参画度は平均程度である。
 - ②満足度・参画度ともに下降してきている。
 - ③満足度・参画度とも若年層の方が高く、年代が高くなるほどに低い傾向にある。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・人権課題解決に向けて、地域に根差して地区懇談会を行うことで、正しい知識を習得することと合わせて、地域住民がつながる場になっている。このような機会を継続することが効果的である。	計画通り進めている
	課題	・小中学生の地域間交流事業の実施等により、「差別をゆるさない仲間づくり」が進んでいる。	
2	効果が出ている点	・事業参加者の固定化や高齢化の傾向が強く見られることや、人権問題に関する学習経験が一度も無い市民が多数いることを踏まえ、新規に事業参加者を増やす方策を見出す必要がある。	計画通り進めている
	課題	・差別被害の事案が潜在化しているため、相談しやすい窓口の周知に努める必要がある。 ・何が差別に該当するかを明確にし、無意識・無自覚による差別行為等を発生させないようにする必要がある。 ・性的マイノリティへの差別の実態や現状認識を正しくする必要がある。	
3	効果が出ている点	・広島派遣参加生徒だけでなく、各学校での還流学習を行うことで、平和への意識を広める事ができている。	計画通り進めている
	課題	・若年層の人たちにとって、戦争や原爆が「歴史の一部」となってしまわないよう取り組む必要がある。 ・戦争未経験の世代が年々増加している現状において、平和の尊さや戦争の悲惨さを後世に伝えていく必要がある。 ・戦争の記憶を将来へ継承していくために、自分事として考える機会を提供するための方法を検討していく必要がある。	
4	効果が出ている点	・啓発事業が女性の登用率向上につながっている。	計画通り進めている
	課題	・審議会や住民自治協議会役員への女性登用率が低く、政策・方針決定の過程や地域活動における男女共同参画が進んでいないため、さらに啓発に取り組む必要がある。 ・性別による「固定的役割分担」の意識を払拭する取り組みが必要である。 ・男女共同参画の推進に関する取組への参加者を増やし、市民にジェンダー平等の意識が浸透するよう取り組む必要がある。	
5	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

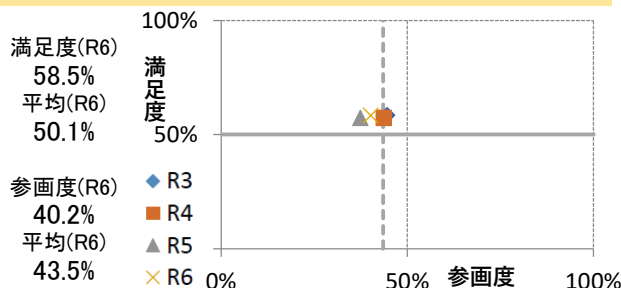
【主担当部局】

人権生活環境部

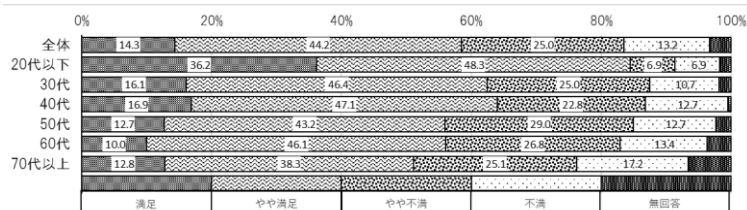
・部落問題の解決に向けて、隣保館における各種相談業務を分析し、課題を把握するなかで必要な施策を立案します。さらに残された課題を市民と共有します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	同和施策 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、部落差別を受けている地域の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを体系的に整理し、実施します。	○計画策定事業 ・伊賀市部落差別解消(第4次伊賀市同和施策)推進計画を策定した。 ・隣保館および庁内職員を対象に動画研修を行い、新しい計画への理解を深めた。 ○啓発事業 ・SNS版ミニ人権大学や地域での各種人権講座・講演会を開催した。	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	隣保館・児童館・教育集会所の同和問題研修会アンケートの理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	62.7	60.19	89.7	91.8	86.5	72.7
2	隣保館・児童館・教育集会所 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施し、地域のコミュニティセンターとして住民のニーズに応じた自立支援を図ります。 児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。 教育集会所では、部落差別による教育的不利な環境におかれている児童生徒の学習機会を確保し、自尊感情の醸成や自己実現を図ることで、将来展望を持てるよう学力保障に努めます。また、生涯学習として人権同和教育推進活動の充実を図り、個別の人権課題解決に向けた取り組みを市民相互で行います。	○隣保館 ・人権啓発事業のほか、地域のコミュニティセンターとして地域福祉事業、各種相談事業を実施し、文化教養の向上を目指した各種教室(識字・パソコン・手話・俳句・陶芸等)の開催や、福祉事業(高齢者見守り・高齢者交流会・健康教室等)の開催、生活全般に係る相談業務を実施した。 ○児童館 ・放課後の子どもの居場所として地区内外の児童を対象に自主学習や体験学習を通じた学習支援を行った。 ○教育集会所 ・部落問題の学習の場として、小中学生の地区学習会や、高校生・青年・保護者の活動の場として、学校と連携して事業に取り組むとともに、次世代の担い手育成として、青年達による小中学生への活動支援を行った。	成果指標	年間相談 延件数					
			成果指標の説明	生活福祉・教育・子育て・就労等の年間相談件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	3,149	3,560	3,251	3,376	4,213	3,100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

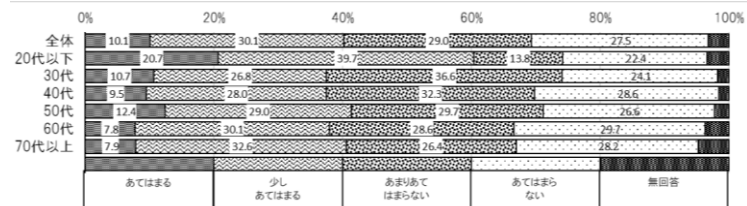
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ①満足度は平均より高いが、参画度は平均より低い。
 - ②満足度は、概ね60%弱で推移しているが、参画度は、前年度より上がったが、令和3年度当初より下降傾向である。
 - ③20代以下の満足度・参画度がともに高い。60代以上の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・研修会等に参加した人の研修に対しての満足度は概ね90%を超えており、研修会での人権意識の啓発と醸成が図れている。	計画通り進めている ・意識調査に関するアンケートの回収率が85%程度にとどまっていることから、人権意識を持って参加していただく方にアンケートに回答してもらえるような働きかけを行い、回収率の向上を図る。 ・シート用紙を見直し、初めて参加する人の確認や連続講座の参加回数を計れるようにし、広く市民が参画する差別解消に向けた取組みの進捗状況が確認できるようにする。
	課題	・今なお部落差別が残る現状を踏まえ、現在社会が抱えている矛盾や人権を大切に社会の構築をめざして策定した伊賀市部落差別解消(第4次同和施策)推進計画に基づき、国・県や関係諸機関・諸団体、企業・事業者を含め広く市民が参画し差別解消に向けた取組を進める必要がある。	
2	効果が出ている点	・高齢化に伴い、隣保館からアウトリーチによる相談対応を行うことで相談件数が増え、隣保館を必要としている人にサービスを提供できている。 ・児童館では、学校区の児童を対象にして様々な事業を行い、児童の健全育成と人権意識の啓発と醸成が図れている。	計画通り進めている ・隣保館、児童館ともに、設置目的の再確認を行い、事業実施に努める。特に隣保館においては、隣保館だよりに困りごとの相談先になっていることをアピールする内容を定期的に掲載するなど、積極的な相談業務の受け入れを推進する。また、地域住民が高齢化していることに伴い、見守り業務などアウトリーチでの相談活動を積極的に進める。 ・小学生～青年まで各年代毎の学習会や交流会を継続して実施し、差別をゆるさない活動を今後につなげていくための活動支援を継続する。 ・次代を担うリーダーの育成につなげるため、各集会所を拠点とした高校生や青年の活動の場の提供や人権活動の支援を継続して行う。
	課題	・高齢化に伴い、隣保館で取り組む地域交流事業(教室)の利用率が低下する傾向を踏まえ、近隣地域の住民を含めた交流の場として、あるいは相談や人権学習の場として活用できるよう隣保館活動のあり方を検討する必要がある。 ・児童館では、児童に健全な遊びを提供することにより健康を増進し、情操を豊かにするだけでなく、保護者会、子ども会等の地域組織活動の育成を図る等、児童の健全育成に関する総合的な事業を行う必要がある。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

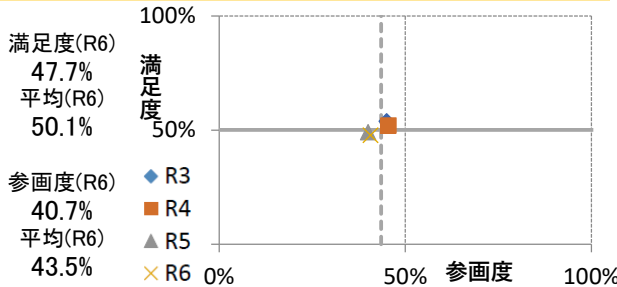
【主担当部局】

教育委員会

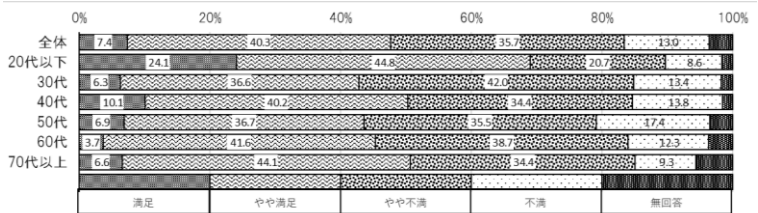
- ・教育委員会は、伊賀市教育大綱、伊賀市教育方針、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、子どもたちが個性を伸ばし、夢を追い求められるよう、一人ひとりが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育をめざします。
- ・各学校・幼稚園は、教育を取り巻く環境が激しく変化するなかで、学校・幼稚園教育への要請に対して、迅速かつ誠実に対応します。
- ・学校・幼稚園の情報を分かりやすく提供し、学校・幼稚園の課題を地域全体で共有できるよう努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	学校マニフェスト 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容等を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。 確かな学力の保障については、児童生徒1人1台のタブレット端末等のICT機器を有効に活用し、一人ひとりの個性に応じた教育を一層推進し、学力の向上に努めます。	○地域とともに学校マニフェスト推進事業 ○学力向上推進事業 ○人権同和教育推進事業 ○キャリア教育推進事業 ○読書活動推進事業 ○英語指導助手招へい経費 ○教職員研究研修経費 ○伊賀市教育研究センター管理運営経費 ○学校管理用備品整備事業 他	成果指標	学校改善に努めていると感じる保護者の割合					
			成果指標の説明	各学校が実施する学校評価アンケート(保護者用)において「学校は、保護者や地域(学校運営協議会委員等)の意見を取り入れて学校改善に努めている。」(12月末時点)と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	90	88.9	90.6	89.6	88.2	90
2			成果指標	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合					
			成果指標の説明	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問用紙)において「将来の夢や目標を持っていますか。」(4月時点)に対して肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	76.8	74.2	73.5	74.3	76.1	80.0
3	児童生徒の支援 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、こどもの育ち支援課発達支援係、いが児童発達支援センターと連携しながら、適切な支援や望ましい就学指導をめざします。さらに、「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、学校・学級に応じた教育支援員の配置に努めます。「伊賀市いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを正確かつ積極的に認知し、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。また、児童生徒が情報に対して正しい判断力を持ち、安全かつ有効に活用できるよう、情報モラル教育を進めます。いじめやネットトラブル等の問題行動を早期に把握し、関係機関との連携及び教職員の共通理解を図り、指導体制を確立して指導にあたります。また、教育相談等を通じて共感的理解に努め、児童生徒の持つ生活課題を正しく把握し、その早期解決に努めます。	○不登校児童生徒支援事業 ○外国人児童生徒支援事業 ○特別支援教育充実事業 ○生徒指導推進事業 ○部活動指導員配置促進事業 ○健康管理経費 ○学校保健管理経費 ○就学奨励費 ○学校給食管理経費 他	成果指標	個別的教育支援計画・指導計画の作成割合					
			成果指標の説明	学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100	100	100	100
4			成果指標	情報モラル学習を実施する学校の割合					
			成果指標の説明	学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100	100	100	100

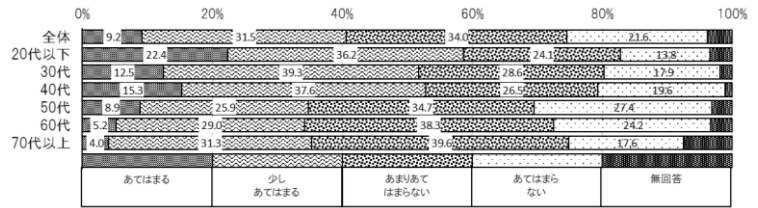
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
満足度はほぼ平均的であり、参画度は平均と比べて低い。
満足度が年々下がってきているが、20代以下の満足度は高い。
参画度は、若干上昇したが、50代以上の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証

1	効果が出ている点	・全国学力・学習状況調査の結果、中学生が全国平均を下回っているが、特に数学はほぼ全国と同じ状況になってきている。 ・読書活動推進事業で、モデル校を3校に増やし、学校図書館の整備などに取り組むとともに、他の学校においても読書活動に力を入れたことで、児童の読書の習慣化の面で効果が見られた。
	課題	・マニフェストに対する学校評価アンケートの結果で肯定的な回答をした割合は、90%前後だが、マニフェストの3本柱の1つである学力の向上には、教職員の授業改善等に課題が見られる。 ・全国学力・学習状況調査の結果、中学生が全国平均を下回っている状況が続いており、学力の向上を図る必要がある。小学校は、全国平均を上回っているが、中学1年生の入学時に実施するNRTでは、偏差値が50未満の状況である。 ・全国と比べて伊賀市の児童生徒は、家庭学習の時間が短く、読書の時間も短い状況である。それに対して、ゲームやスマートフォンをする時間が長い、といった経年的な課題があり、さらなる取組が必要。 ・職場体験学習について、様々な事情により受け入れ不可となる事業所も出てきている。
2	効果が出ている点	
	課題	
3	効果が出ている点	・特別な支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒、外国人児童生徒など支援が必要な児童生徒が増加しているが、それぞれのニーズに合った適切な指導や支援を行っている。 ・中学校の休日部活動に関して、昨年度3種目において地域展開を完了することができた。 ・いじめの認知件数が減少するとともに、小さないじめも見逃さない状況ができています。
	課題	・特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向の中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 ・不登校児童生徒へのきめ細かい対応が必要。 ・外国人児童生徒の増加、多言語化、住所地の広域化が進む中、初期適応指導教室に通級できない児童生徒がいる。 ・中学校休日部活動の地域展開に向けて、関係課、関係団体等と連携し、環境の整備、予算の確保等を進める必要がある。 ・いじめの初期対応が適切になされないケースや報告・連絡・相談体制が十分確立できていないケースが見られる。
4	効果が出ている点	
	課題	

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている
・各学校(園)がマニフェストの評価をもとに、学校(園)の経営の質の向上にさらに努めていく。 ・各学校において、全国学力・学習状況調査の結果から学力の定着状況を的確に把握・分析し、教職員の授業改善を進める。また、各校の学力向上プロジェクト推進計画書に「家庭学習」「読書」に係る取組を引き続き記載し、各学校とも重点課題として取組を進める。 ・読書活動推進事業を充実させ、各学校に学校図書館司書を巡回配置し、各学校の読書環境の整備を進めるとともに、読書活動アドバイザーを希望により全学校を対象に派遣し、児童生徒の読書への関心を高める取組を進める。また、リーフレット等を活用し、家庭への啓発に取り組む。 ・キャリア教育の充実のため、職場体験学習のみならず地域人材との出会い学習やオンライン工場見学などの新しい取組を進める。
計画通り進めている
・特別支援教育充実事業において、通常学級における特別支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな支援を行うため、すべての学校で発達障がいのある児童生徒が可能な体制の整備をより進めるとともに、特別支援教育コーディネーターや通級指導担当者などの研修の充実を図り、児童生徒のニーズに合った支援を提供できるよう進めていく。 ・不登校児童生徒支援事業において、不登校児童生徒へのきめ細やかな対応を行うため、伊賀市教育支援センターの充実を図るとともに、校内教育支援センターを市内モデル校3校に増設する。また、民間のフリースクール等との連携を図り、多様な学びを支援していく。 ・外国人児童生徒支援事業において、初期適応指導がすべての学区の児童生徒が受けられるよう、日本語指導ボランティアの人材確保に努め、組織化を図っていく。 ・令和8年度末に中学校部活動の地域展開を完了できるよう、指導者の確保や地域の受け皿の確保に取り組んでいく。 ・学校によるいじめの認知を進め、早期発見・早期対応に引き続き取り組んでいく。

伊賀流自治の視点

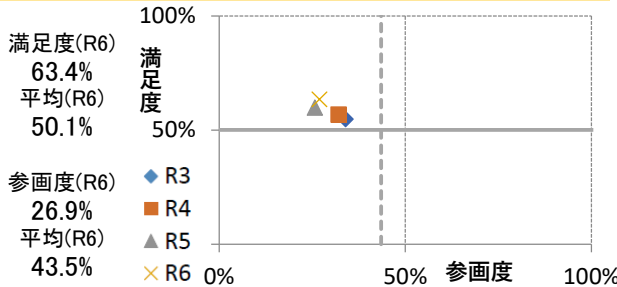
【主担当部局】

教育委員会

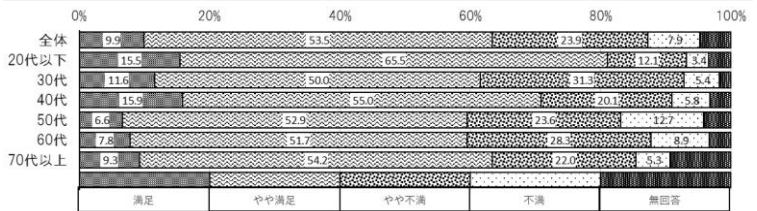
- ・学校統廃合などを見据え、計画的に学校施設の整備を進めます。
- ・教室やトイレなどの学習環境の維持向上に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	校区再編 適正な児童生徒数での学校運営を行うため、校区再編計画を策定した地区の該当校の統合を推進します。また、将来の児童生徒数の減少を見据え、子ども達にとって望ましい教育環境の検討を進めます。	○委員会管理経費 ・伊賀市学校みらい構想検討委員会による伊賀市学校みらい構想基本計画の策定(答申) ○情報化教育推進経費 ・GIGAスクール構想への対応、校務支援システム・複合機導入等 ○スクールバス運転管理及び維持経費 ・直営、委託等によるスクールバスの運行 ○遠距離通学者等通学経費 ・遠距離通学児童生徒の通学費補助 ○教材・教具整備費 ・図書、教材備品等の購入 ○中学校クラブ遠征参加経費 ・中学校クラブ大会等にかかる保護者負担軽減 ○一般管理経費 ・小学校プール授業の民間委託	成果指標	複式学級数					
			成果指標の説明	R2.4月現在、校区再編の計画がある小学校の複式学級数《現在、2地区5校で校区再編を計画しており、R6には統合を完了させる予定であるので、その時点で2地区の複式学級が解消されている。》					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(学級数)	2	2	2	0	0	0
2	学校施設整備 学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の視点に立った施設・整備の保全を計画的に行います。また、情報教育の推進など時代の変化に伴う課題に対応した機能整備も進めます。 児童・生徒数が少ないスクールバス運行路線については、規模に応じた運行方法などを検討します。 安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、小学校給食のセンター方式への段階的移行に向け、学校・関係事業者との協議を進めます。	○施設維持管理経費 ・学校の保守点検、清掃、修繕 ○施設改修事業 ・学校施設の改修 ○青山中学校大規模改修事業(繰越) ・学習環境改善に向けた大規模改修 ○上野東小学校及び成和西小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務 ・経年劣化等による大規模改修工事に向けた設計業務 ○新型コロナウイルス対策事業 ・補助金を活用した空調設備、トイレ改修等 ○給食センター管理運営経費 ・センター給食の管理運営事業	成果指標	施設改善率					
			成果指標の説明	学校施設長寿命化計画に掲載している建物数のうち、事業計画に基づき改修などを行った建物の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	22.0	8.8	14.7	22.0	28.7	39.0
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

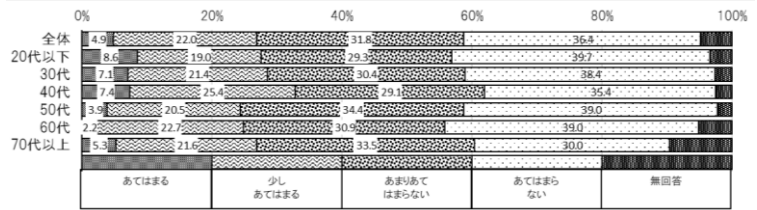
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・満足度は平均と比べて高いが、参画度は平均と比べて低い。
 - ・満足度は上昇しているが、参画度は下降している。
 - ・20代以下の満足度が高い。
 - ・50代の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・校務支援システム、複合機の導入により、教職員の働き方改革とともに、児童生徒と向き合う時間の拡充につなげた。 ・費用負担のないスクールバスの運行及び遠距離通学児童生徒への補助により、義務教育における保護者負担の軽減を図った。	計画通り進めている
	課題	・さらなる少子化が予測されるなか、将来の児童生徒数を想定し、適正な学校・学級規模を維持するため、総合的な検討が必要。 ・公共交通機関の状況も勘案し、遠距離となる児童生徒の通学方法を検討する必要がある。また、保護者の費用負担の不均衡を是正する必要がある。 ・端末の整備・更新を行うとともに、家庭で使用するための環境支援や機器保守などを継続的に行う必要がある。	・伊賀市学校みらい構想基本計画に基づき、10年先を見据え、子どもたちの教育のあり方や教育効果の更なる向上を考え、地域の実情や特性も考慮した多様な教育活動の可能性も含め、望ましい学校規模、学校配置の適正化など、教育環境をより良くすることを第一に検討を行う。 ・市内小・中学校における今後の通学方法と費用負担に関し、基本的な考え方に基いて検討を行い、格差の是正とともに児童生徒の安心安全な通学手段の確保に努める。 ・学習用端末、校務支援システム等の回線事故等によるネットワークの停止や学習環境に影響が生じないよう、継続して適切なネットワーク、システム等の保守点検や維持管理を行う。
2	効果が出ている点	・交付金などによる財源を活用し、事業計画の前倒しなどを行いながら、着実に事業進捗が図れている。 ・いがっこ給食センター夢厨房等設備機器更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行い、安定的に学校給食を提供した。	計画通り進めている
	課題	・2024(令和6)年5月に施設整備実施計画を5か年分(2029(令和11)年度まで)更新した。財政状況や社会情勢等の検討、また、現在検討中の「学校みらい構想」の進捗によっては、実施計画の見直しを図るなどの対応が必要。 ・老朽化している機器や設備への対策が必要。 ・学校給食については、厨房設備の老朽化への対応、センター方式への移行を計画的に行う必要がある。	○既存事業案 ・国の補助金等を有効に活用し、計画に基づき施設・設備の保全を実施する。又、さらに国の財源が確保可能な場合は有効に活用する。 ・学校施設長寿命化計画の修正案に沿った、施設・設備の保全を計画的に履行する。 (R6年度実績) ・便所改修(中瀬小、西柘植小、阿山中、崇広中) ・空調改修(柘植小、緑ヶ丘中) ・真空冷却機更新(給食センター夢) ・除害施設工事(給食センター元気) (R7年度計画) ・大規模改修(上野東小学校屋内運動場) ・自校調理場や給食センターでは、年度計画に基づき給食提供に影響のないスケジュール管理を行い、施設設備、厨房機器の更新を行う。 ・消毒保管熱風発生装置修繕(給食センター夢) ・配送車1台追加、消毒保管庫の増強(給食センター元気)
3			
4			

伊賀流自治の視点

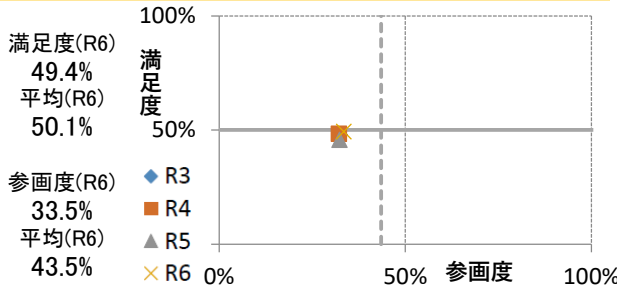
【主担当部局】

教育委員会

- ・すべての市民がいつでも・どこでも学べる体制を整え、地域で活躍できる人材を育成します。
- ・子育てや子どもの健全育成の指針となる「輝け！いがっ子憲章」を推進します。
- ・図書館においても、郷土愛を育み、情報の拠点・交流の場としての機能を充実するよう努めます。

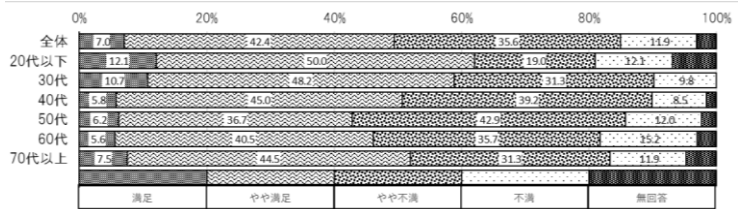
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	生涯学習 若者の社会参画として成人式の運営、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業、まちづくりにおける人材育成を目的とした研修会や講座など市民の学習意欲・社会参画に応じた学習・参画の機会を提供します。 また、各住民自治協議会が特色ある生涯学習活動を行えるよう、関係課や関係機関等と連携し積極的な支援を行います。さらに、地域間の情報共有の場や意見交換会、地区市民センターを利用した出前講座など地域との連携により事業を実施します。	○成人式開催経費 ・18歳(5/4)の成人式の開催 ○社会教育推進経費 ・社会教育行政への提言や成人式の協力、独自事業「いがファミリーフェスタ」を実施 ○公民館事業 ・初めての講師サポート事業、読み聞かせボランティア入門講座等を実施 ○生涯学習活動事業委託 ・住民自治協議会と生涯学習活動に関する委託契約を締結し、活動を支える生涯学習支援員を配置する。	成果指標	人材育成講座 参加者数					
			成果指標の説明	初めての講師サポート事業など地域で活動できる人材育成のための講座及び交流会の参加者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	274	492	719	666	454	480
2	図書館活動 すべての市民がどこに住んでいても等しく図書館サービスを受けられるよう、図書自動貸出や予約本自動受取等サービスのIT化を進めるとともに、学校図書館、上野点字図書館、歴史・文化等関係施設や、読み聞かせボランティアグループ、関係団体などと連携し、図書館サービスの充実に努めます。さらに、地域資料や地域振興支援等「地域の特性を活かすサービス」、児童・ヤングアダルト・シニア・障がい者・多文化等「利用対象者別サービス」、レファレンス等「資料・情報提供サービス」について、より効率的で専門性の高い図書館サービスを提供します。	○図書館管理経費 ・図書館利用及び読書推進 ・貴重資料のデジタルアーカイブ化による資料の利用促進	成果指標	図書館年間入館者数					
			成果指標の説明	上野図書館の年間入館者数 *サブ指標として現図書館の目標値を表記 《目標値は、伊賀市新図書館基本計画(H26.3策定)に記載の新図書館の延床面積3,600㎡をもとに、「伊賀市のにぎわい創出に向けた庁舎移転後の利活用方針について(H28.8.16)」資料として公表した入館者数(97.67人/㎡)×3,600㎡を引用》					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	80,523	62,224	65,311	72,426	75,778	352,000 *71,100
3	子ども読書活動 家庭、地域、学校、図書館等との連携を図り、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成を行うとともに、読み聞かせボランティアグループへ図書資料等の団体貸出を行い、活動支援を行います。	○図書館管理経費 ・子どもの読書活動推進	成果指標	児童書の年間貸出冊数					
			成果指標の説明	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(冊)	118,710	123,497	126,749	135,617	136,824	145,000
4	青少年健全育成 市民団体等と連携し、「輝け！いがっ子憲章」の周知・啓発を行います。家庭・学校・地域が一体となり青少年の安全確保と健全育成を目的として、子どもの居場所づくりである放課後子ども教室の実施や、子どもの見守りや相談支援を行う青少年センターの充実を図ります。 また、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。	○青少年健全育成事業 ・青少年育成市民会議を中心とした啓発事業などを実施する。 ○放課後子ども教室推進事業 ・市内4カ所の放課後子ども教室運営を委託する。 ○学校支援地域本部推進事業 ・地域未来塾事業を委託する。 ○青少年センター運営経費 ・青少年に対する街頭補導や相談活動を実施する。	成果指標	体験事業参加者数					
			成果指標の説明	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	7,360	1,844	2,672	2,896	4,123	7,500

まちづくりアンケート調査結果

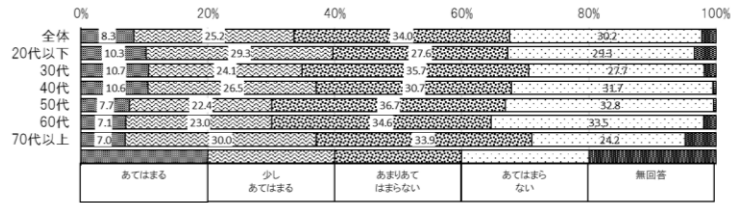


満足度はほぼ平均的であり、参画度は平均と比べて低い。
満足度、参画度ともほぼ横ばいで推移している。
20代以下の満足度が高い。
50代以上の参画度が低い。

満足度(R6)



参画度(R6)



【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・対象年齢を18歳とした成人式は、対象者が実行委員として参画・企画して実施し、75.1%の方が参加された。 ・各地区市民センターに生涯学習支援員を配置することで、身近な場所で生涯学習活動が行われるため、事業に参加しやすく、地域に根ざしたものとなってきている。	計画通り進めている
	課題	・社会教育に関する現状や課題を知るために活動されている社会教育委員の取り組みについて、地域ではあまり認識されていないのが現状である。 ・生涯学習支援員を配置して3年目だが、生涯学習支援員と住民自治協議会との関係性や地域の現状等から、新たな生涯学習事業の推進に関して地域差がある。 ・現在も根強く存在する部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃するためには、行政・地域・企業・市民が一体となって学習の場を広げ、それぞれが人権意識の視点をもって主体的に人権同和教育を推進することが必要。 啓発のため、より効果的な情報発信、場の提供を継続していく必要がある。 ・あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法や伊賀市におけるあらゆる差別の撤廃に関する条例に基づき人権啓発や教育の推進と相談体制を確立するため、教育集会所を拠点として、継続的に事業に取り組み、市民が主体となって取り組めるように人権教育推進リーダー育成に継続して取り組む必要がある。	・生涯学習を地域の身近なところで推進していくにあたり、生涯学習支援員の資質向上に向けた研修を継続して行っていく。また地域連携部と連携しつつ、各地区市民センターにおいて安定的に生涯学習活動が実施できるよう、生涯学習支援員をバックアップする社会教育指導員の雇用を継続し、生涯学習支援員を指導していく体制の検討を行い、生涯学習の充実につなげる。 ・生涯学習支援員を配置して3年が経過し、これまでの活動内容や効果についての検証を行う。 ・「成人式」から「20歳のつどい」への移行に伴い、これまで成人式で新成人に向け発信していた情報の伝達方法を変更していく必要があるため。新成人への情報伝達を高校等とも連携し発信していく。 ・地域に根ざした人権教育を推進している各地域の同研・人権活動団体を支援する。また、人権教育を推進するリーダーを育成するため、教育集会所を拠点とした各地域での部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けた活動を継続して行っていく。
2	効果が出ている点	・新図書館の開館に向け、市民が運営に関わり、協働できる取り組みの一つとして図書館ワークショップを開催したことで市民の関心を深め利用者の増加を見込んでいる。 ・学習室の利用方法を見直したことで、利用者が増加している。 ・移動図書館の運行を開始する準備が完了したことで、図書室が閉室した地域に新たな図書サービスを届けることができる。 ・読み聞かせボランティアの活動を市広報等でPRし、広く研修会の案内をするなど、新たな後継者育成に繋げる。 ・図書館司書によるレファレンスを適切に行い、学校や地域への支援が充実している。	計画通り進めている
	課題	・新図書館の開館に向け、人が集い、本に親しむ機会となる事業を実施する等、利用者を増やす取り組みが必要。 ・図書館機能集約・再編により図書室が閉館する地域住民に図書サービスを届ける必要がある。 ・読み聞かせボランティアの後継者を育成し、活動を継続する必要がある。 ・団体貸出など、地域での読書活動の支援が必要。 ・子ども達が読書に親しむために、学校図書館との連携強化が必要。	・新図書館開館に向けたイベント開催等、市民に関心を持ってもらえる取り組みを行う。 ・移動図書館事業を開始し、新たな利用者増に繋げる。 ・いがし電子図書館の利用について、PRや利用支援を継続して行う。 ・子ども読書活動推進計画の策定において、生涯学習課と連携して専門分野についての協力を行う。 ・読み聞かせボランティア団体との交流会を開催し、情報共有、意見交換等を継続して行いつつ、活動実績のPRや新たなボランティアの募集を行う。 ・セット文庫の配送や団体貸出を通じて児童生徒の読書への興味を引き出せるよう、学校図書館司書と連携する。
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点	・西柘植放課後児童クラブと西柘植放課後子ども教室の交流を行うことができた。 ・青少年健全育成を目的とし市内一斉に啓発活動を実施した。	計画通り進めている
	課題	・伊賀市青少年育成市民会議は伊賀市として一体化した組織運営と事業を行うべく2022(令和4)年に各関係機関を募り発足した団体で、今後より一体化した取り組みを充実させていくことが課題である。 ・青少年相談窓口の利用については、市広報やホームページ等で周知しているが、相談機関が充実していることや、電話相談だけでなく、気軽に相談できることを周知する必要がある。 ・乳幼児から小学生、中学生、高校生と子どもが成長していくにつれ、読書時間・読書量が減少する傾向にある。 ・伊賀市子ども読書活動推進計画を策定し、読書に親しめる環境づくりを進めていく必要がある。	・青少年健全育成を目的とし、市内で一斉啓発活動に取り組む。 ・青少年相談活動を継続して行う。 ・子どもたちの豊かな感性を育み、親子のふれあいの大切さについて考えてもらえるイベントを行う。 ・第3次子ども読書活動推進計画を策定し、地域や学校、図書館等と連携して子どもの読書活動の推進に取り組む。

伊賀流自治の視点

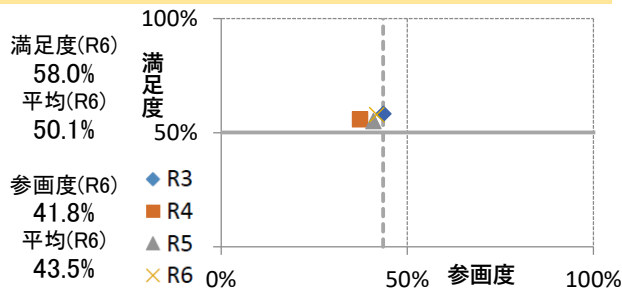
【主担当部局】

地域連携部

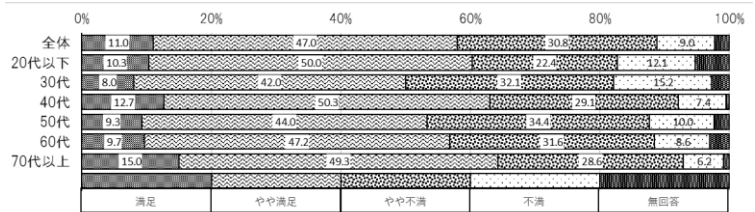
- ・住民自治協議会が自主自立した地域づくりを行うため、地域の課題解決や情勢の変化に迅速に対応したサポートを行います。
- ・市民公益活動団体等の、安定的、持続的な活動を支援します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	住民自治 住民自治協議会に対し、住民自治に関する研修会や勉強会を開催し、住民自治活動の活性化を図り活動への参画を促進するとともに、住民自治活動の拠点となる地区市民センターの指定管理者制度の導入をめざします。 また、持続可能な地域づくりに向けて、地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金などの財政支援を行うとともに、地域担当職員や市民活動支援センターでの相談体制を充実させることにより、住民自治活動を支援します。	○住民自治協議会推進経費 ・地域まちづくり計画の進行管理 ・地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金等による財政支援 ○自治振興経費 ・地区公民館建設費補助事業 ・コミュニティ助成事業 ○地区市民センター維持管理経費 ・地区市民センター運営管理 ・指定管理者制度導入支援 ○地区市民センター施設改修事業 ・第2期実行計画に基づく整備 ・第3期実行計画の策定	成果指標	キラッと輝け！地域応援補助金 申請件数					
			成果指標の説明	令和元年度の申請件数を起算値として、団体からの補助金申請件数の累計値					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	11	42	61	77	98	81
2	市民活動 市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動内容などの情報を積極的に発信することで、市民活動に対する市民の関心を高め、自主的なまちづくり活動への参加を推進します。また、各種研修会の開催や市民活動支援員による相談体制の充実を図り、市民活動団体の活性化を促進します。 市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、地域活動支援事業を実施し、市民活動団体の継続的な活動をサポートします。	○ゆめぼりすセンター維持管理経費 ・ゆめぼりすセンター運営管理 ・市民活動支援センター運営管理 ○地域活動支援事業 ・地域活動支援事業補助事業 ・N-1グランプリ開催事業	成果指標	市民活動支援センター 利用件数					
			成果指標の説明	市民活動相談件数、情報交流スペース利用件数、印刷機利用件数の合計件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	1,307	950	1,257	1,305	1,441	1,372
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

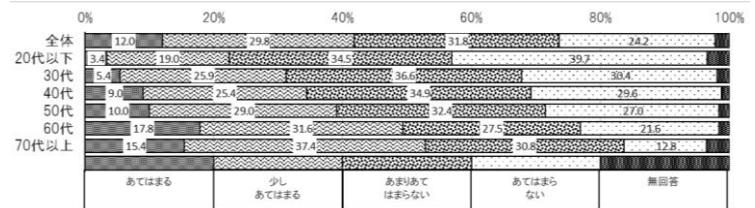
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

参画度は平均をやや下回っているが、満足度は平均を大きく上回っている。参画度・満足度ともに過去3年間で上昇している。60代、70代以上の参画度が高い。20代以下、40代、70代以上の満足度が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・住民自治協議会に対する研修会の開催や地域担当職員を中心とした伴走支援により、各地域における地域まちづくり計画の見直しに向けた動きに繋がっている。 ・地区市民センターの指定管理者制度の導入について、地域への説明会等の実施により、令和7年度より新たに8地域の導入につながった。	計画通り進めている ・人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化により、活動の担い手不足や役員の高齢化など、住民自治を取り巻く状況は大きく変化してきている。このため、(仮称)住民自治のあり方検討委員会を立ち上げ、伊賀市発足から20年間の住民自治に関する検証を行うとともに、これからの持続可能な住民自治のあり方等について、今後2年間をかけて検討を行っていく。
	課題	・住民自治協議会をはじめとする地域活動の担い手不足等により活動の停滞が危惧されている。	
2	効果が出ている点	・N-1グランプリの開催や、ブログやSNSなどを通じて市民活動に関する情報を積極的に発信することで、市民活動支援センターにおける相談件数が増加している。	計画通り進めている ・新たに定住自立圏域に加わった名張市を含め、N-1グランプリを開催することにより、市民に対する市民活動の関心を高めるとともに、圏域内における団体同士の交流を図ることにより、市民活動団体の活性化につなげていく。更に、若年層世代に市民活動が浸透するよう情報発信の強化を行う。
	課題	・令和6年度に実施した市民活動団体に対するアンケート調査では、活動団体の平均年齢が60歳以上と答えた割合が7割以上となっており、活動団体の高齢化が顕著となっている。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

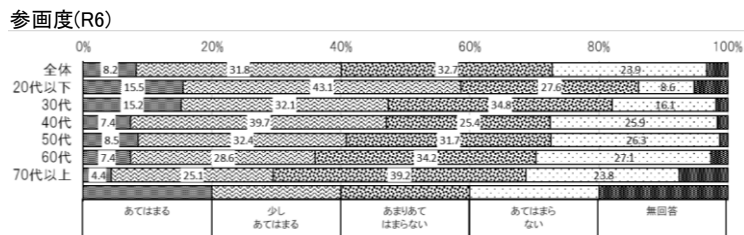
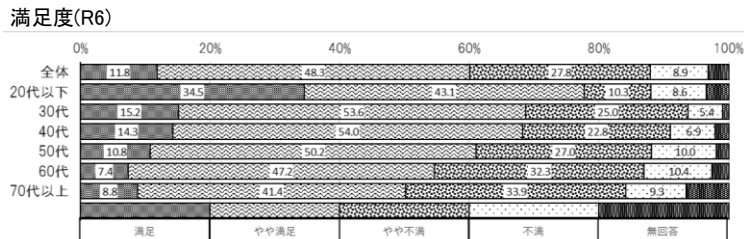
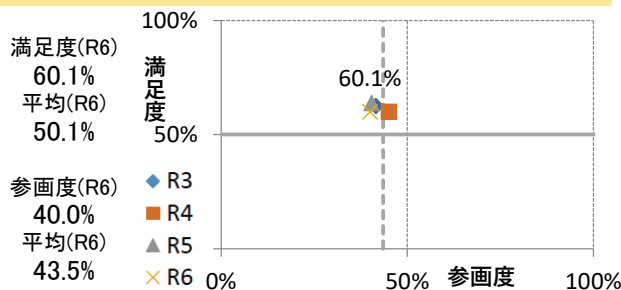
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・多言語だけでなく「やさしい日本語」での対応を広めるとともに、外国人住民の生活をサポートする機能を充実させるなど、必要な情報を提供できる体制を構築します。
- ・外国人住民に自治会への加入を促し、地域コミュニティの一員として社会参画できるまちづくりを支援します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	多文化交流 多文化共生社会の実現に向け、(仮称)伊賀市多文化共生指針に基づき、伊賀市国際交流協会やNPO等と連携し、多文化理解を深めるための講座やイベント等を実施します。また、多文化共生社会を推進するサポーターを養成し、地域や学校等での多文化交流を促進します。	○多文化共生推進事業 ○多文化共生センター管理運営経費 ・外国人とのコミュニケーション方法や文化などを紹介する多文化共生理解事業を行った。 ・出前講座を市内小学校・地域等で実施した。 ・交流事業を国際交流協会へ委託し実施した。 ・漢字教室や学習支援教室のボランティア養成講座を行った。 ・「やさしい日本語」について、広報やケーブルテレビ等で市民周知するとともに、研修会を実施した。	成果指標	日本人との交流がある外国人の割合					
			成果指標の説明	外国人住民アンケートで「市内に住む日本人とどのような付き合いがありますか」の設問において、「日常生活の話(世間話)をする」「困ったときに助け合っている」「家族同様に親しく付き合っている」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	22.8	56	56.3	59.1	63.4	30.0
2	外国人住民への支援 伊賀市多文化共生センターにおいて、多言語での相談や生活支援を行うほか、必要な情報を集約し、発信するなど外国人住民への支援の充実を図ります。また、多文化共生にかかる日本人の相談窓口としての機能を充実させ、人や文化の交流を促進します。	○多文化共生推進事業 ○多文化共生センター管理運営経費 ・伊賀市多文化共生センターなどにおいて、他部局と連携し、一元的相談窓口で相談事業を行った。(多文化共生通訳相談員7人・5言語) ・各種情報をSNSや情報誌などを作成し多言語で発信した。 ・テレビ通訳、AI翻訳サービスで11言語以上対応できる業務を委託した。 ・「伊賀市でくらす外国人のための生活ガイドブック(6言語)」を作成した。	成果指標	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合					
			成果指標の説明	外国人住民アンケートで「伊賀市に住んでよかったと感じていますか」の設問において、「とても感じている」または「だいたい感じている」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	79.8	92	82.5	79.8	67.8	84.0
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ①満足度は平均より高いが、参画度は平均より低い。
 - ②満足度は、前年度より約4ポイント下がった。参画度は、令和4年度と比べて5ポイント下がっている。
 - ③20代以下の満足度が高い。参画度は、年代が上がるほど低い傾向にある。

【CHECK②】			【事業の進捗】取り組み状況
効果検証			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・地域などから外国人に向けた案内や通知等の翻訳や出前講座の依頼が増え、外国人住民を受け入れ共生していることとする動きがみられる。(R6年度翻訳実績:10地区5言語14件) ・市内の学校において、多文化理解出前講座や小学生による社会見学などの機会を持ち、多文化共生の理解を深めている。	計画通り進めている ・外国人住民を対象にしたアンケートのほか、地域や企業等の実態把握に努める。 ・伊賀市版外国人のための生活ガイドブック(5言語・やさしい日本語)を作成・配布し、地域などで活用できるよう啓発に取り組む。 ・「やさしい日本語」の研修および普及に取り組む。 ・外国人との交流事業を実施する。
	課題	・日本人住民と外国人住民との間で、言語や文化の違いによるコミュニケーションの難しさや日常生活での情報取得が困難な状況であることを踏まえ、多言語対応窓口や外国人住民が必要とする情報を得やすくする取り組みを充実させるほか、地域住民と外国人住民との交流事業を展開する必要がある。	
2	効果が出ている点	・多文化共生相談員の設置やタブレット端末による映像通訳等を活用要することにより、相談や翻訳業務が円滑に行われている。 ・自治会などの地域住民の相談対応を行い、地域での多文化共生を推進に繋がっている。	計画通り進めている ・多文化共生センターのホームページをリニューアルし、情報発信を充実する。 ・外国人住民へのアンケート調査を継続的に実施し、ニーズや困りごとなどの状況を把握する。 ・多言語通訳相談員やタブレット、AI翻訳などを活用するとともに、関係機関や庁内各課との連携を図り窓口対応を充実する。
	課題	・外国人の定住化が進むことにより、外国人住民の高齢化や子どもが増加し、相談がより多様化・複雑化していることから、多種多様な相談に対応できる体制を整備する必要がある。 ・外国人住民と日本人住民がともに安心して生活できる地域づくりを進めるため、現状を把握した上で施策を展開する必要がある。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

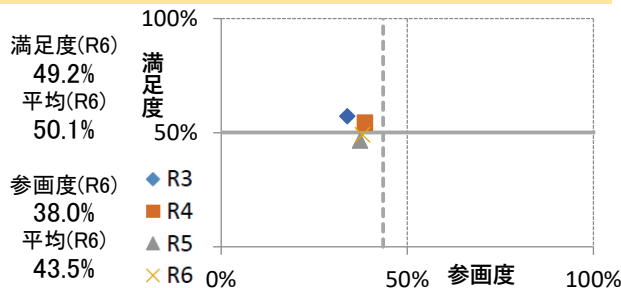
地域力創造部

・市民誰もが暮らしの中で文化・芸術に触れることにより豊かな感性と創造力を育むことができるよう、機会の提供と充実に努めます。

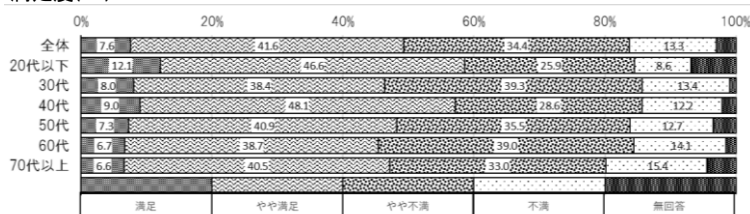
・市民の文化・芸術意識の向上を図り、情報発信や人材育成等に取り組むことで、さまざまな文化・芸術の継承・創造を促し、まちづくりや産業に活かします。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	文化・芸術振興 文化振興ビジョン及び文化振興条例を踏まえた文化振興プランを策定し、それに沿って文化・芸術振興の具体的な取り組みを進めることで、市民の文化・芸術意識の向上を図ります。文化振興ビジョンで、伊賀市の文化振興の中心的存在と位置付けられた(公財)伊賀市文化都市協会などと連携し、市民が芸術に触れる機会を提供します。市民、芸術団体の活動支援を行い、文化・芸術活動の担い手を育成します。	○文化振興経費 ・伊賀市文化振興プランの推進 ・上野城新能の開催 ・「市展いが」の開催 ・伊賀市民文化祭の開催 ・「雪解のつどい」など文学振興事業の実施 ・美術博物館基本構想を策定し、基本計画を検討	成果指標	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数					
			成果指標の説明	市民が芸術に触れる機会の提供及び活動支援、文化芸術活動の担い手育成への取り組みの効果を測るための指標。 市民美術展覧会の一般応募者と鑑賞に訪れた人数合計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	1,542	1,233	1,144	1,179	1,138	2,000
2	文化施設維持管理 文化・芸術活動の拠点となる伊賀市文化会館などホール施設の適切かつ効果的な管理運営を行い、施設環境の維持向上に努めます。子どもたちが次代の文化の担い手となるよう、優れた文化・芸術に触れ学ぶ機会づくりとして、ホール施設を活用した文化・芸術事業や、アウトリーチ事業を実施します。	○文化施設維持管理経費 ・伊賀市文化会館、あやま文化センター、青山ホール、ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館指定管理 ○文化施設改修事業 ・文化会館舞台機構設備取替 ・文化会館リハーサルロビー空調更新工事 ・文化会館クセノンピンスポットライト交換 ・文化会館 スプリンクラー設備アラーム弁取替	成果指標	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合					
			成果指標の説明	伊賀市文化会館、あやま文化センター、青山ホールで開催される自主事業や、そこを拠点としたアウトリーチ事業の参加者数全体に占める子どもの割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	20	23	40	35.2	36.0	30
3	芭蕉翁顕彰 芭蕉翁の生誕地として、芭蕉文学と俳句文芸の調査研究、継承、啓発を行うとともに、関係団体や自治体と連携し、俳句の文化的価値を世界へ発信する取り組みを進めます。多くの人に親しまれる顕彰事業や芭蕉翁記念館の運営を行います。また、人づくり・まちづくりにつながる新芭蕉翁記念館の整備に向けた検討を進めます。	○芭蕉翁顕彰経費 ・第78回芭蕉祭の開催 ・俳句ユネスコ無形文化遺産登録に向けた活動 ○芭蕉翁関連施設維持管理運営経費 ・芭蕉翁記念館、蓑虫庵、史跡芭蕉翁生家、偲翁舎などの維持管理・運営 ・史跡芭蕉翁生家、蓑虫庵指定管理 ○芭蕉翁関連施設改修経費 ・蓑虫庵中門及び東門等改修工事	成果指標	芭蕉祭献詠俳句等応募数					
			成果指標の説明	芭蕉翁顕彰並びに芭蕉文学と俳句文芸の調査研究、継承、啓発、発信する取り組みの効果を測るための指標。 俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(点)	36,829	38,713	35,785	35,371	37,091	40,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

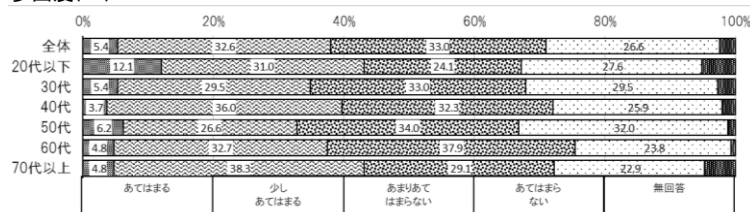
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・満足度・参画度が平均と比べて、ともに低い。
 - ・満足度・参画度ともにR4からR5にかけて下落したが、R6はR5と比べ上昇。
 - ・満足度は20代以下、40代が比較的高く、参画度は20代以下、40代、70代以上が高い。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・文化振興プランに掲げる意見交換会、関係者ヒアリング、事業カードの収集を実施し、文化振興に係る課題の抽出に繋がった。 ・上野城薪能等を開催し、市の伝統文化を継承する取組となった。 ・伊賀市民文化祭、市展いがを開催し、市民が文化や芸術に触れる機会を提供した。 ・美術博物館建設準備委員会で基本構想を策定し、基本構想を踏まえ美術博物館の具体的な機能や活動についての検討を進めた。	計画通り進めている
	課題	・文化振興プラン推進の取り組みによる市民の文化芸術意識の向上など成果がわかりにくい状況である。 ・伊賀市文化会館や、岸宏子記念伊賀文学館、伊賀市ミュージアム青山讃頌舎などで、次代を担う子どもたちが優れた文化・芸術に触れる機会を創出し、施設の利用につなげる取り組みが必要。 ・市民や子ども達が、伊賀の歴史文化を知り、地域への愛着や誇りを育む機会が求められている。	○新規事業案 ・文化振興に関わる人、情報を集約するプラットフォームを検討する。 ○既存事業案 ・伊賀市文化振興ビジョンに基づき、伊賀市文化都市協会等と連携しながら、伊賀市文化振興プランの進捗管理を行う。
2	効果が出ている点	・伊賀市文化会館の長寿命化に向け、計画的に消防設備工事や舞台機構改修工事を行った。 ・(公財)伊賀市文化都市協会による、市内小中学校や社会福祉施設へのアウトリーチ事業により、子どもたちや文化ホールを訪れるのが困難な人が文化芸術にふれる機会が増えている。	やや遅れている
	課題	・経年による施設の修繕箇所が増えており、伊賀市文化会館の吊天井など、大規模改修も必要。安全面から見た優先度や効率性を考慮しつつ計画的に修繕、更新等を進め、持続可能な施設整備を行っていく必要がある。 ・休館中のあやま文化センターの活用方法を検討する必要がある。 ・市が所蔵する芭蕉翁の直筆資料や歴史文化に関連する資料などを適切に保管できる環境や体制を整えた施設の整備が必要。	○既存事業案 ・ホール施設等を活用し、伊賀市文化都市協会と連携しながら、市民が文化に触れる機会づくりを行う。 ・伊賀市文化会館と青山ホールの適切かつ効率的な管理運営を行い、長寿命化計画に基づき計画的に改修を行いながら施設環境の維持向上を行う。 ・休館中のあやま文化センターについて、周辺施設との総合的なあり方検討を行う。 ・2024(令和6)年度に策定した「美術博物館基本構想」に基づき、市が所蔵する芭蕉翁の直筆資料や歴史文化に関連する資料などを適切に保管できる環境や体制を整えた「芭蕉翁のふるさと」「伊賀の歴史文化」「ひろがる未来への拠点」としてふさわしい施設の検討を行う。
3	効果が出ている点	・芭蕉翁生誕380年記念事業を実施し、芭蕉顕彰の機運とシンビクプライドを高め、伊賀の魅力を発信していくことができた。 ・芭蕉祭や芭蕉翁献詠俳句の募集により、市民へ芭蕉翁生誕地としての俳句づくりへの意識付けがされ、芭蕉翁顕彰につながっている。 ・俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会や奥の細道サミットなどにより、関係団体や自治体と連携し、俳句の文化的価値を広く発信している。	計画通り進めている
	課題	・芭蕉翁顕彰事業が形骸化しないよう、常に市民ニーズを意識し、次世代につなぐための企画を検討する必要がある。 ・芭蕉関連施設の入館者数が伸び悩んでいるため、関係機関との連携・調整を図り、情報発信に努める必要がある。 ・芭蕉翁関連施設は、老朽化などによる傷みが激しく計画的に修繕を行う必要がある。	○既存事業案 ・芭蕉祭の実施と芭蕉翁顕彰に効果的な情報発信を行う。 ・俳聖殿前山門の茅葺屋根葺替工事を行う。 ・芭蕉翁記念館、史跡芭蕉翁生家、蓑虫庵の修繕を適宜行い、維持管理をする。 ・重要文化財である「更科紀行」等、貴重資料の保存方法について検討を行う。 ・関係団体が主催する事業の周知協力や、学芸員による出前講座などにより、俳句人口を増やす取組を継続して行う。
4			

伊賀流自治の視点

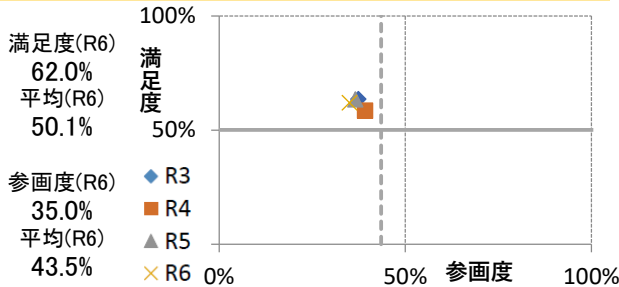
【主担当部局】

教育委員会

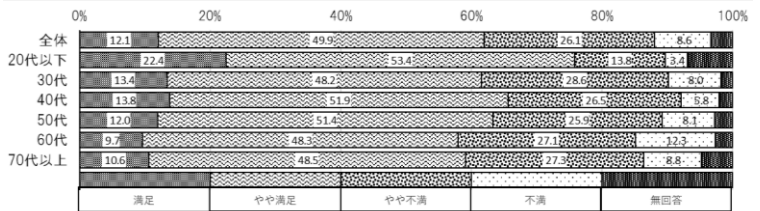
- ・貴重な歴史資料や文化財を調査・保存・管理し、それらに関する情報を発信・提供するとともに活用に努めます。
- ・豊富な文化遺産をまちづくりに活用することにより、文化財への理解や保護する心を育て、市全体の魅力発信につなげます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	文化財保護 市内に所在する未指定・未登録の文化財の調査・記録を促進して保存すべきものを指定・登録します。建造物などの有形文化財は、管理者と協議のもと保存・修理し、防犯・防災施設の整備に努めます。また、祭礼などの民俗文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。さらに、史跡や名勝、天然記念物は、文化財の価値をより高めるために、環境整備や適切な維持管理、周辺環境の保全に努めます。開発に伴い失われる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。	○文化財保存経費 ・国史跡の伊賀国庁跡・伊賀国分寺跡・御墓山古墳・上野城跡の環境整備 ・特別天然記念物オオサンショウウオの保護活動 ・文化財保護の記録「文化財年報」の発行 ○文化財保存事業 ・重文町井家・猪田神社本殿・大村神社宝殿等の防災設備保守点検事業 ・重無民上野天神祭の楼車(幕)や勝手神社神事踊の用具、県指定木造多聞天立像等の保存修理事業 ・町井家住宅や入交家住宅の保存修理事業	成果指標	指定及び登録文化財数(累計)					
			成果指標の説明	市内のさまざまな文化財を調査・研究した結果、保存・継承すべきものとして取り組んだ成果を測るための指標					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	500	502	503	505	509	520
2	文化財の活用 身近な歴史や文化財の成り立ちや価値を伝えるため展示施設の整備に努めるとともに、講座の開催やパンフレットの作成などを通じて普及啓発活動を行います。また、旧崇広堂などの文化財施設を積極的に活用し、地域の歴史や文化財の魅力を発信するとともに、史跡の価値や魅力をより高めるため、史跡整備の推進や維持管理に努めます。	○文化財等保存管理施設維持管理経費 ・大山田郷土資料館においてボランティア団体による特別展及び見学会開催 ○文化財施設維持管理経費 ・指定管理施設(旧崇広堂・入交家住宅・旧小田小学校本館・城之越遺跡)の活用、維持管理 ○国史跡伊賀国庁跡保存整備事業 ・保存整備事業、指導委員会の開催、講演会・展示会開催 ・文化財保存事業にともなう、個別文化財(入交家住宅、町井家住宅等)の見学会・講演会開催 ・個別文化財のパンフレットの作成	成果指標	文化財施設 入館者数					
			成果指標の説明	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡・大山田郷土資料館の入館・入園者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	17,108	16,787	17,486	14,830	15,262	18,000
3	歴史まちづくり 上野城下町、観音提寺と大和街道鳥ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物の指定や修景助成、まち巡り拠点の整備や古民家再生事業などを推進することにより、歴史的な風致の維持向上を図ります。	○歴史的風致維持向上計画進捗管理事業 ・庁内会議・協議会の開催、関連事業の進捗管理 ・重点区域の一つである阿保地区と協議し、案内看板設置 ・登録有形文化財の登録に向けて、ヘリテージマネージャーによる歴史的建造物の調査 ・中部地方の歴まち計画認定都市18市町による中部歴まちサミットin伊賀の開催	成果指標	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況					
			成果指標の説明	歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業の完了した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	21	21	46	44	46	63
4	歴史資料の整理・保存・管理 『伊賀市史』編さん資料や、失われゆく歴史資料から地域の歴史と魅力を継承し、将来にわたって活用できるようにするため、資料の収集や整理作業を行うとともに、文書館の設置により公開・保存・管理体制の整備に取り組めます。	○歴史資料保存管理経費 ・旧藤堂藩士家や陶磁器関係の資料の受贈 ・資料調査報告書・目録の作成 ・俳文学会等での講演やテレビ番組製作協力	成果指標	歴史資料 閲覧件数					
			成果指標の説明	歴史資料を収集・整理及び啓発・発信した結果を測る指標					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	40	66	84	85	73	50

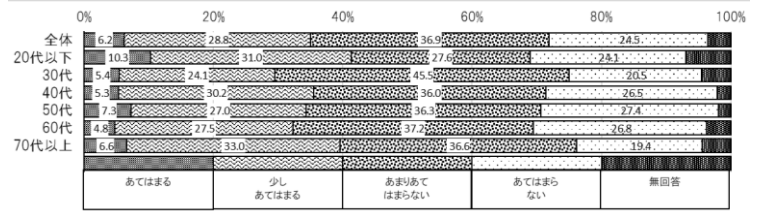
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
R6の満足度は平均より高いが、参画度は低く、4年間の傾向は、満足度、参画度ともに横ばいである。
満足度は若年層は高いが、年代が高くなるにつれて低くなる。参画度は20代以下と70代以上が高いがそれ以外は低く、特に30代は低い傾向にある。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○文化財の保存修理事業の推進 ・重文町井家住宅保存修理事業(継続) ・重無民上野天神祭ダンジリ行事楼車幕修理事業(継続) ・重無民勝手神社社事踊保存継承事業(継続) ・県指定観音寺広目天保存修理事業(継続) ・市指定版本法華経保存修理事業(新規) ・市史跡藤堂新七郎家墓所保存整備事業(新規) ○文化財の防災設備の維持管理、修繕事業の実施 ・県指定常住寺間魔堂防災施設修繕事業(新規) ・重文町井家住宅・猪田神社本殿・大村神社宝殿・高倉神社本殿・観音寺本殿の防災設備保守点検事業(継続)
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○文化財の魅力や価値を伝える取組 ・講演会や展示会の開催 ・個別文化財のパンフレットの作成 ・SNSの積極的活用 ・市広報に「伊賀市の文化財」の連載 ○文化財の適切な管理と保存整備 ・史跡伊賀国庁跡保存整備事業の推進 ・史跡(御墓山古墳、伊賀国分寺跡、上野城跡)の環境整備
	課題	
3	効果が出ている点	計画通り進めている ○歴史まちづくりに関する全体的な取組 ・歴史的風致維持向上計画2期計画の策定 ○歴史まちづくりに関する個別の取組 ・ヘリテージマネージャー活動支援事業 ・宿場・街道案内看板等設置整備事業
	課題	
4	効果が出ている点	計画通り進めている ○寄贈等の資料の活用に向けた取組 ・歴史資料の目録化作業 ○歴史の魅力や資料の価値を伝える取組 ・デジタルアーカイブへの資料掲載 ・実物資料の展示 ・市広報に「伊賀の歴史余話」を連載
	課題	

伊賀流自治の視点

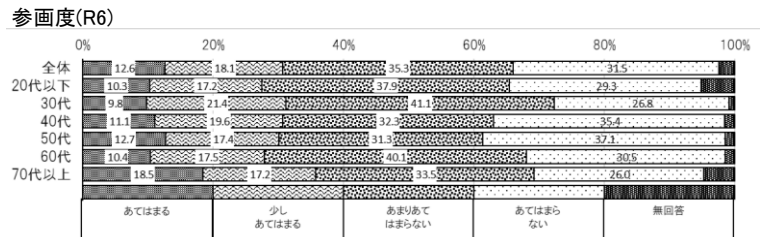
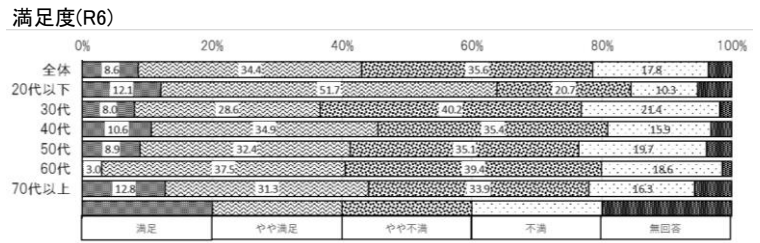
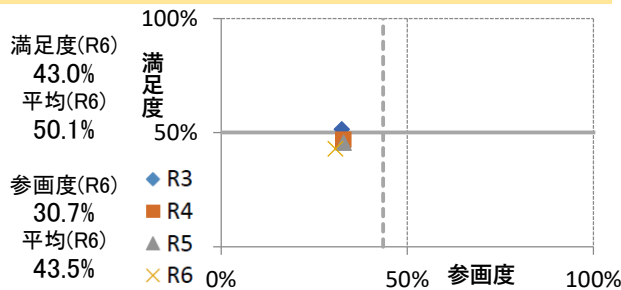
【主担当部局】

地域力創造部

・誰もが時間や場所を問わず、スポーツに親しむ機会の提供に努めるとともに、安心してスポーツを行うことができる環境づくりに努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	スポーツ振興 市民一人ひとりが気軽にスポーツを楽しむ機会を創出するため、スポーツ推進委員活動やスポーツ組織・団体の活動を支援します。 スポーツ教室やスポーツイベントの開催を通じ、スポーツに親しみ、その魅力を身近に感じ、それぞれの立場でスポーツ活動に参画する機会の創出につなげます。	○スポーツ活動振興事業 ・スポーツ協会やスポーツ少年団等への活動支援 ・次のスポーツイベントを開催 伊賀市スポーツフェスティバル 9/29、10/13 11種目800人が参加 伊賀上野シティマラソン 11/24 4部門に2,188人がエントリー 伊賀地区駅伝競走大会 1/26に3部門に62チームがエントリー ○スポーツ推進員派遣事業 ・地域スポーツの裾野を広げるため、地域で開催されるレクリエーション行事等にスポーツ推進員を指導者として派遣(24地域・団体)	成果指標	スポーツ活動実施率					
			成果指標の説明	まちづくりアンケートの中で、週1回以上のスポーツを実施している割合(R6よりスポーツ振興課独自に行っている「運動・スポーツに関するアンケート」結果を採用している)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	28.8	53.6	12.2	13.8	41.4	43.2
2	スポーツ施設再編・維持管理 スポーツ施設再編・整備計画に基づき、全市的な視点で類似施設の統廃合や機能分担を行い、安全で利用しやすいスポーツ施設の整備、修繕、改修を計画的に行います。 施設をいつでも気軽に利用できるよう、インターネットによる空き情報の検索・利用予約サービスの導入について検討します。	○体育施設整備事業 ・スポーツ施設の長寿命化改修等 阿山B&G・阿山第1グラウンドトイレ電源工事 大山田B&G体育館間仕切りロープ修繕工事 バラ・障がい者スポーツ実施環境の構築支援事業(ボッチャ、SSピンポン、カローリング) ○体育施設維持管理事業 ・指定管理者委託料 ・施設維持管理修繕	成果指標	スポーツ施設 稼働率					
			成果指標の説明	各スポーツ施設(プール、艇庫は除く。)の稼働率(利用のあった日/365日)の合計を施設数で除した数(平均稼働率)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	45.96	41.22	49.50	49.74	51.32	55.15
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



・満足度は、全体としてR5より2.6%の微減となったが、20代以下の満足度が、R5の57.6%からR6の63.8%へ6.2%上がっている。
・参画度は、全体としてR5より2.2%の微減となった。特に20代以下の参画度が、R5の42.3%からR6の27.5%へ14.8%下がる結果となった。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・スポーツ協会やスポーツ少年団、総合型スポーツクラブへの育成支援を行った。 ・「伊賀上野シティマラソン」、「伊賀地区駅伝競走大会」、「市民スポーツフェスティバル」等のスポーツイベントを開催し、スポーツを通じた健康づくりや交流機会の醸成を行った。	計画通り進めている
	課題	・スポーツや運動離れが進み、スポーツイベントへの参加者数は減少傾向にある。 ・情報提供において更なる発信や新たな方法を検討する必要がある。 ・参加する子どもたちの減少傾向と総合型地域スポーツクラブの会員の高齢化等により、組織の存続が厳しい状況である。 ・団体や実行委員会が主体的に事業を運営できるように、組織の強化や運営方法の見直しを行う必要がある。 ・トップチーム(伊賀FCくの一)を身近に感じてもらう、地域の資源として捉え、地域の活性化につなげていく必要がある。	○新規事業案 ・伊賀市・伊賀FC くノ一三重ホームタウン包括連携協定締結サッカーを通じたスポーツ振興や健康増進、子どもの健全育成の推進 ○既存事業案 ・各種イベントについて、健康づくりに加え、交流機会や観光など新しい価値観も付加し、交流人口を増やす工夫を凝らす。 ・広報いが連載コラム「スポーツのチカラ」、SNSなどでの発信を行う。 ・スポーツ団体の主体的な運営についての検討を行う。 ・子ども、高齢者、障害のある人も含め、全ての市民へのスポーツ機会の充実と環境づくりに努める。 ・スポーツ推進委員を地域や企業へ派遣し、誰もが楽しめるレクリエーションスポーツ等の普及に努める。 ・総合型地域スポーツクラブなどスポーツ団体との連携を図り、学校の運動部活動の地域移行に協力する。
2	効果が出ている点	・施設維持管理コスト削減のため「伊賀市スポーツ施設再編・整備計画」に基づき、老朽化が進み利用率の低い施設の廃止に向けた協議を地域などの関係者で行い、本年度は、大山田東体育館・グラウンドを廃止した。 ・アーバンスポーツについて、施設整備を含めた今後の展開を検討するため、しらさぎ運動公園駐車場の一角を区切った実証実験会場を開設した。	やや遅れている
	課題	・スポーツを安心して気軽に楽しみ、快適に観戦できる環境づくりが必要。 ・スポーツによる交流人口の拡大に向けて、施設のUD化が必要。 ・今後のアーバンスポーツの普及についての方向性を検証する必要がある。 ・学校施設以外の施設予約に関して、利用者目線に立った利用環境の整備が必要。	○新規事業案 ・学校開放事業で運用を開始したシステムの稼働状況を検証し、今後、DX計画に基づく施設予約システムの検討を行う。 ○既存事業案 ・各施設の長寿命化改修工事や、維持管理工事を継続して実施する。 ・利用状況の低い施設(ゲートボール場等)について、関係団体や地元と協議しながら、今後のあり方等の検討を行う。 ・類似施設の集約化(テニスコート等)についての検討を行う。 ・学校体育施設開放に係る使用料について、関係部局と検討を行う。
3			
4			

伊賀流自治の視点

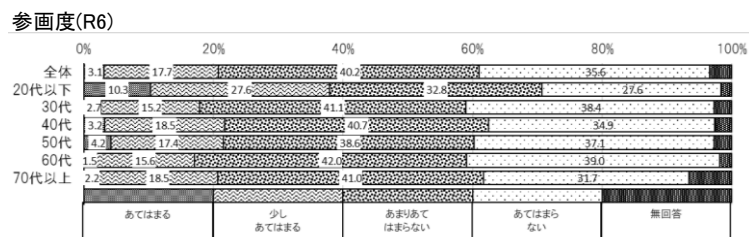
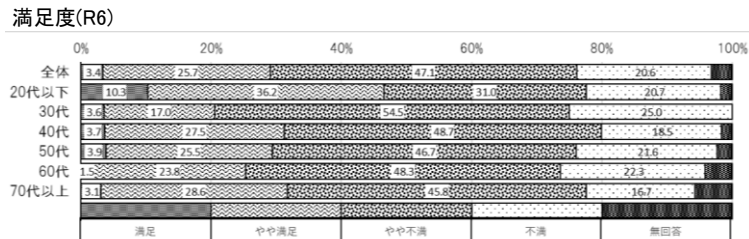
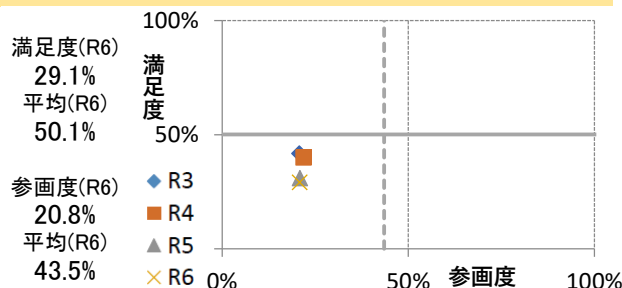
【主担当部局】

地域力創造部

- ・学校等と連携し、若者のシビックプライドを醸成します。
- ・あらゆる主体がまちづくりへ積極的に参画できる機会を創出します。
- ・全国に向けて伊賀市の魅力や住みやすさをPRするとともに移住希望者へのきめ細かいサポートを行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	魅力発信 大学と連携し「忍者」に関する市民講座を開催することで、市民のシビックプライドの醸成と市外における認知度向上とファン獲得に努めます。また、ふるさと納税などを通じて、官民が一体となって伊賀市の特産品や地域資源をPRし、販路拡大や関係人口の創出に取り組みます。	○シティプロモーション推進事業 ・ふるさと納税の推進(個人版・企業版) ・関係人口の創出・拡大	成果指標	ふるさと納税人数					
			成果指標の説明	伊賀市にふるさと納税をした年間延べ人数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	6,791	18,348	16,039	15,161	22,178	12,000
2	地域人材育成 小・中学校における郷土教育、市内高校と連携したキャリア教育により、地域を知り、地域との関わりを持ち続け、地域に貢献する人材を育成し、将来的なUターンや定住につなげます。また、若者がまちづくりに参画しやすい環境を整備し、教育機関や企業等と連携し、次代の主役となる人材の育成と地域の活性化を図ります。	○地方創生推進事業 ・若者会議の推進 ・IGABITO育成(高校連携) ・三重大学伊賀連携フィールド事業の推進及び改善	成果指標	20～30代の年間転入超過数					
			成果指標の説明	住民基本台帳における4月1日から翌年3月31日までの20歳から39歳までの転入者数と転出者数の差					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	▲9	▲456	▲63	▲88	▲149	50
3	移住・交流 移住コンシェルジュによるワンストップ相談窓口のほか、東京、大阪等での移住相談会や移住プロモーションを実施するとともに、移住後も移住者同士の交流や地域との連携等、さまざまなつながりや活動のフォローを行い、伊賀市への移住促進に取り組みます。地域おこし協力隊を配置し、地域課題の解決や地域活性化の取り組みのサポートを行います。また、地域に根ざした活動を行うなかで将来的な隊員の定住をめざします。	○移住・交流推進事業 移住定住推進 ・おためし移住施設登録制度の推進 ・おためし移住施設利用促進助成金の推進 ・移住コンシェルジュによるワンストップ相談 ・若者定住のための奨学金等返還支援事業の推進 ・SNS(Instagram)を活用した情報発信 ・体験型移住セミナーの開催 ・地域おこし協力隊確保に向けた推進	成果指標	相談を通じた移住者数					
			成果指標の説明	移住コンシェルジュによる相談を通じた移住者の人数。計画期間の累計人数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	88	422	510	608	665	362
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度、参画度ともに低い傾向にある。
 - ・参画度は横ばい状況だが、満足度は減少している。
 - ・20代以下の満足度が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・個人版ふるさと納税の寄付申し込みサイトの追加により、寄附件数及び寄附金額の実績が前年比で1.4割程度増加した。 ・企業版ふるさと納税ではPRパンフレット等の配布の効果により新規の企業からの寄付申し込みがあった。	計画通り進めている ○既存事業案 ・年間を通して計画的にPRを行い、企業版ふるさと納税の確保に向けて更なる推進を図る。
	課題	・本市が抱える地域課題、行政課題の解決に向け、関係者が連携した継続的な取組が必要となる。	
2	効果が出ている点	・伊賀市若者会議の運営委員会が自ら企画する動きもみられるようになった。 ・高校連携事業では、各高校がそれぞれの特色を生かした人材育成プログラムを考え実践している。	計画通り進めている ○既存事業案 ・若者会議と各高校との連携を深め、高校→若者会議へ繋がるための支援を行う。 ・若者会議運営メンバーと協議を行い、参加しやすいイベントの企画を行うとともに新たなメンバー募集を積極的に行う。 ・IGABITO育成事業補助金(高校連携)の対象を市内の県立高校から私立も含めた伊賀管内の高校に対象を拡大し、将来を担う人材育成を行う。
	課題	〈地方創生推進〉 ・伊賀市が持続可能なまちであり続けるために、取り組むべき課題を設定し実行できる人材を増加させる必要がある。 〈伊賀市若者会議・高校連携〉 ・若者会議の活動参加者が固定化しつつある。	
3	効果が出ている点	・移住コンシェルジュが移住から定住にかけて寄り添う相談体制を構築し、移住希望者の希望に沿った案内である「ぐるっと伊賀巡り」や移住相談などに関してきめ細やかな対応を行っていること、また移住相談会や移住プロモーションを行うことにより、移住者の獲得に繋がっている。	計画通り進めている ○新規事業案 若者世帯や子育て世帯の移住者を確保するための新たな制度の開始 ・若者・子育て世帯移住促進中古住宅取得費補助制度 ・若者・子育て世帯移住促進家賃支援補助制度 ○既存事業案 ・若者移住のための奨学金等返還支援制度の周知啓発を行う。 ・地域おこし協力隊の起業支援、新規募集を行うとともに、現在活用している隊員の取り組みや成果を庁内に周知し、活用拡大に繋げる。 ・おためし移住の支援について制度内容の見直し、利用者の増加を図る。
	課題	〈移住〉 ・総人口が減少する中で伊賀市への移住促進を図るのは厳しい状況にあるため、伊賀市が移住先となるため他に先駆けたプロモーションや移住施策に取り組む必要がある。特に、若者世帯や子育て世帯をターゲットとした移住施策が必要。またUターン希望者へ情報が届く仕組みの構築が必要。 〈地域おこし協力隊〉 ・地域おこし協力隊の活用を希望する団体の掘り起こしが必要。 ・地域おこし協力隊の有効活用また、隊員の定住に繋がっていない。	
4			

伊賀流自治の視点

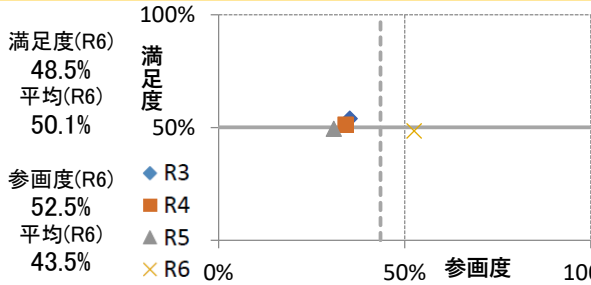
【主担当部局】

未来政策部

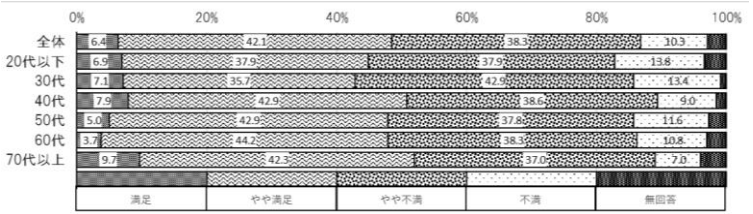
- ・ 広聴機能を充実させ、市民の市政参画を促進します。
- ・ 市全体の情報発信力を強化するとともに効果的な情報発信方法や内容の検討を行うことにより、市民との信頼関係を構築します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	広聴機能 現在運用中の広聴手法を活用しながら、ホームページのお問い合わせ機能やeモニターによる電子アンケートなど新たな広聴手法により市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図り、市政に市民の声を反映します。	○広聴業務経費 ・eモニター制度によりアンケート10件とパブリックコメント8件を実施した。 ・職員が市政情報を提供し、市民の市政参画の機会を拡大することを目的に出前講座制度を運用し、80件の申し込みを受けた。 ○ホームページ管理経費 ・市ホームページを通して、各所属への問い合わせや意見、市への提言・提案を受け付けた。	成果指標	市ホームページで寄せられた意見件数					
			成果指標の説明	市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図る取組みの成果を測るための指標。市ホームページを通して寄せられた意見件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	769	956	969	1,007	1,053	900
2	広報活動 広報紙・行政情報番組・文字放送・ホームページ・SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、市政情報や市の魅力などを効果的に市内外に発信します。	○広報作成等業務経費 ○行政情報番組等管理経費 ○ホームページ管理経費 ・広報紙及び行政情報番組のより良い構成について検討を行った。 ・地域情報化アドバイザー(総務省)を活用し、職員を対象に広報戦略セミナーを実施した。 ・LINE機能を充実し、プッシュ型通知を行った。 ・広報紙から二次元コードでホームページにリンクさせ、多言語対応アプリ「カタログポケット」で配信するなど、多角的な情報発信に努めた。	成果指標	市ホームページ アクセス数					
			成果指標の説明	市政情報の効果的な情報発信等に係る取組の成果を測るための指標。市公式ホームページの各ページへのアクセス総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	3,878,604	6,945,933	4,897,300	3,445,995	3,105,936	4,200,000
3	情報公開・個人情報保護 情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。 個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	・情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、新規採用職員及び事務担当者を対象に研修を行った。 ・情報公開請求・保有個人情報開示請求に適切に対応するため、事務処理マニュアルを改訂した。 ・個人情報の漏えい事案が発生した際に迅速にかつ的確に対応するため、事務処理マニュアルを新たに整備した。	成果指標	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でないと判断された件数					
			成果指標の説明	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に係る取組みの成果を測るための指標。情報公開・個人情報保護審査会に諮問した審査案件について行政処分が妥当でないと判断された件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	0	1	3	0	0	0
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)						

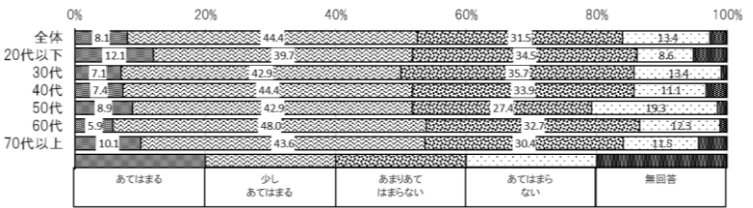
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

- ・平均と比べて満足度はやや低く、参画度は高い。
- ・昨年度に比べ、満足度はやや下降し、参画度は大きく上昇している。
- ・30代の満足度が若干低い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・eモニター制度を利用する課等が増え、スピード感のある広聴機能として定着している。 ・出前講座には約3,400人の市民が参加し、市政を知る身近な場となっている。 ・問い合わせ機能や、市への提言・提案制度について適正な運用を行い、市民との信頼関係を構築している。	計画通り進めている ・eモニター制度を継続的に運用するため、第4期eモニターを募集し増員を行う。 ・市政出前講座に「市長ふれあいトーク」を追加し、トップ自らが住民に市政を説明する場を設ける。 ・広報アンケート、出前講座アンケートの分析と検証を行う。
	課題	・市政に対し市民が関心をもち、それぞれの行動変容につながるよう、広聴広報をしていく必要がある。	
2	効果が出ている点	・プレスリリース配信サービス「PR TIMES」により、全国的な情報発信を行った。 ・LINEサポートツール「Liny」を導入し、必要な人に必要な情報をタイムリーに届けことができた。 ・広報戦略指針に基づいた広報活動を行う人材を育成することを目的に職員セミナーを実施し、「目的やターゲットを明確にすることで、仕事が楽になることが分かった」「各メディアの活用方法が理解できた」などの意見があった。	計画通り進めている ・市の情報発信を効果的に行うため、副業人材等を活用し、統一感のある広報物の作成やブランドイメージの醸成を図る。 ・月2回の市長定例記者会見を全市民的な広報の場と捉え、各所属に活用を呼びかける。 ・広報いが、ウィークリー伊賀市の構成を見直し、時勢に合ったものになるようブラッシュアップを行う。 ・外国籍住民のニーズに応えるため、市公式ホームページ多言語翻訳にベトナム語を追加する。 ・広報戦略の定着に向け、職員対象セミナーを継続実施する。 ・広報戦略指針・アクションプランを適時見直す。
	課題	・市の重点施策について、市民目線に立った分かりやすい情報発信を行うため、職員のスキルアップや意識醸成の必要がある。 ・デジタル媒体を活用した情報発信力が弱く、市外向けに地域の魅力を十分にアピールできていない。 ・令和6年2月に策定した伊賀市広報戦略指針及びアクションプランに沿った取組と、随時の見直しが必要である。	
3	効果が出ている点	・不服申出があった審査案件については、情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、妥当であるとの判断がなされており、庁内への業務の適正化が図れている。	計画通り進めている ・職員の事務能力のさらなる向上を目指し、管理職を対象とした研修や、よりわかりやすい業務マニュアルの整備を進める。
	課題	・不服の申出はあるものの、情報公開・個人情報保護審査会での審査の結果、妥当であると判断がなされており、職員の事務能力が一定の水準に達していると考えられるが、さらなる事務能力の向上を目指していきたい。	
4			

伊賀流自治の視点

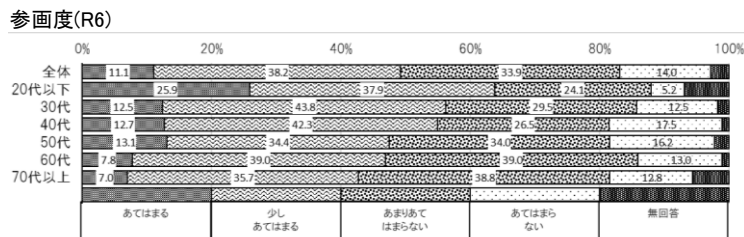
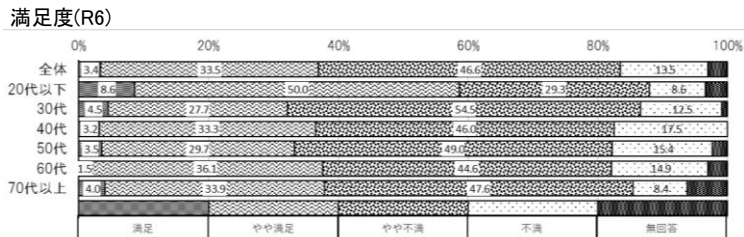
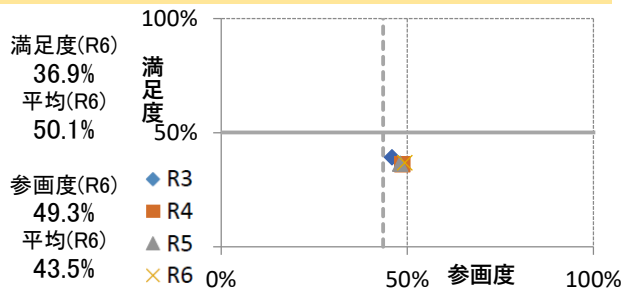
【担当当局】

財務部

- ・ 財政運営については常に改革に取り組むとともに、改革を進めるには、市民と行政との信頼関係が必要であることから、市の財政状況を分かりやすく、多様な手段で市民への情報提供に努めます。
- ・ 税制度について、分かりやすい周知及び正しい説明に取り組めます。
- ・ 市税等の納付方法の拡大を図るとともに、滞納処分等を行い収納率を向上させ、自主財源を確保します。
- ・ 市民にとっての共通の財産である滞納債権の確保を迅速に行います。
- ・ 将来にわたって滞納債権を増やさないように努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	持続可能な財政運営 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、維持管理経費などの縮減や、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組めます。	○財政管理経費 ○病院事業(病院事業補助及び負担金) ○上水道事業(水道事業補助及び出資金) ○浄化槽事業(浄化槽事業補助) ○農業集落排水事業(農業集落排水事業補助及び負担金) ○公共下水道事業(公共下水道事業補助及び負担金)	成果指標	実質公債費比率					
			成果指標の説明	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	11.4	10.5	9.4	8.6	8.6	概ね9%を超えないこと
			成果指標	将来負担比率					
2	公有財産の有効活用 公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めるとともに、公有資産については、将来の必要性を十分に見極めた上で、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	○普通財産管理及び取得事業 ・ファシリティマネジメント推進会議、第Ⅱ期実行計画進捗管理 ・市有財産の公募売却などの実施 ○庁舎維持管理経費 ・庁舎関連各種維持管理業務 ・市有財産(普通財産)管理業務	成果指標	公共施設縮減面積					
			成果指標の説明	公共施設の用途を廃止した建物の床面積の合計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(万㎡)	8.1	10.1	11.7	12.2	12.6	11.6
			成果指標	複合化で機能移転した施設数					
3	税収確保と債権管理 市民税・固定資産税ともに実地調査などで課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。 市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ、納期内納付の推進及び市税の滞納額の縮減に取り組めます。 各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	○住民税賦課事務経費 ○固定資産税賦課事務経費 ○徴収事務経費 ・預貯金電子照会システムを活用した迅速な調査 ・滞納となった現年度分の速やかな滞納整理・処分による滞納繰越を発生させない取り組み ○滞納債権回収対策費 ・各種債権の効率的な処理体制、処理基準の整備 ・債権所管課への指導・アドバイス	成果指標	滞納繰越債権額					
			成果指標の説明	納付期限を過ぎた債権(滞納)で、翌年度に繰り越した額					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(億円)	21.9	18.6	16.9	14.0	11.9	17
			成果指標						
4			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ①平均と比べて、満足度は低く、参画度はやや高い。
 - ②満足度・参画度ともに横ばい傾向。
 - ③20代以下の満足度が高い。50代以上の参画度が低い。

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 ・中期財政見通しについて、前年度決算や対象期間における投資的経費などを適切に反映させる精査を行い、これに基づく予算の総額抑制及び一般財源ベースの目標設定による削減に取り組む。 ○既存事業案 ・将来負担を求めることが適当でない事業(施設の解体等)で、充当率や交付税算入率が低い起債を原則行わないなど、起債のさらなる抑制に努める。
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ・公共施設最適化計画第2期実行計画が令和6年度で終了し、第3期実行計画の公表に向け、「共感による公共のしくみ」を踏まえ、前期計画の目標とする総量縮減のみならず、継続施設の積極的な利用により施設運営を適正化する「縮充」の考え方も考慮して、検討を進めていく。
	課題	
3	効果が出ている点	計画通り進めている ・DX化によって、納税義務者の利便性向上に相反して、窓口での受付業務の負担が増加している現状がある。DX化への過渡期であるためDX化業務と従来業務の二重業務となることは致し方ないが、デジタル機器活用による窓口業務の負担軽減など全庁的に協議をさらに進めていく必要がある。 また、令和8年1月には個人住民税申告の電子化や、翌年1月には納税通知書の電子化など国が推進している事業を確実に実施していくため準備を進めている。 ・預貯金電子照会システムで速やかな財産調査ができており、滞納整理の早期着手を継続して行う。 ・所管課との連携と市債権の一元管理をさらに進め、法令に則した処分を継続して行う。
	課題	
4		

伊賀流自治の視点

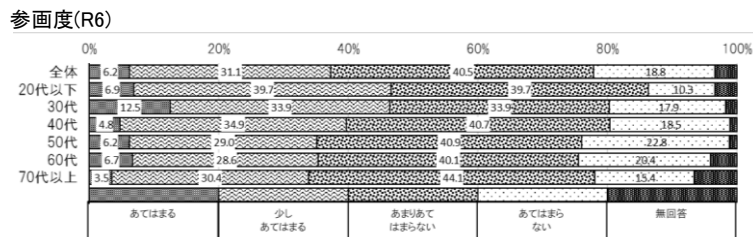
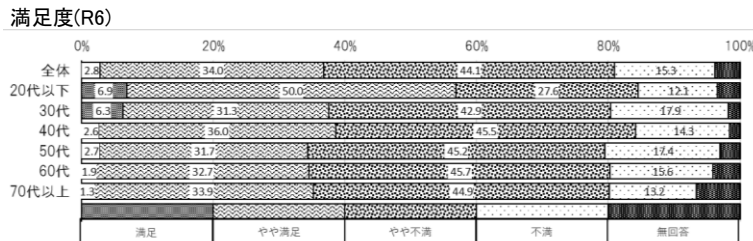
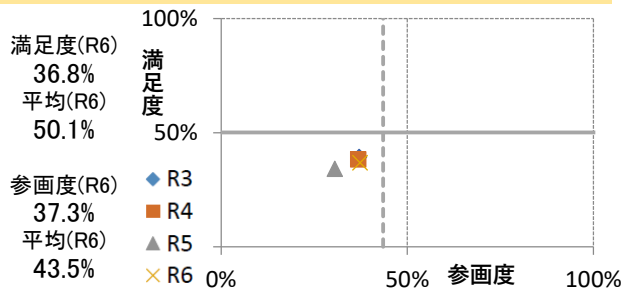
【主担当部局】

総務部

- ・新たな行政課題や施策の重点化に沿った取り組みが図れる機能性重視の組織づくりを進めます。
- ・市民目線・市民感覚を大切に社会情勢の変化に対応できる職員資質の向上と人材育成を進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	人事制度の運用と人材育成 採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を実施することで、時代の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる職員を育成します。	○職員採用試験の実施 ○職員採用選考の実施 ○人事評価の実施 ○目標管理OJTの実施 ○昇格試験の実施(主幹級、係長級) ○階層別研修の実施 ○専門研修の派遣受講 ○人権・同和問題研修の実施 ○国等機関への職員派遣 ○職員資格等取得助成の実施	成果指標	人事評価で標準得点を上回る職員割合					
			成果指標の説明	年度末に実施する人事評価の結果が、標準を上回る職員の割合(管理職・一般職の合算) ※R6から人事評価制度の変更に伴い、標準得点の取り方(考え方)も変更となった					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	78.4	83.7	85.5	83.6	82.9	85
2	職場環境の整備 職員が心身の健康を保つため、健康診断やストレスチェック等を継続して実施し、健康診断にて要所見の者には2次検診の勧奨を、メンタル不調を起こしている者にはこころの健康相談室の利用を促します。 また、長時間労働の是正を進めるとともに、在宅勤務等柔軟な勤務体制についての効果や課題を検証し、職員個々のライフステージに応じた多様な働き方の実現に資する制度やしくみの整備を進めます。	○健康診断の実施 ○こころの健康相談の実施 ○ストレスチェックの実施 ○休職職員に対するならし勤務の実施 ○時間外勤務制限超過者に対する産業医面談の実施 ○安全衛生委員会の開催 ○妊娠等申出者に対する所属長面談の実施 ○定年引上げ又は再任用を希望する職員に対する面談の実施	成果指標	ストレスチェックの受検職員割合					
			成果指標の説明	12月に実施するストレスチェックを受検した職員の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	85.5	89.2	84.1	91.8	91.3	90.0
3	行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策を効率的に進めることができるよう、定期的に組織改善委員会において組織の見直しを行います。	・組織や分掌事務に起因する課題を把握するため全行政職員対象の調査を実施した。 ・組織又は分掌事務の改善に関する提案を全庁に照会した。 提案事項について組織改善委員会で検討し、検討結果に基づく組織の見直しを行った。	成果指標	有効改善提案の割合					
			成果指標の説明	組織改善委員会への改善提案のうち、委員会で有効と判断された割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	66.6	—	40.0	66.6	—	33.3
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向	・満足度、参画度ともに横ばい状態である ・20代の満足度が高い ・20代、30代の参画度がやや高い
----	---

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況	
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案	
1	効果が出ている点	計画通り進めている ・採用市場においては売り手市場が続くと見込まれる中で有為な人材を確保するため、採用試験の実施手法の見直しに加え、インターンシップなどにより公務の魅力を発信するなど、求職者・労働者全体に訴求する事業について検討・実施する。 ・人材育成に当たっては、計画的・体系的に育成する仕組みづくりはもちろんのこと、職員の成長意欲の増進につながるエンゲージメントの向上を図るため、給与厚生制度を含む総合的な人事制度の見直しに向け、課題の洗い出しを行う。	
	課題		
2	効果が出ている点	計画通り進めている ・効率的な行政組織への改編やDX、業務改善、事務事業のスクラップアンドビルドなど、他課と連携して時間外勤務の縮減に向けた取組みを推進する。 ・ハラスメントのない職場づくりの一環として、カスハラ対策の指針を策定するほか、ハラスメントの防止に向けた研修・啓発を行う。	
	課題		
3	効果が出ている点	計画通り進めている ・支所機能のあり方や第3次総合計画を踏まえ、さらに効果的・効率的な行政運営や市民サービスの向上に資する組織のあり方について組織改善委員会で検討する。	
	課題		
4			

伊賀流自治の視点

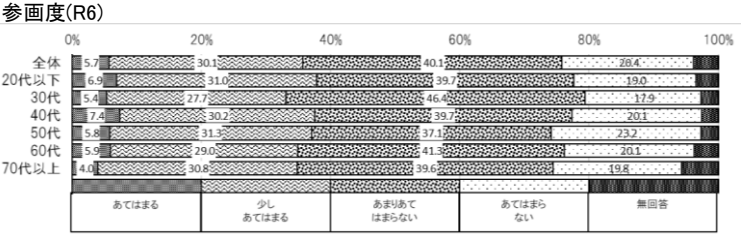
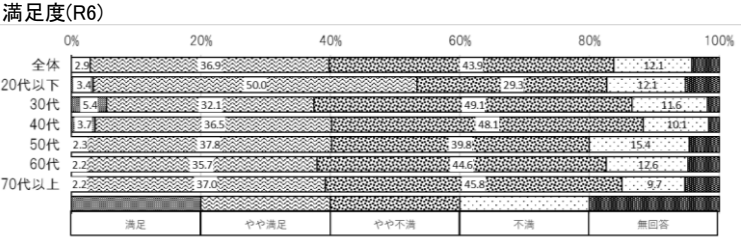
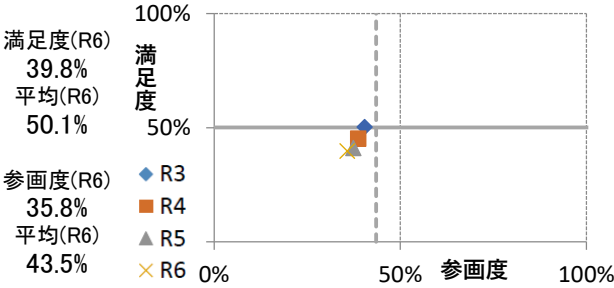
【主担当部局】

未来政策部

・ボーダーレス化している市民等の交流・流動状況に対応しつつ、安心して暮らせる持続可能な地域を形成し、大都市圏への人口流出による地方圏の人口減少を早急に食い止めるため、国の制度等を活用しつつ、府県境にとらわれず近隣自治体との連携を促進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	定住自立圏 伊賀市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村、奈良県山添村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。	○圏域拡大、情報発信 ・名張市加入に伴う調整 ・高校進学エリア拡大の周知 ・関西SDGsの活用 ○推進体制強化 ・ビジョン懇談会(意見集約) ・推進会議(意思決定) ・各部会(取組推進) ・幹事会(企画調整・課題整理)	成果指標	圏域自治体の人口					
			成果指標の説明	伊賀市・笠置町・南山城村・山添村の年度末人口(住民基本台帳)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	96,439	94,976	93,228	91,975	90,487	91,038
2	広域連携 伊賀地域の政策課題に対応するため、三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市で定期的に情報共有を行います。また、地域の活性化、職員間の交流を目的に3機関の若手職員による共同研究を実施します。各自治体に共通する政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自治体と連携・調整を進めます。	○三重県や名張市との連携 ・知事と市長の円卓対話 ・県・名張市との連携 ・若手職員共同研究 ・定住自立圏 ○甲賀市・亀山市との連携 ・いこか連携プロジェクト ○奈良市(月ヶ瀬)との連携 ・担当者間での協議	成果指標	共同研究参加者の満足度					
			成果指標の説明	三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市の若手職員で実施する共同研究のアンケートにおいて、総合的にみて「満足」又は「どちらかといえば満足」と答えた参加者の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	83.3	100	66.7	100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度・参画度が平均と比べて、ともに低い。
 - ・満足度・参画度ともに低下傾向にある。
 - ・20代以下の満足度が高い。

【CHECK②】

【事業の進捗】取り組み状況

効果検証

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・令和6年10月に名張市と協定を締結し、圏域を拡大した。 ・高校進学エリアの拡大など、3府県跨ぎの解消を進めた。 ・N-1グランプリの開催などにより、圏域の一体感の醸成・交流につながっている。	計画通り進めている ・圏域市町村がより一層の連帯感を醸成する取り組みを推進する。 ・エリアプライド(圏域の誇り・自尊心)醸成事業の内容を検討し、実施する。 ・高校進学エリア拡大のPRを行う。 ・伊賀・山城南・東大和(伊賀城和)定住自立圏推進協議会の後援・事業の拡大を図る。
	課題	・圏域人口の減少が進んでいる。 ・3府県、ブロック跨ぎのため、事業の推進、情報の発信や共有などにおいて、国や府県との調整等、様々な障壁がある。 ・幼少期からの交流等を通じた一体感の醸成が必要。 ・市町村間連携、分野横断的な取り組みのため、関係者間で情報を共有しづらく、住民からも取り組みが見えづらい。	
2	効果が出ている点	＜三重県、名張市等との連携＞ ・知事との円卓対話等を通じた課題共有、若手職員間の交流を進めた。 ＜いこか連携＞ ・推進体制(会議等)をスリム化し、交流イベントを再開した。 ＜奈良市との連携＞ ・奈良市と連携・協力に関する包括協定を締結した。	計画通り進めている ・三重県や名張市との連携を推進する。 ・いこか連携プロジェクトのあり方について、関係市と連携し、検討を行う。 ・奈良市との具体的な連携内容を検討する。
	課題	・地方分権改革のもと、それぞれの地域の自主性や自立性を高めることが求められる中、人口減少が共通の地域課題になっている。 ・共通する地域課題を抱えている他の自治体と協力・連携し、活力あるまちを維持するなど、広域連携の必要性が高まっている。 ・地方分権やコロナ禍を踏まえ、連携のあり方を見直す必要がある。 ・通勤・通学など、住民の生活圏が広がるとともに、住民の価値観が多様化している。 ・生活圏を共有する月ヶ瀬地区(奈良市)とは定住自立圏を形成できない。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

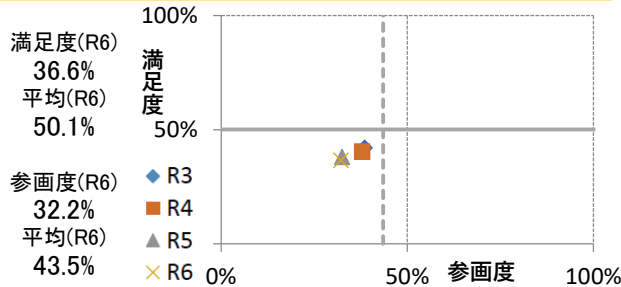
未来政策部

・ 情報セキュリティ対策に取り組むとともに、デジタル社会の恩恵を多くの市民が実感できるよう、デジタル技術を活用して市民サービスの向上と業務の効率化を推進します。

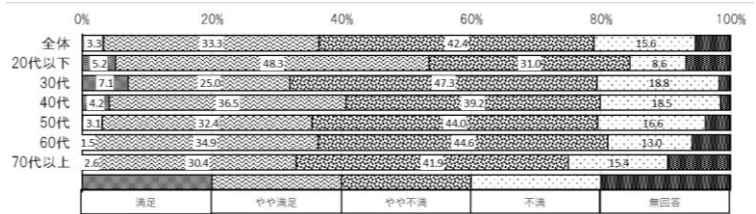
・ 市民サービスを向上し、持続可能な行政サービスを提供し続けられるよう、AI・RPAなどを活用したスマート自治体への転換を推進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	デジタルトランスフォーメーション デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、市行政が行う各種行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、市役所に行かなくても手続きができるオンラインサービスの拡充やデジタル機器に不慣れな人でも操作が容易にできるようにするなど、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化により市民サービスの向上を図ります。「新しい生活様式」の確立に資するデジタル社会の実現に向け、環境整備やそれを支える人材の育成、啓発に努めるなど、市全体のデジタル化に向けた取り組みを進めます。また、高度・複雑化する情報社会に対応するとともに、市民の情報を守り市民が抱くデジタル利用の不安を低減するため、情報セキュリティポリシーの見直しや職員に対する情報セキュリティ研修の実施など情報セキュリティ対策に取り組めます。	○スマート自治体推進事業 ・行政手続きオンライン化の実装と拡大 ・データ活用基盤の導入 ・文章生成AIの導入 ・書かない窓口システム導入の検討 ・遠隔窓口システムの利用促進 ・デジタル人材の育成 ○ネットワーク、基幹系、情報系システム管理運営 ○社会保障・税番号システム管理運営 ○セキュリティシステム管理運営	成果指標	オンラインで申請可能な行政手続の数					
			成果指標の説明	①マイナポータルからマイナンバーカードを用いる手続 31件②地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続47件 合計 78件 目標値は約半数の40件 上記のうち、令和6年度末のオンライン申請可能な手続は53件					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7	7	35	38	53	40
2	業務改善 費用対効果を踏まえた上で、AIやRPAといった未来技術を活用した自治体の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進するとともに、既に取り組んできた「民間活力の導入」に加え、サウンディング型市場調査や民間提案制度などさまざまな取り組みを積極的に採用し、従来の手法や発想にとらわれない民間事業者との「公民連携」の推進により、持続可能で良質な市民サービスの提供と、公的負担の軽減を図ります。また、BPRの手法を活用した業務フローの見直し等により、さらなる業務の効率化、改善等を図り、「新たな日常」への対応を推進します。さらに、公共サービスでの受益に対する負担のあり方を分析・検討し、受益者負担の適正化を図ります。	○行財政改革推進事業 ・行政経営協議(春・秋) ・内部統制運用 ・事務事業レビュー(市民による評価審査含む) ・行政総合マネジメントシステムの見直し ・官民連携(共創)の推進	成果指標	計画期間に改善を図った事務事業の件数					
			成果指標の説明	事務事業評価シートの結果欄(新設)で、改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入とした件数(累計) R4(3年度)事務事業評価 改善59 縮小20 統合5 廃止4 民間委託1 民間活力導入3 R5(4年度)事務事業評価 改善302 縮小9 統合6 廃止8 民間委託3 民間活力導入4 R6(5年度)事務事業評価 改善274 縮小6 統合6 廃止10 民間委託1 民間活力導入1					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	—	0	92	424	722	150
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

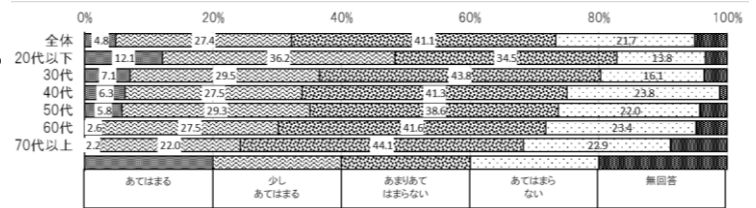
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向	・満足度・参画度ともに平均より低く、下落傾向にある。 ・20代以下は満足度・参画度ともに高く、上昇傾向にある。 ・50代、60代の参画度は上昇したが、70代以上は下落した。
----	--

【CHECK②】			【事業の進捗】取り組み状況
効果検証			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・オンラインで申請可能な行政手続きの件数は、目標値を上回る成果を得ることができた。しかし、導入だけでは市民サービスの向上には繋がらないことから、効果的な周知を行うなど利用促進の取り組みが必要である。	計画通り進めている ○既存事業案 ・各種証明書のオンライン申請やコンビニ交付に関しては、効果的な周知を行い、利用率のさらなる向上を図る。 ・EBPM(証拠に基づく政策立案)への様々なデータ活用を普及させるため、データ活用基盤に関する事例の周知や操作研修など、効果的な取り組みを行う。 ・オンライン申請から最終処理までの業務の一連の流れについて、デジタルで完結できるようRPAの積極的な利用を促し、伴走支援を行う。 ・書かない窓口システムの導入に関しては、市民サービスの向上と業務の効率化の両立が図れるよう、アドバイザー制度を活用し、部会で検討を進める。 ・情報システムの標準化・共通化については、引き続きノンカスタマイズでのデータ移行を進めるため、各業務の運用改革状況を確認し、年度内の運用開始を目指す。
	課題	・既に導入したサービス(オンライン申請、コンビニ交付、データ活用基盤、文章生成AIなど)の利用促進に取り組む必要がある。 ・業務の一連の流れをデジタルで完結できる仕組みを導入することが必要である。	
2	効果が出ている点	・事務事業レビューにより、成果指標の設定を中心とした行政評価の課題を整理できたことから、事務事業の改善に繋げることが期待できる。 ・官民連携の推進による連携協定は63件に達し、幅広い分野での取り組みが行われている。	計画通り進めている ・第3次総合計画案に掲げた「これからの公共」に向けた考え方や取り組みを確立し、行政改革の考え方の整理を行う。 ・総合計画の進捗管理の仕組みについて見直しを行う。 ・市民等に共感される事務事業を実施するため、計画的に事務事業を見直す。 ・市民等から信頼される行政を実現するため、内部統制によるリスクマネジメントを推進する。
	課題	・市民等の共感によるまちづくりをめざした「これからの公共」のしくみづくりを進める必要がある。 ・総合計画の施策や事務事業を適切に評価し、計画的に改善につなげるための仕組みが必要である。	
3	効果が出ている点		
	課題		